

(1) 事件番号 平成 <input type="text"/> 年(ワ・タ)第 <input type="text"/> 号 <input type="text"/>		(8) 証 拠 調 べ	鑑定 { 有 鑑定人質問等の実施 { 有... 1 無... 2 無... 0	(12) 被告側の弁論 { 有... 1 無... 0			
(2) 事件の種類	人事を目的とする訴え	(4) 訴額	検 証 { 有... 1 無... 0	(13) 受理 平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日			
		500万円まで 1 百万 十万 万円		(9) 専門委員の関与の有無 { 有... 1 無... 0	終局 平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日		
金銭を目的とする訴え	子の関係その他	1000万円まで 2	(10) 専門委員の関与した手続	審 理 期 間			
		5000万円まで 3			争点等の整理手続 { 有... 1 無... 0	口頭弁論 第1回口頭弁論期日 平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日	
		1億円まで 4			証 拠 調 べ { 有... 1 無... 0	弁論終結日 平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日	
		5億円まで 5			和 解 { 有... 1 無... 0	実施回数 <input type="text"/> 回	
		10億円まで 6			<(9)欄が1の場合のみ入力>		争点等の整理手続
		50億円まで 7			(11) 終局区分	準備的口頭弁論 { 有... 1 無... 0	
		50億円を超える 8			判 決	弁論準備手続 { 有... 1 無... 0	
		算定不能・非財産権上のもの 9			認 容 01	書面による準備手続 { 有... 1 無... 0	
		(5) 合単			棄 却 02	期日回数 <input type="text"/> 回	
		合議 1			そ の 他 04	(14) 上訴の有無 { 有... 1 無... 0	
単独 2	決 定						
(6) 当事者	移 送 21						
原告 { 1人 1 2人以上9人以下 2 10人以上 3	そ の 他 22						
被告 { 1人 1 2人以上9人以下 2 10人以上 3	命 令 30						
(7) 訴訟代理人弁護士	和 解 40						
原告側 { 有 1 無 0	放 棄 50						
被告側 { 有 1 無 0	認 諾 60						
(8) 証 人 <input type="text"/> 人	取 下 げ 70						
本 人 <input type="text"/> 人	そ の 他 80						
人証調べ開始日 平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日							
人証調べ終了日 平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日							
人証調べ期日回数 <input type="text"/> 回							
(3) 受理区分							
訴 え の 提 起 1							
督 促 異 議 2							
手形・小切手判決に対する異議 3							
そ の 他 4							

民事第一審訴訟事件票（地裁・建築医事）

事件の種類が建築請負代金等，建築瑕疵損害賠償，医療損害賠償の場合に入力			事件の種類が医療損害賠償の場合に入力	
(15) 鑑定に関する情報	鑑定採用日	平成□□年□□月□□日	(17) 証拠保全の有無	1 実施
	鑑定人指定日	平成□□年□□月□□日		2 実施しない
	鑑定書提出等の日	平成□□年□□月□□日	(18) 診療科目	01 内科
	鑑定人の選定方法	1 当事者の推薦 2 民事事件鑑定等事例集データベース 3 関係団体の推薦 4 地域のネットワークの利用 5 医事・建築関係訴訟委員会による選定 6 その他		02 小児科 03 精神科(神経科) 04 皮膚科 05 外科 06 整形外科 07 形成外科(美容外科を含む) 08 泌尿器科(性病科を含む) 09 産婦人科 10 眼科 11 耳鼻咽喉科 12 歯科(口腔外科を含む) 13 麻酔科 14 その他
(16) 付調停関係	付調停決定日	平成□□年□□月□□日		
	付調停実施回数	□□回		
	付調停終了日	平成□□年□□月□□日		
	調停の終了区分	1 調停成立(調停に代わる決定，合意に相当する審判，調停に代わる審判を含む) 2 調停不成立(調停をしない措置を含む) 3 取消し 4 本案の取下げ		
			事件の種類が建築請負代金等及び建築瑕疵損害賠償の場合に入力	
			(19) 瑕疵主張の有無及び主張された瑕疵の分野	1 あり
				0 なし
			瑕疵主張ありの場合の主張された瑕疵の分野	
			1 設計	
			2 監理	
			3 施工	
			4 その他	

(1) 事件番号 平成 <input type="text"/> 年 (行ウ・行ケ) 第 <input type="text"/> 号 <input type="text"/>		(7) 専門委員の関与の有無 有..... 1 無..... 0		(11) 受理 平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日 終局 平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日 審 口頭弁論 第1回口頭弁論期日 平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日 理 弁論終結日 平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日 期 実施回数 <input type="text"/> 回 争点等の整理手続 準備的口頭弁論 { 有..... 1 無..... 0 弁論準備手続 { 有..... 1 無..... 0 書面による準備手続 { 有..... 1 無..... 0 期間 期日回数 <input type="text"/> 回 (12) 訴状補正命令の有無 { 有..... 1 無..... 0 (13) 上訴の有無 { 有..... 1 無..... 0	
(2) 受理区分 訴えの提起..... 1 訴えの追加的併合..... 2 (行訴法18条, 19条のもの) その他..... 3		(5) 訴訟代理人 原告側 { 弁護士 { 有..... 1 無..... 0 指定代理人 { 有..... 1 無..... 0 被告側 { 弁護士 { 有..... 1 無..... 0 指定代理人 { 有..... 1 無..... 0			(8) 専門委員の関与した手続 争点等の整理手続 有... 1 無... 0 証拠調べ 有... 1 無... 0 和解 有... 1 無... 0 <(7)欄が1の場合のみ入力>
(3) 合単 合 議..... 1 単 独..... 2		(9) 終局区分 判 決 認 容 01 棄 却 02 移 送 03 そ の 他 04 決 定 移 送 21 そ の 他 22 命 令 30 和 解 40 放 棄 50 認 諾 60 取 下 げ 70 そ の 他 80			
(4) 当事者 原告 { 1人..... 1 2人以上9人以下..... 2 10人以上..... 3 被告 { 1人..... 1 2人以上9人以下..... 2 10人以上..... 3		(6) 証拠調べ 証 人 <input type="text"/> 人 本 人 <input type="text"/> 人 人証調べ開始日 平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日 人証調べ終了日 平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日 人証調べ期日回数 <input type="text"/> 回			
		鑑定 { 有 鑑定人質問等の実施 { 有.. 1 無..... 2 無..... 0 検 証 { 有..... 1 無..... 0			(10) 被告側の弁論 { 有..... 1 無..... 0 (民訴法158条の場合を含む) <(9)欄が01~03の場合のみ入力>

民事第一審訴訟事件票 (家裁)

家庭 支部 (月分) 出張所

裁判所名 分類符号 【 】 追番号 ()

(1) 事件番号 平成 [] (家ホ・家へ) [] 号 []

(2) 事件の種類
人事を目的とする訴え
離婚 01
離婚縁知 02
親子関係その他 04
損害賠償 20
請求異議の訴え 30
第三者異議の訴え 40
その他 50

(6) 参与員関与
有 1
無 0

(7) 当事者
原告 { 1人 1, 2人~9人まで 2, 10人以上 3 }
被告 { 1人 1, 2人~9人まで 2, 10人以上 3 }

(3) 受理区分
訴えの提起 1
その他 2

(8) 訴訟代理人弁護士
原告側 { 有 1, 無 0 }
被告側 { 有 1, 無 0 }

(4) 訴額
500万円まで 1
1000万円まで 2
5000万円まで 3
1億円まで 4
5億円まで 5
10億円まで 6
50億円まで 7
50億円を超える 8
算定不能・非財産権のもの 9

(9) 証拠調べ
証人 [] 人
本人 [] 人

人証調べ開始日
平成 [] 年 [] 月 [] 日
人証調べ終了日
平成 [] 年 [] 月 [] 日
人証調べ期日回数 [] 回

(5) 合単
合議 1
単独 2

鑑定 { 有 1, 無 2 }
検証 { 有 1, 無 0 }

(10) 調査命令
有 1
無 0

調査命令日
平成 [] 年 [] 月 [] 日
調査報告書提出日
平成 [] 年 [] 月 [] 日

(11) 付調停
有 1
無 0

調停の終了区分
調停成立 1
調停に代わる決定、合意に相当する審判、調停に代わる審判を含む
調停不成立 2
調停をしない措置を含む
取消し 3
本案の取下げ 4

(12) 終局区分
判決 容 01
棄却 下 02
その他 04
移送 送 21
その他 22
命令 令 30
和解 解 40
放棄 棄 50
認諾 諾 60
取下 げ 70
その他 80

(13) 被告側の弁論
有 1
無 0
(民訴法158条の場合を含む)
<(12)欄が01~03の場合のみ入力>

(14) 受理
平成 [] 年 [] 月 [] 日
終局
平成 [] 年 [] 月 [] 日

口頭弁論
第1回口頭弁論期日
平成 [] 年 [] 月 [] 日
弁論終結日
平成 [] 年 [] 月 [] 日
実施回数 [] 回

争点等の整理手続
準備的口頭弁論 { 有 1, 無 0 }
弁論準備手続 { 有 1, 無 0 }
書面による準備手続 { 有 1, 無 0 }
期日回数 [] 回

(15) 上訴の有無
有 1
無 0

事件票の改訂部分に関する統計資料（民事事件（地家裁第一審））

民事第一審訴訟事件全体

- 【表1】 平均人証調べ期間(人証実施事件)
- 【表2】 平均人証調べ期日回数
- 【表3】 人証調べ期日回数別の事件数及び平均人証調べ期日間隔
- 【図3-2】 人証調べ期日回数2回の事件における人証調べ期日間隔(人証調べ期間)別の事件数
- 【図4】 審理期間別の平均人証調べ期間
- 【図5】 審理期間別の平均人証調べ期日回数及び人証調べ期日回数分布
- 【図6】 全期日回数別の平均人証調べ期日回数
- 【図7】 全期日回数別の人証調べ期日回数分布
- 【図8】 事件類型別の平均人証調べ期間
- 【図9】 事件類型別の平均人証調べ期日回数
- 【図10】 人証数別の平均人証調べ期間
- 【図11】 人証数別の平均人証調べ期日回数
- 【図12】 人証数別の人証調べ期日回数分布
- 【図13】 人証調べを実施して判決で終局した事件の審理期間別の各手続段階の平均期間の状況
- 【表14】 上訴率及び全既済事件に対する上訴があった事件の割合
- 【図15】 上訴の有無別の平均審理期間
- 【図16】 審理期間別の上訴率
- 【図17】 全期日回数別の上訴率
- 【図18】 事件類型別の上訴率及び全既済事件に対する上訴があった事件の割合
- 【図19】 人証数別の上訴率

医事関係訴訟

- 【図20】 平均人証調べ期間(医事関係訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)
- 【図21】 平均人証調べ期日回数(医事関係訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)
- 【図22】 人証数別の人証調べ期日回数分布(医事関係訴訟)
- 【図23】 人証調べを実施して判決で終局した事件の審理期間別の各手続段階の平均期間の状況(医事関係訴訟)
- 【図24】 上訴率及び全既済事件に対する上訴があった事件の割合(医事関係訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)
- 【図25】 上訴の有無別の平均審理期間(医事関係訴訟)
- 【表26】 平均鑑定期間(医事関係訴訟の鑑定実施事件)
- 【表27, 27-2】 平均鑑定期間の内訳
- 【図28】 審理期間別の鑑定採用から鑑定人指定までの平均期間(医事関係訴訟)

- 【図29】 審理期間別の鑑定人指定から鑑定書提出までの平均期間(医事関係訴訟)
- 【図30】 鑑定人選定方法別の鑑定採用から鑑定人指定までの平均期間(医事関係訴訟)
- 【図31】 鑑定人選定方法別の鑑定人指定から鑑定書提出までの平均期間(医事関係訴訟)
- 【図32】 証拠保全の実施率(医事関係訴訟)
- 【図33】 証拠保全の有無別の平均審理期間(医事関係訴訟)
- 【図34】 診療科目別の平均審理期間(医事関係訴訟)
- 【図35】 診療科目別の平均人証数(医事関係訴訟)
- 【図36】 診療科目別の鑑定実施率(医事関係訴訟)
- 【表37】 平均調停期間(医事関係訴訟)
- 【表38】 平均調停期日回数(医事関係訴訟)
- 【図39】 付調停の有無別の平均審理期間(医事関係訴訟)
- 【図40】 調停期日回数別の事件数(医事関係訴訟)
- 【図41】 審理期間別の平均調停期間(医事関係訴訟)
- 【図42】 審理期間別の平均調停期日回数(医事関係訴訟)
- 【図43】 調停の終了区分別の平均審理期間(医事関係訴訟)

建築関係訴訟

- 【図44】 平均人証調べ期間(建築関係訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)
- 【図45】 平均人証調べ期日回数(建築関係訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)
- 【図46】 人証数別の人証調べ期日回数分布(建築請負代金)
- 【図47】 人証数別の人証調べ期日回数分布(建築瑕疵損害賠償)
- 【図48】 人証調べを実施して判決で終局した事件の審理期間別の各手続段階の平均期間の状況(建築請負代金)
- 【図49】 人証調べを実施して判決で終局した事件の審理期間別の各手続段階の平均期間の状況(建築瑕疵損害賠償)
- 【図50】 上訴率及び全既済事件に対する上訴があった事件の割合(建築関係訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)
- 【図51】 上訴の有無別の平均審理期間(建築関係訴訟)
- 【表52】 平均鑑定期間(建築関係訴訟の鑑定実施事件)
- 【表53, 53-2】 平均鑑定期間の内訳
- 【図54】 審理期間別の鑑定採用から鑑定人指定までの平均期間(建築関係訴訟)
- 【図55】 審理期間別の鑑定人指定から鑑定書提出までの平均期間(建築関係訴訟)
- 【図56】 鑑定人選定方法別の鑑定採用から鑑定人指定までの平均期間(建築関係訴訟)
- 【図57】 鑑定人選定方法別の鑑定人指定から鑑定書提出までの平均期間(建築関係訴訟)

- 【表58】 瑕疵主張の有無別の事件数及び事件割合(建築関係訴訟)
- 【図59】 瑕疵主張の有無別の平均審理期間(建築関係訴訟)
- 【図60】 瑕疵主張の有無別の平均人証数(建築関係訴訟)
- 【図61】 瑕疵主張の有無別の鑑定実施率(建築関係訴訟)
- 【図62】 瑕疵の内容別の平均審理期間(建築関係訴訟)
- 【図63】 瑕疵の内容別の平均人証数(建築関係訴訟)
- 【図64】 瑕疵の内容別の鑑定実施率(建築関係訴訟)
- 【表65】 平均調停期間(建築関係訴訟)
- 【表66】 平均調停期日回数(建築関係訴訟)
- 【図67】 付調停の有無別の平均審理期間(建築関係訴訟)
- 【図68】 調停期日回数別の事件数(建築請負代金)
- 【図69】 調停期日回数別の事件数(建築瑕疵損害賠償)
- 【図70】 審理期間別の平均調停期間(建築請負代金)
- 【図71】 審理期間別の平均調停期間(建築瑕疵損害賠償)
- 【図72】 審理期間別の平均調停期日回数(建築請負代金)
- 【図73】 審理期間別の平均調停期日回数(建築瑕疵損害賠償)
- 【図74】 調停終了区分別の平均審理期間(建築請負代金)
- 【図75】 調停終了区分別の平均審理期間(建築瑕疵損害賠償)

専門訴訟(知的財産権訴訟)

- 【図76】 平均人証調べ期間(知的財産権訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)
- 【図77】 平均人証調べ期日回数(知的財産権訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)
- 【図78】 人証数別の人証調べ期日回数分布(知的財産権訴訟)
- 【図79】 人証調べを実施して判決で終局した事件の審理期間別の各手続段階の平均期間の状況(知的財産権訴訟)
- 【図80】 上訴率及び全既済事件に対する上訴があった事件の割合(知的財産権訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)
- 【図81】 上訴の有無別の平均審理期間(知的財産権訴訟)

専門訴訟(労働関係訴訟)

- 【図82】 平均人証調べ期間(労働関係訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)
- 【図83】 平均人証調べ期日回数(労働関係訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)
- 【図84】 人証数別の人証調べ期日回数分布(労働関係訴訟)
- 【図85】 人証調べを実施して判決で終局した事件の審理期間別の各手続段階の平均期間の状況(労働関係訴訟)
- 【図86】 上訴率及び全既済事件に対する上訴があった事件の割合(労働関係訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)
- 【図87】 上訴の有無別の平均審理期間(労働関係訴訟)

行政事件訴訟

- 【図88】 平均人証調べ期間(行政事件訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)
- 【図89】 平均人証調べ期日回数(行政事件訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)
- 【図90】 人証数別の人証調べ期日回数分布(行政事件訴訟)
- 【図91】 人証調べを実施して判決で終局した事件の審理期間別の各手続段階の平均期間の状況(行政事件訴訟)
- 【図92】 上訴率及び全既済事件に対する上訴があった事件の割合(行政事件訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)
- 【図93】 上訴の有無別の平均審理期間(行政事件訴訟)
- 【図94】 補正命令の有無(行政事件訴訟)
- 【図95】 原告代理人の有無と補正命令の有無(行政事件訴訟)
- 【図96】 補正命令の有無と終局区分(行政事件訴訟)
- 【図97】 補正命令の有無と平均審理期間(行政事件訴訟)
- 【図98】 第一回口頭弁論期日までの平均期間(行政事件訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)

人事訴訟(家裁)

- 【図99】 平均人証調べ期間(人事訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)
- 【図100】 平均人証調べ期日回数(人事訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)
- 【図101】 人証数別の人証調べ期日回数分布(人事訴訟)
- 【図102】 人証調べを実施して判決で終局した事件の審理期間別の各手続段階の平均期間の状況(人事訴訟)
- 【図103】 上訴率及び全既済事件に対する上訴があった事件の割合(人事訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)
- 【図104】 上訴の有無別の平均審理期間
- 【表105】 平均調査期間(月)
- 【図106】 調査命令の有無別の平均審理期間
- 【図107】 審理期間別の平均調査期間
- 【図108】 調査命令の有無別の平均全期日回数
- 【図109】 付調停の有無別の平均審理期間
- 【図110】 調停の結果別の平均審理期間

【表1】 平均人証調べ期間(人証実施事件)

平均人証調べ期間(月)	1.0
-------------	-----

【表2】 平均人証調べ期日回数

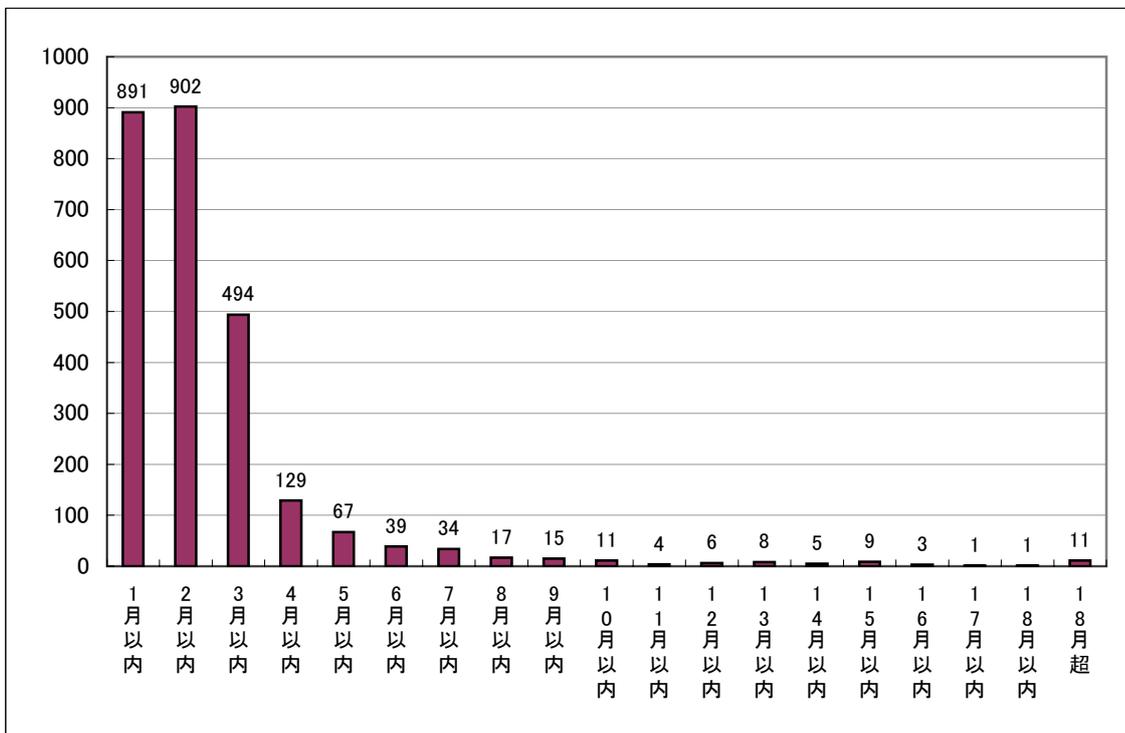
平均人証調べ期日回数(回)	1.4
---------------	-----

【表3】 人証調べ期日回数別の事件数及び平均人証調べ期日間隔

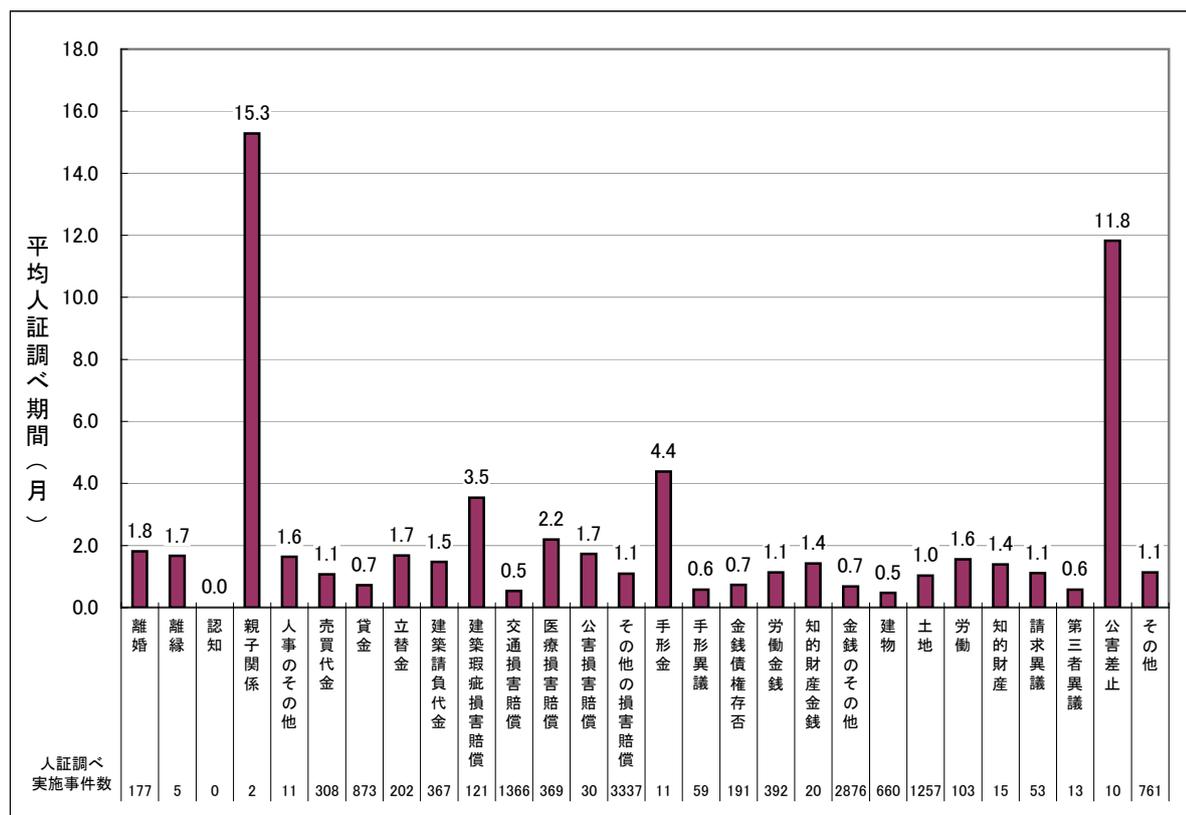
人証調べ期日回数	既済事件数	平均人証調べ期日間隔
1回	9,829	—
2回	2,647	2.0
3回	661	2.3
4回	235	2.3
5回	105	2.7
6回	42	2.6
7回	34	2.6
8回	6	3.3
9回	13	2.2
10回	2	3.0
11~15回	10	—
16回以上	0	—
合計	13,584	

(注) 平均人証調べ期日間隔(月) = 平均人証調べ期間 ÷ (人証調べ期日回数 - 1)

【図3-2】 人証調べ期日回数2回の事件における人証調べ期日間隔(人証調べ期間)別の事件数



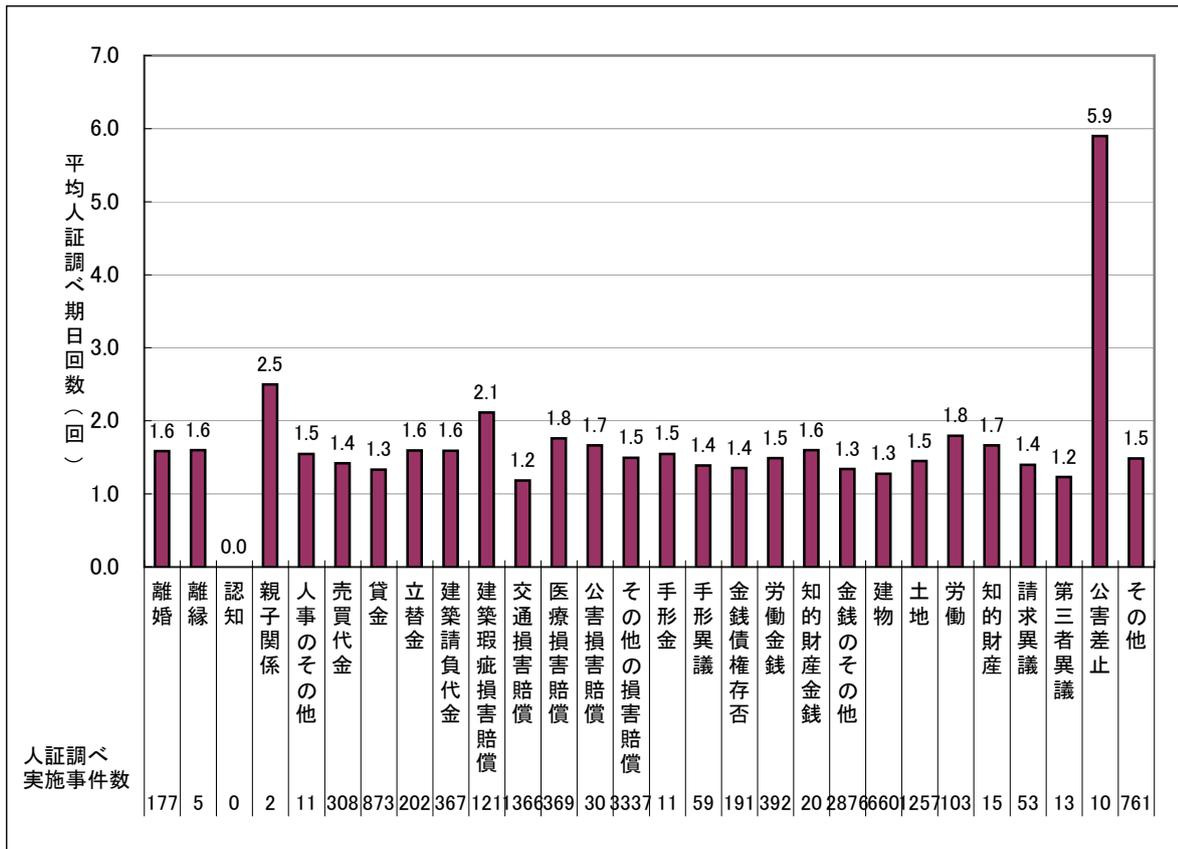
【図8】 事件類型別の平均人証調べ期間



※ 上記の図は、人事訴訟についても、地方裁判所における事件を対象としている。
 なお、家庭裁判所に関するデータは下記のとおり()内は人証調べ実施事件数)。

家裁	{	離婚	0.3月 (2,166件)	{	家裁+地裁	離婚	0.4月 (2,343件)
		離縁	0.5月 (66件)			離縁	0.6月 (71件)
		認知	0.1月 (42件)			認知	0.1月 (42件)
		親子関係	0.1月 (83件)			親子関係	0.4月 (85件)
		人事その他	0.4月 (113件)			人事その他	0.5月 (124件)

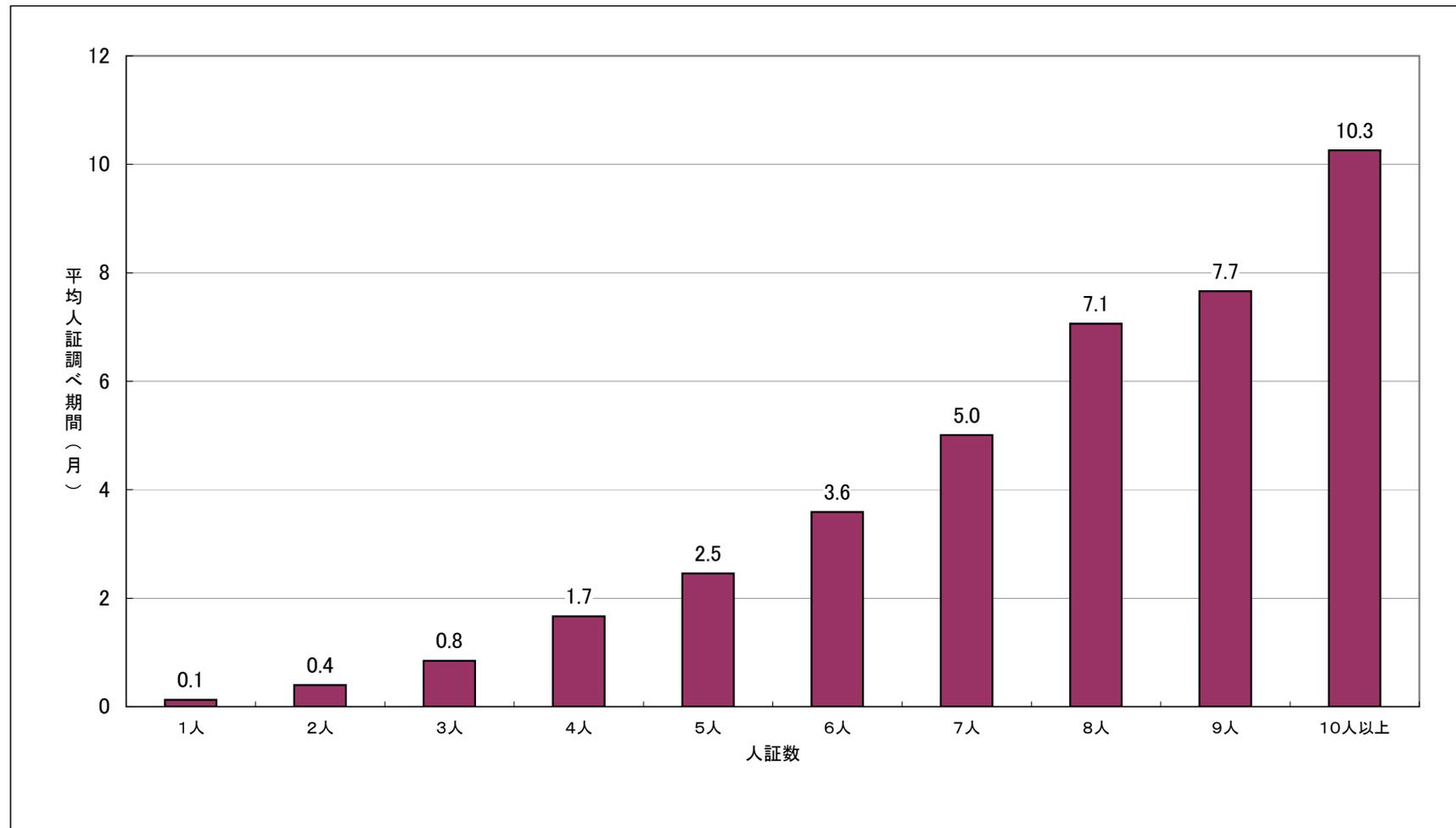
【図9】 事件類型別の平均人証調べ期日回数



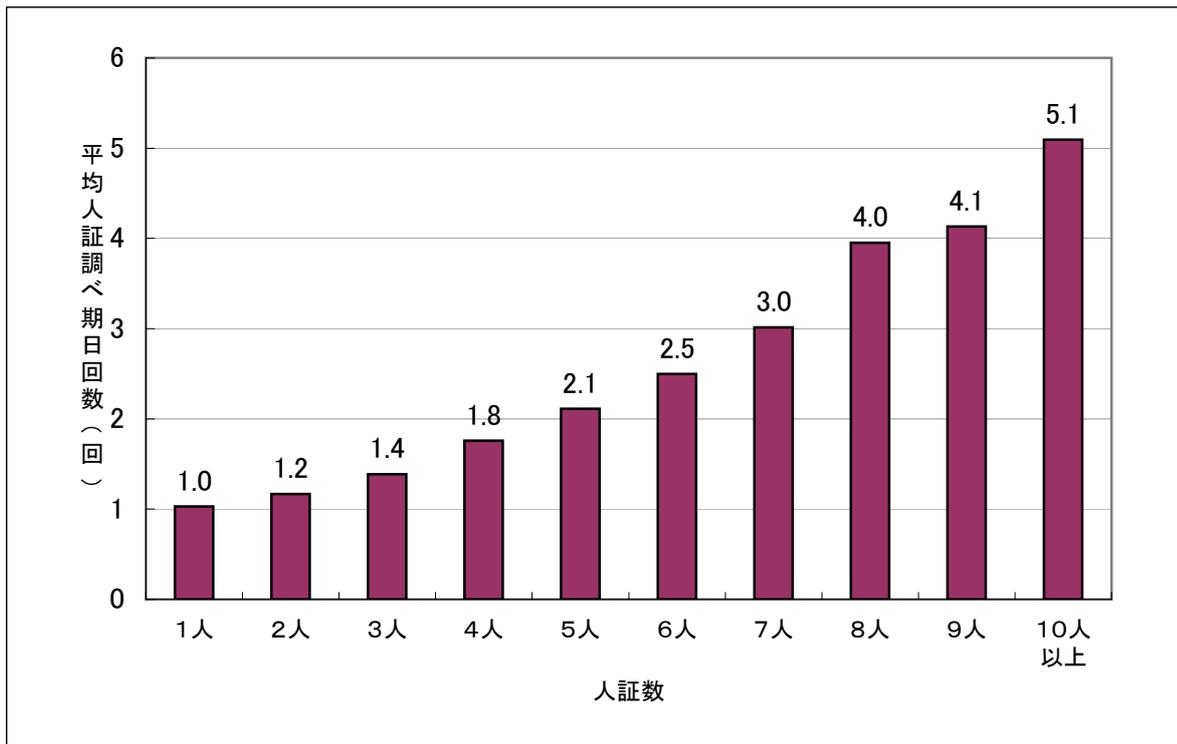
※ 上記の図は、人事訴訟についても、地方裁判所における事件を対象としている。
 なお、家庭裁判所に関するデータは下記のとおり()内は人証調べ実施事件数)。

家裁	{	離婚 1.2回 (2,166件) 離縁 1.2回 (66件) 認知 1.1回 (42件) 親子関係 1回 (83件) 人事その他 1.3回 (113件)	} 家裁+地裁	{	離婚 1.2件 (2,343件) 離縁 1.2件 (71件) 認知 1.1件 (42件) 親子関係 1.1件 (85件) 人事その他 1.3件 (124件)
----	---	---	---------	---	---

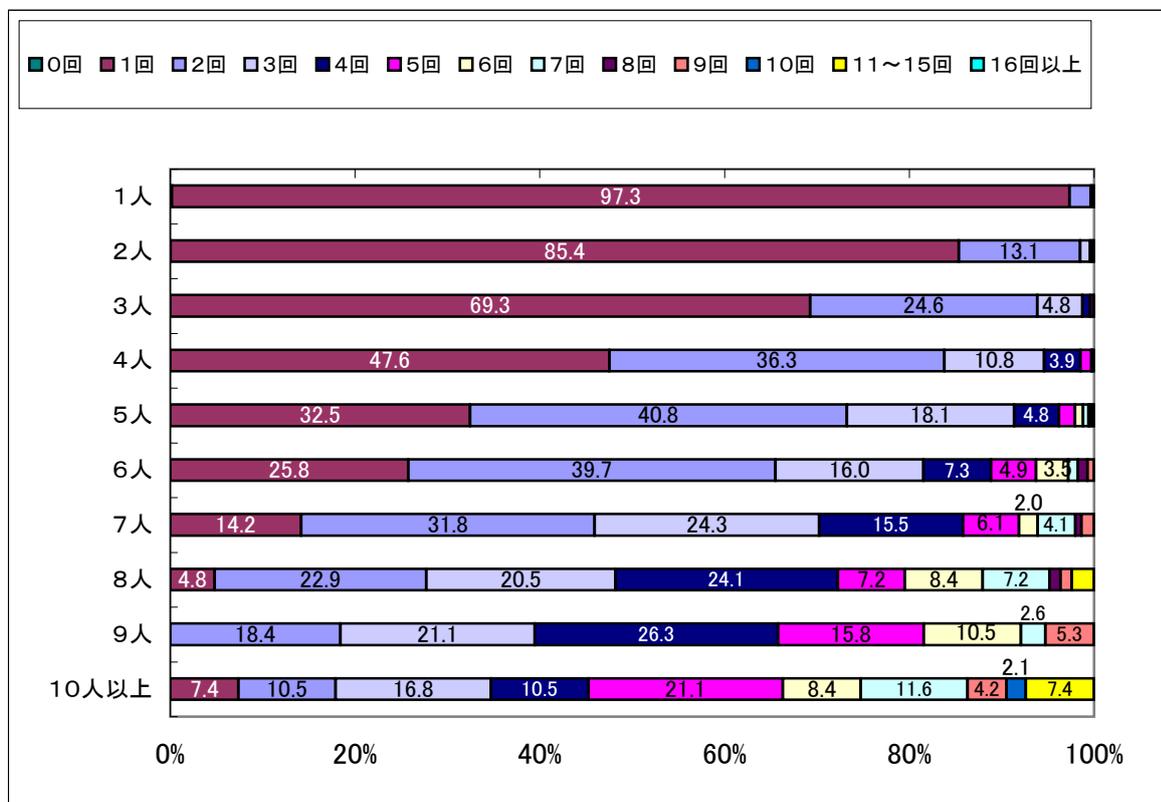
【図10】 人証数別の平均人証調べ期間



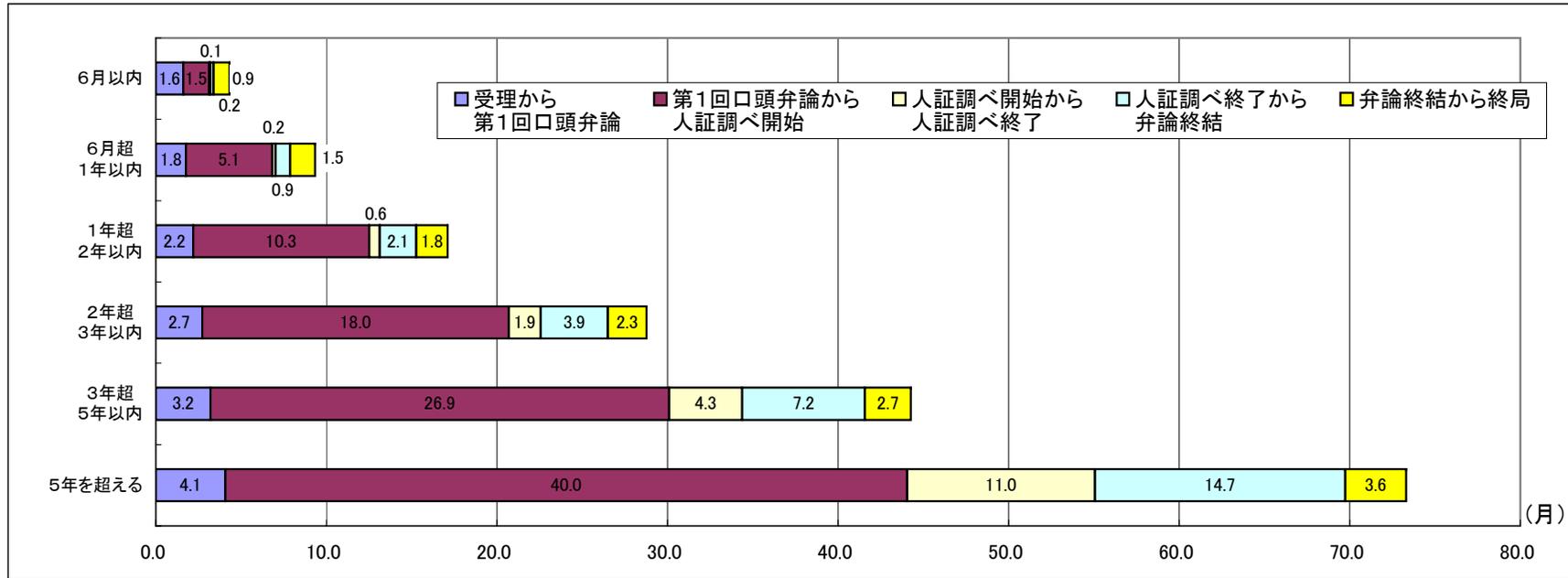
【図11】 人証数別の平均人証調べ期日回数



【図12】 人証数別の人証調べ期日回数分布



【図13】 人証調べを実施して判決で終局した事件の審理期間別の各手続段階の平均期間の状況



	事件数(件)	受理から第1回口頭弁論(月)	第1回口頭弁論から人証調べ開始(月)	人証調べ開始から人証調べ終了(月)	人証調べ終了から弁論終了(月)	弁論終了から終局(月)	合計(月)
6月以内	634	1.6	1.5	0.1	0.2	0.9	4.3
		37.22%	34.98%	1.54%	4.43%	21.83%	100.00%
6月超 1年以内	2,541	1.8	5.1	0.2	0.9	1.5	9.4
		18.84%	54.15%	2.05%	9.18%	15.79%	100.00%
1年超 2年以内	4,425	2.2	10.3	0.6	2.1	1.8	17.1
		12.78%	60.34%	3.58%	12.55%	10.75%	100.00%
2年超 3年以内	1,502	2.7	18.0	1.9	3.9	2.3	28.8
		9.47%	62.46%	6.52%	13.65%	7.91%	100.00%
3年超 5年以内	583	3.2	26.9	4.3	7.2	2.7	44.3
		7.25%	60.72%	9.67%	16.25%	6.11%	100.00%
5年を超 える	125	4.1	40.0	11.0	14.7	3.6	73.3
		5.56%	54.53%	15.02%	20.01%	4.88%	100.00%

(注) 端数処理の関係で、各手続段階の平均期間の合計は、全体の審理期間とは必ずしも一致しない。

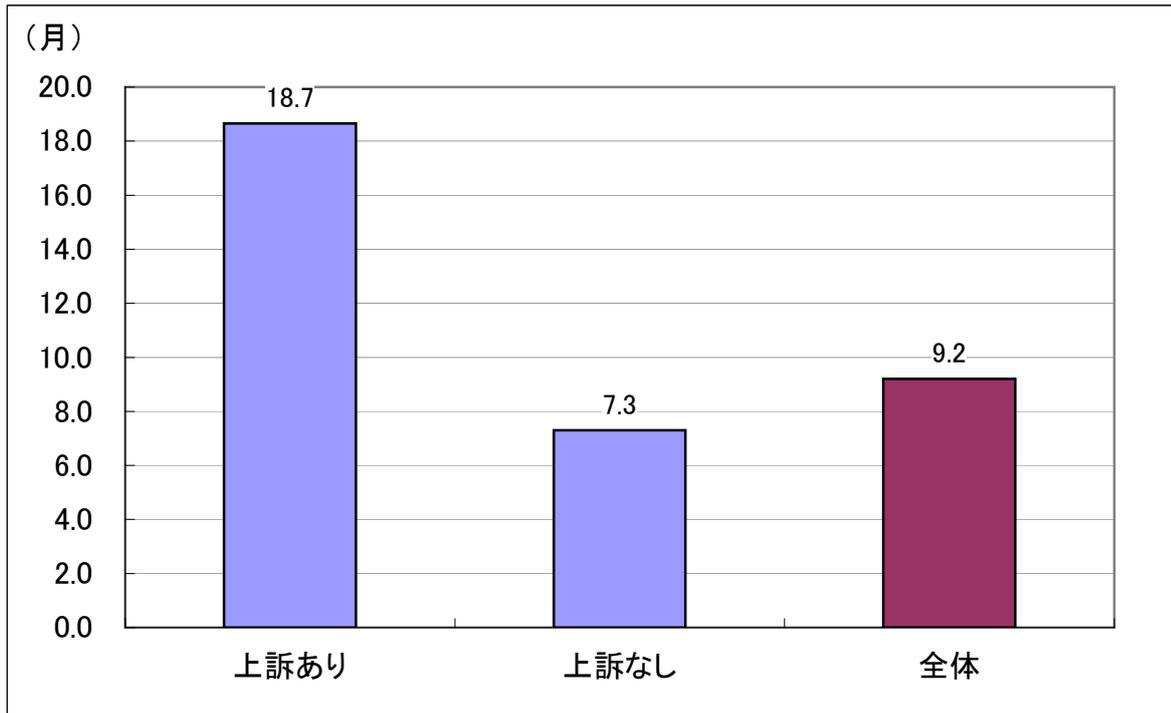
【表14】 上訴率及び全既済事件に対する上訴があった事件の割合

上訴率(%)	16.0
上訴事件割合(%)	7.0

※上訴率＝判決(上訴あり)件数(4,788件)/判決件数(29,941件)

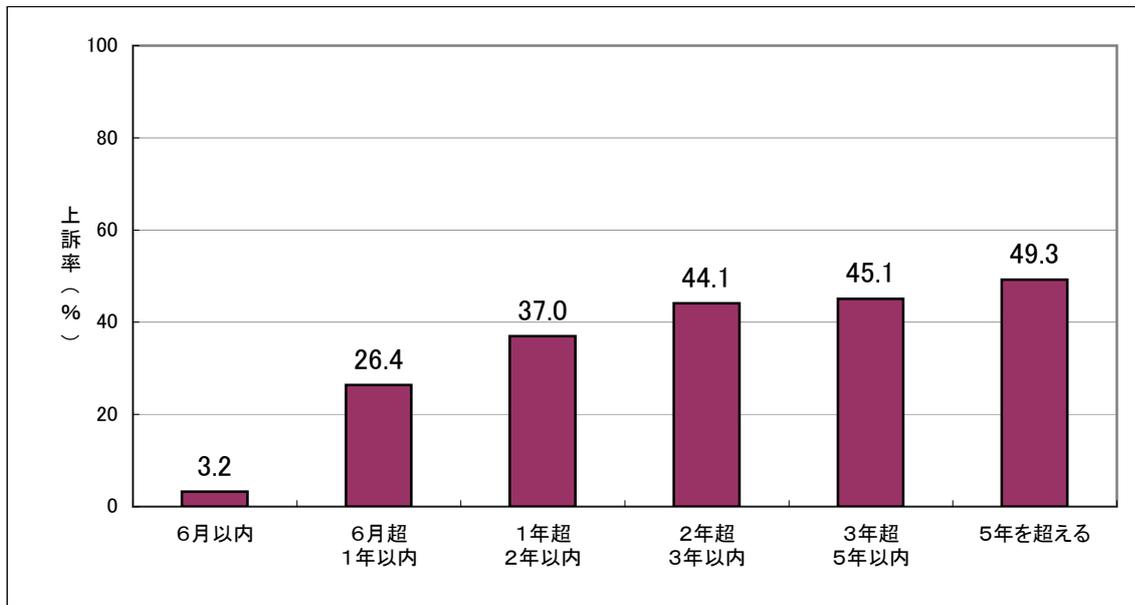
※上訴事件割合＝判決(上訴あり)件数(4,788件)/全既済事件数(68,083件)

【図15】 上訴の有無別の平均審理期間

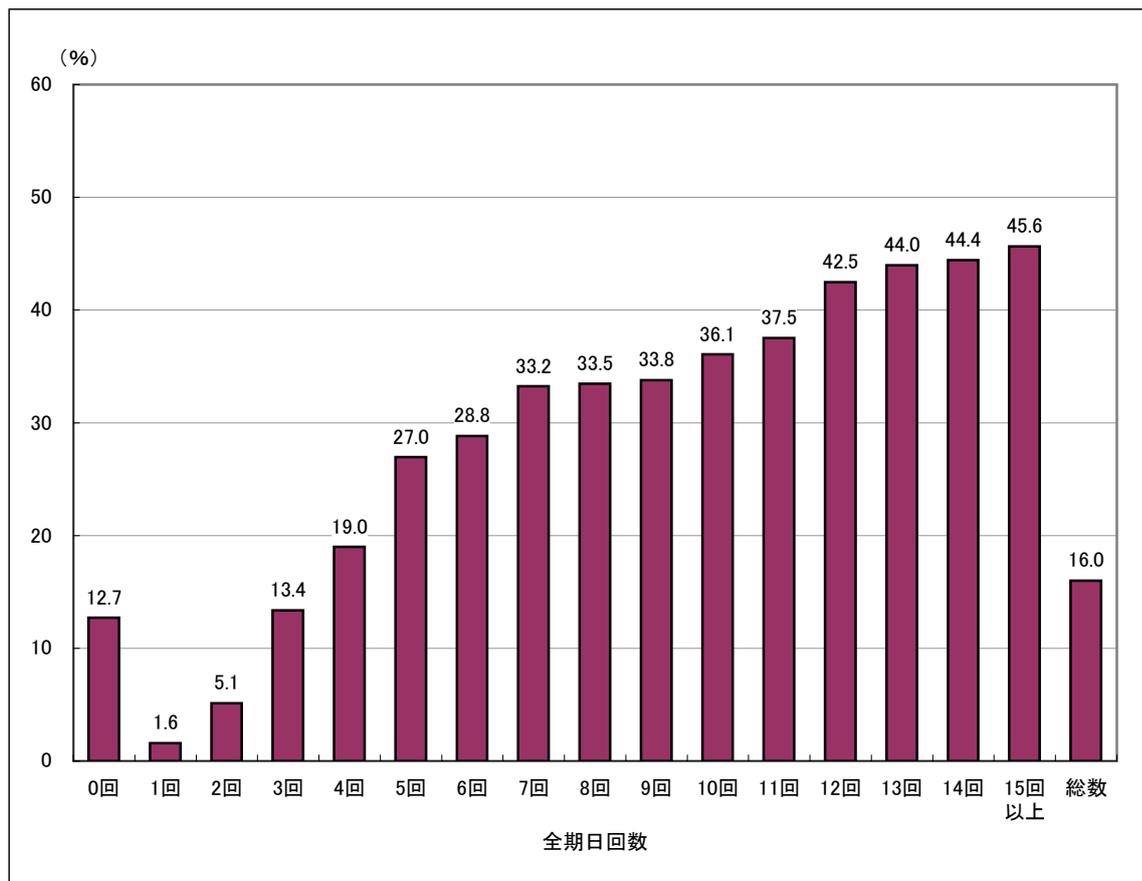


(注) 上訴の有無については、判決で終局した事件を対象としている。

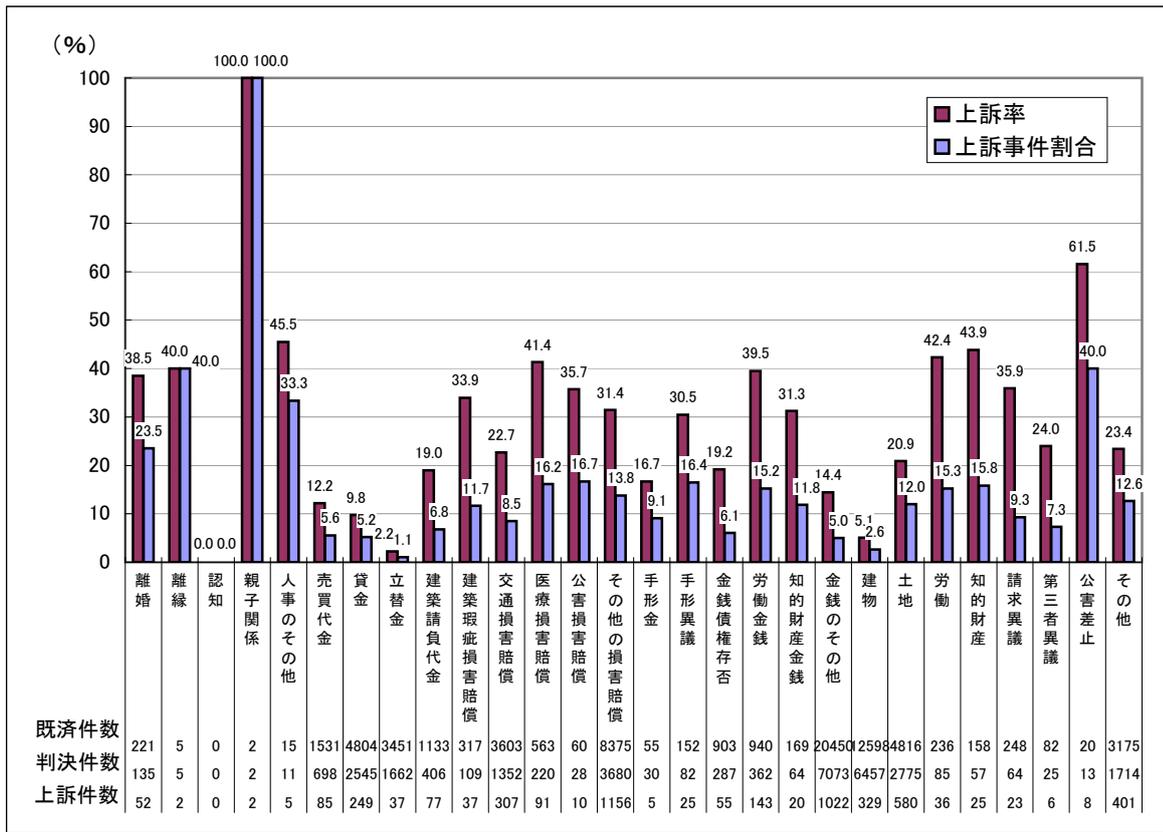
【図16】 審理期間別の上訴率



【図17】 全期日回数別の上訴率



【図18】 事件類型別の上訴率及び全既済事件に対する上訴があった事件の割合



※ 上記の図は、人事訴訟についても、地方裁判所における事件を対象としている。
 なお、家庭裁判所に関するデータは下記のとおり()内はデータの基礎となった数値。

上訴率

事件類型	上訴率 (%)	基礎数値
離婚	23.0 %	(462件/2,005件)
離縁	20.3 %	(13件/64件)
認知	6.8 %	(5件/73件)
親子関係	3.3 %	(5件/153件)
人事その他	8.6 %	(12件/140件)

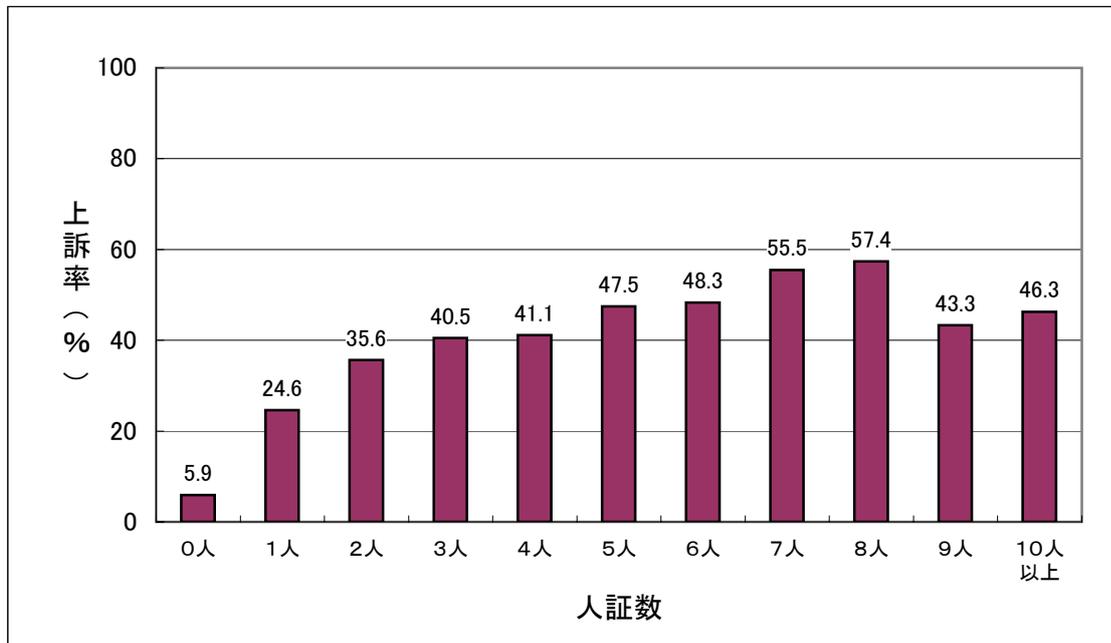
事件類型	上訴率 (%)	基礎数値
離婚	24.0 %	(514件/2,140件)
離縁	21.7 %	(15件/69件)
認知	6.8 %	(5件/73件)
親子関係	4.5 %	(7件/155件)
人事その他	11.3 %	(17件/151件)

上訴事件割合

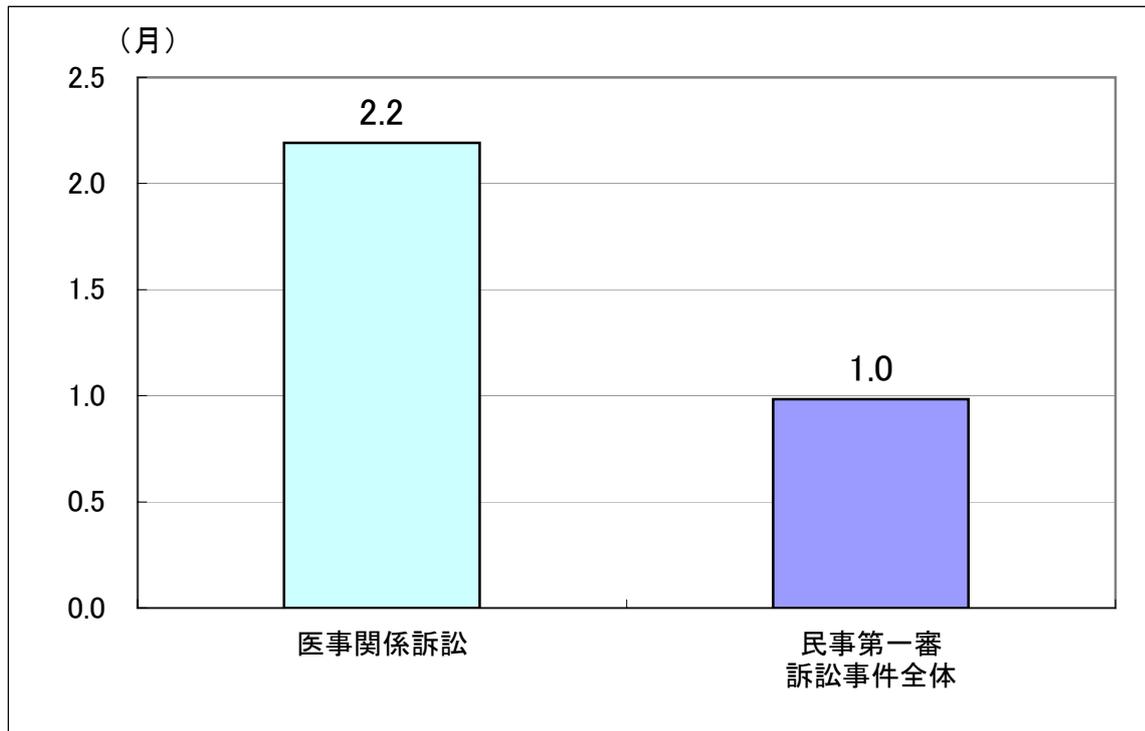
事件類型	上訴事件割合 (%)	基礎数値
離婚	10.2 %	(462件/4,535件)
離縁	9.0 %	(13件/144件)
認知	4.4 %	(5件/113件)
親子関係	2.7 %	(5件/184件)
人事その他	5.6 %	(12件/214件)

事件類型	上訴事件割合 (%)	基礎数値
離婚	10.8 %	(514件/4,756件)
離縁	10.1 %	(15件/149件)
認知	4.4 %	(5件/113件)
親子関係	3.8 %	(7件/186件)
人事その他	7.4 %	(17件/229件)

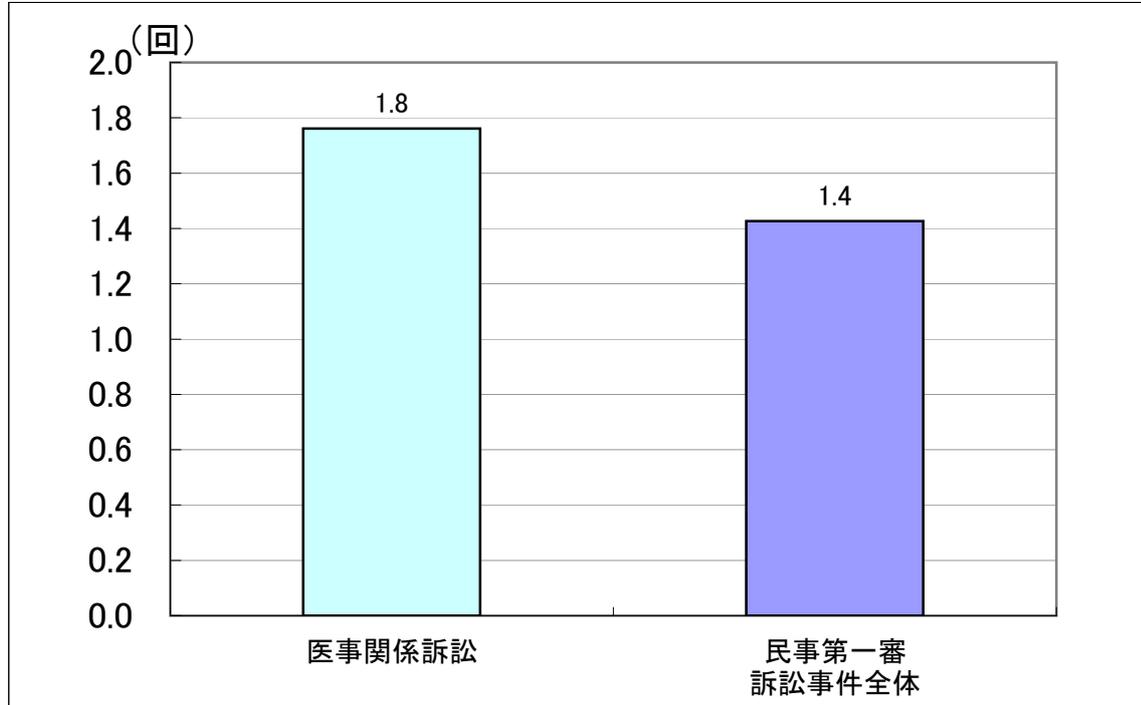
【図19】 人証数別の上訴率



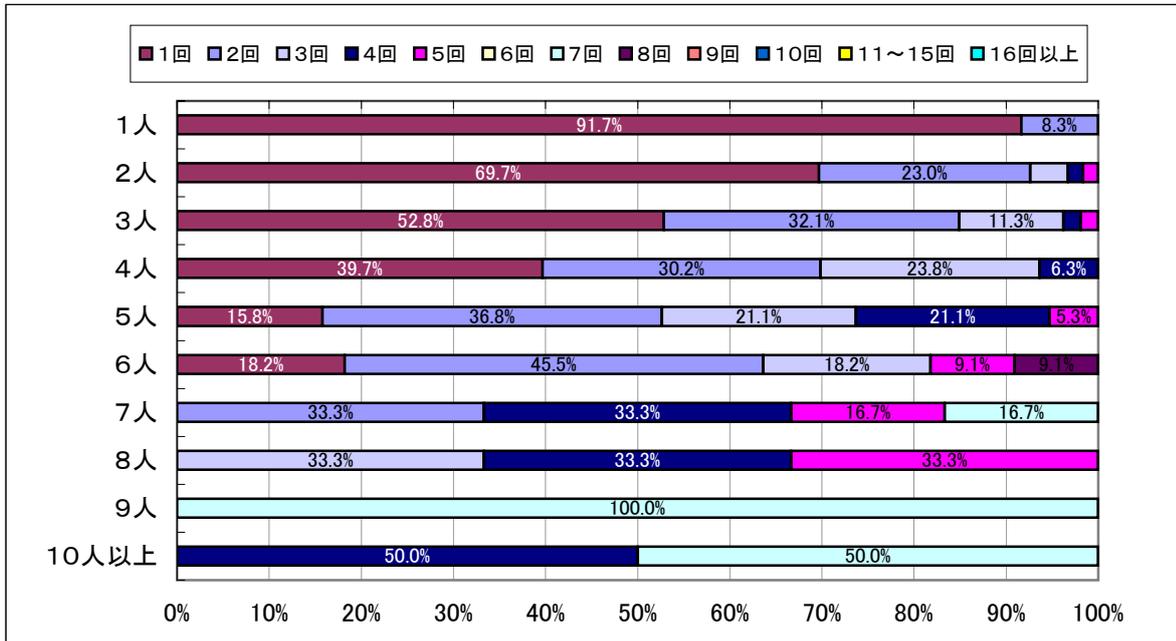
【図20】 平均人証調べ期間(医事関係訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)



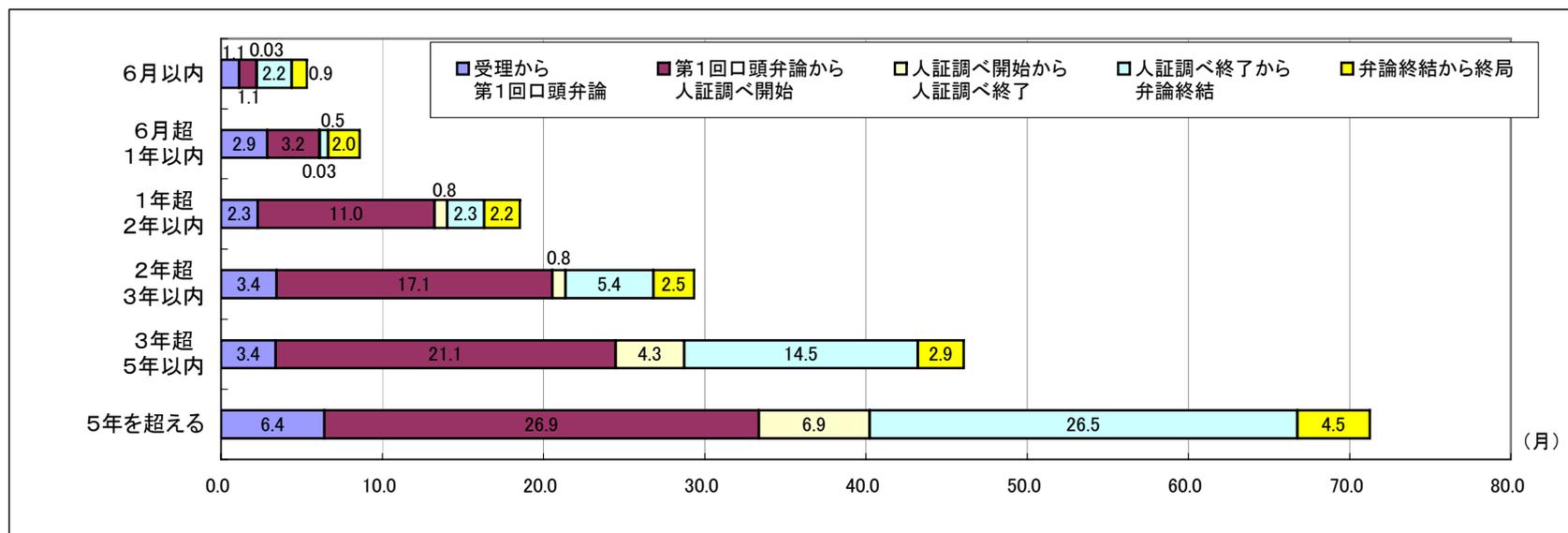
【図21】 平均人証調べ期日回数(医事関係訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)



【図22】 人証数別の人証調べ期日回数分布(医事関係訴訟)



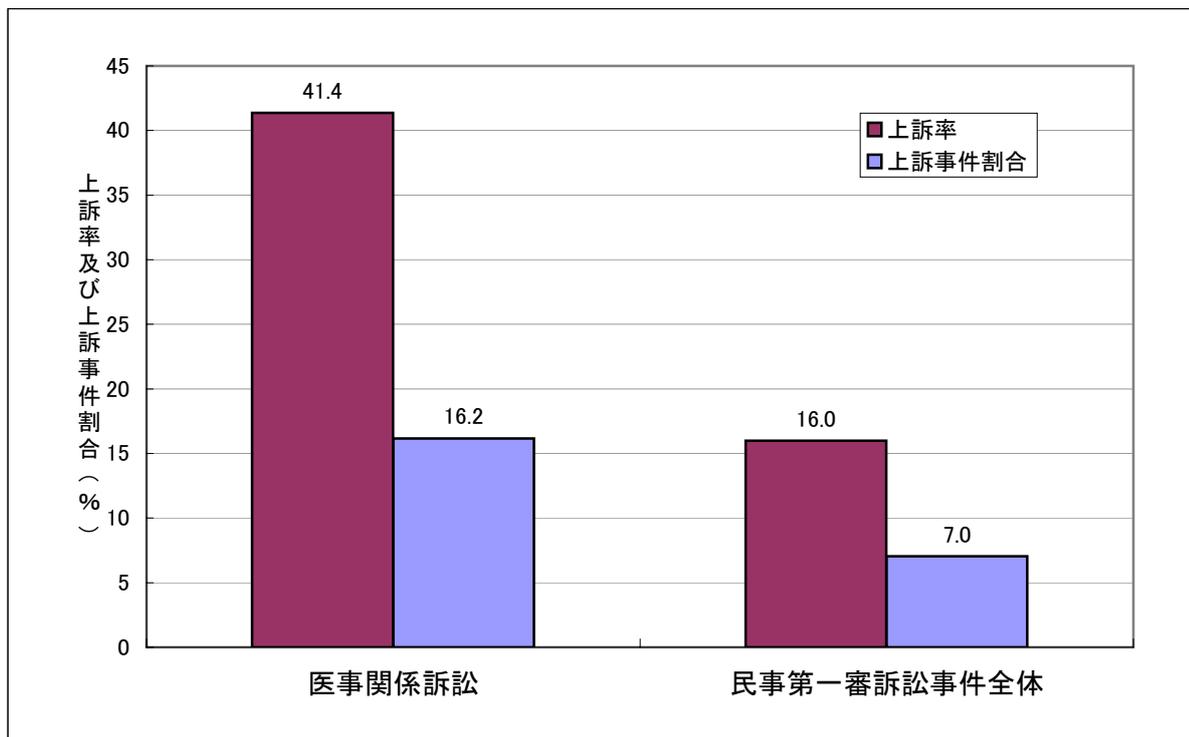
【図23】 人証調べを実施して判決で終局した事件の審理期間別の各手続段階の平均期間の状況(医事関係訴訟)



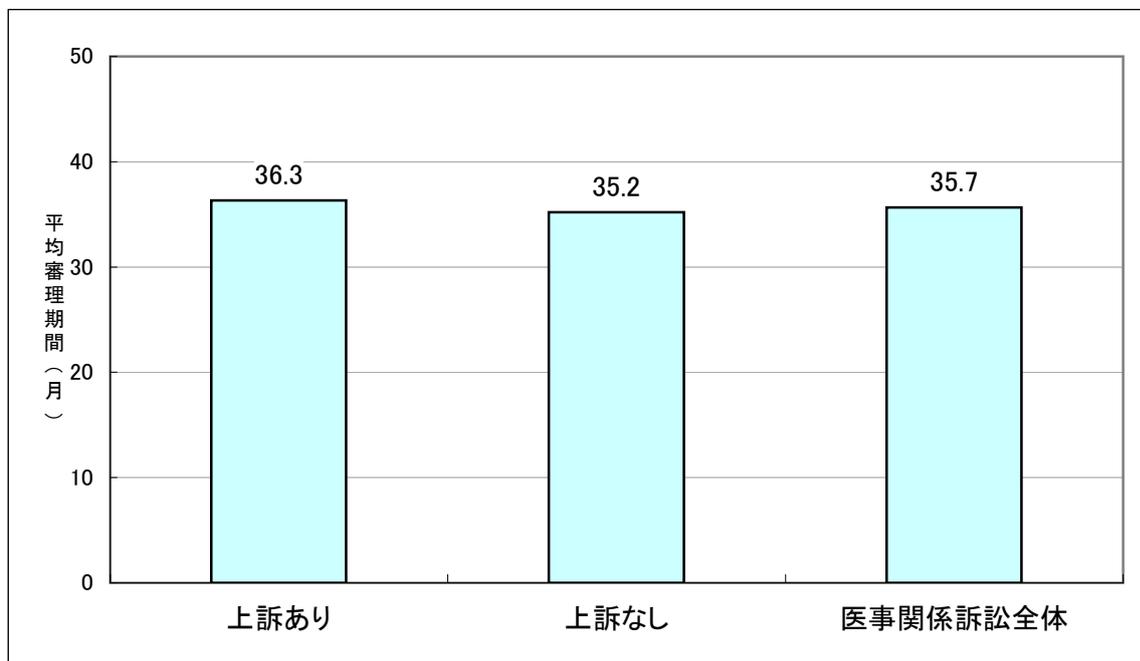
	事件数(件)	受理から第1回口頭弁論(月)	第1回口頭弁論から人証調べ開始(月)	人証調べ開始から人証調べ終了(月)	人証調べ終了から弁論終結(月)	弁論終結から終局(月)	合計(月)
6月以内	1	1.1	1.1	0.0	2.2	0.9	5.3
		21.20%	20.08%	0.56%	40.71%	17.45%	100.00%
6月超 1年以内	9	2.9	3.2	0.0	0.5	2.0	8.6
		33.72%	37.21%	0.00%	5.81%	23.26%	100.00%
1年超 2年以内	63	2.3	11.0	0.8	2.3	2.2	18.6
		12.30%	59.14%	4.14%	12.36%	12.05%	100.00%
2年超 3年以内	51	3.4	17.1	0.8	5.4	2.5	29.4
		11.72%	58.26%	2.82%	18.54%	8.66%	100.00%
3年超 5年以内	55	3.4	21.1	4.3	14.5	2.9	46.1
		7.35%	45.77%	9.23%	31.44%	6.20%	100.00%
5年を超える	26	6.4	26.9	6.9	26.5	4.5	71.3
		9.01%	37.80%	9.64%	37.22%	6.33%	100.00%

(注) 端数処理の関係で、各手続段階の平均期間の合計は、全体の審理期間とは必ずしも一致しない。

【図24】 上訴率及び全既済事件に対する上訴があった事件の割合
 (医事関係訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)



【図25】 上訴の有無別の平均審理期間(医事関係訴訟)



(注) 上訴の有無については, 判決で終局した事件を対象としている。

【表26】平均鑑定期間(医事関係訴訟の鑑定実施事件。以下同じ)

平均鑑定期間(月)	6.9
-----------	-----

【表27】 平均鑑定期間の内訳

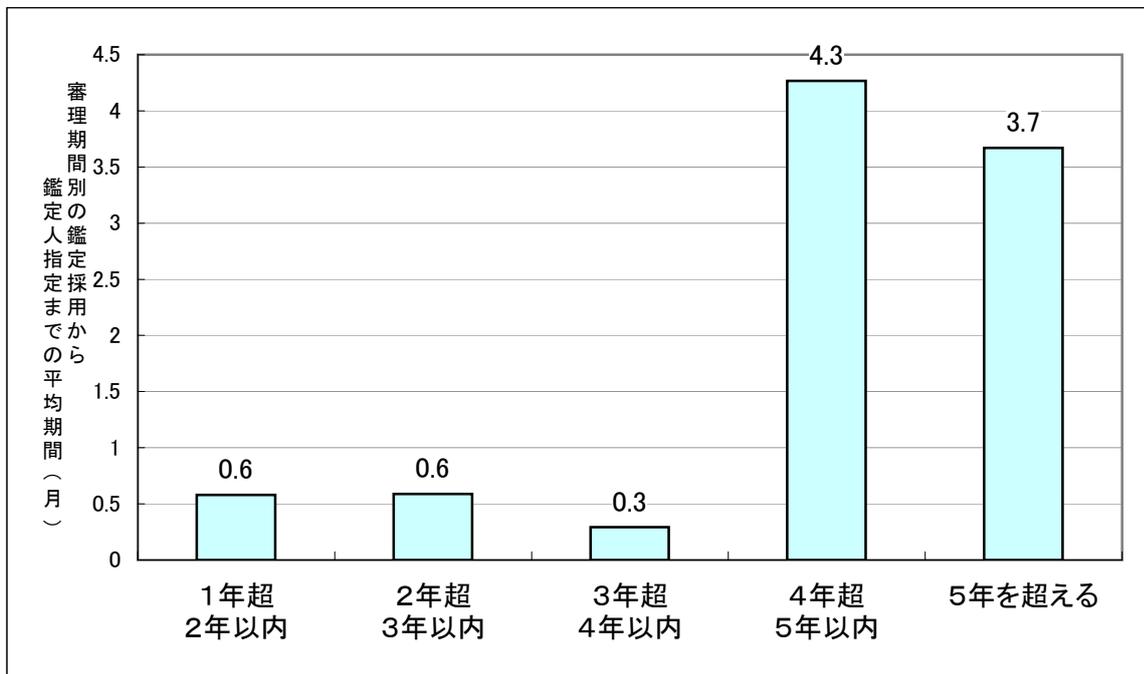
鑑定採用から鑑定人指定までの平均期間(月)	2.0
鑑定人指定から鑑定書提出までの平均期間(月)	4.9

※ 鑑定採用日と鑑定人指定日が同一の事件は、医事関係訴訟(鑑定実施事件) 108件中81件であった。
この81件を除いた、鑑定採用から鑑定人指定までの平均期間は以下の通りである。

【表27-2】

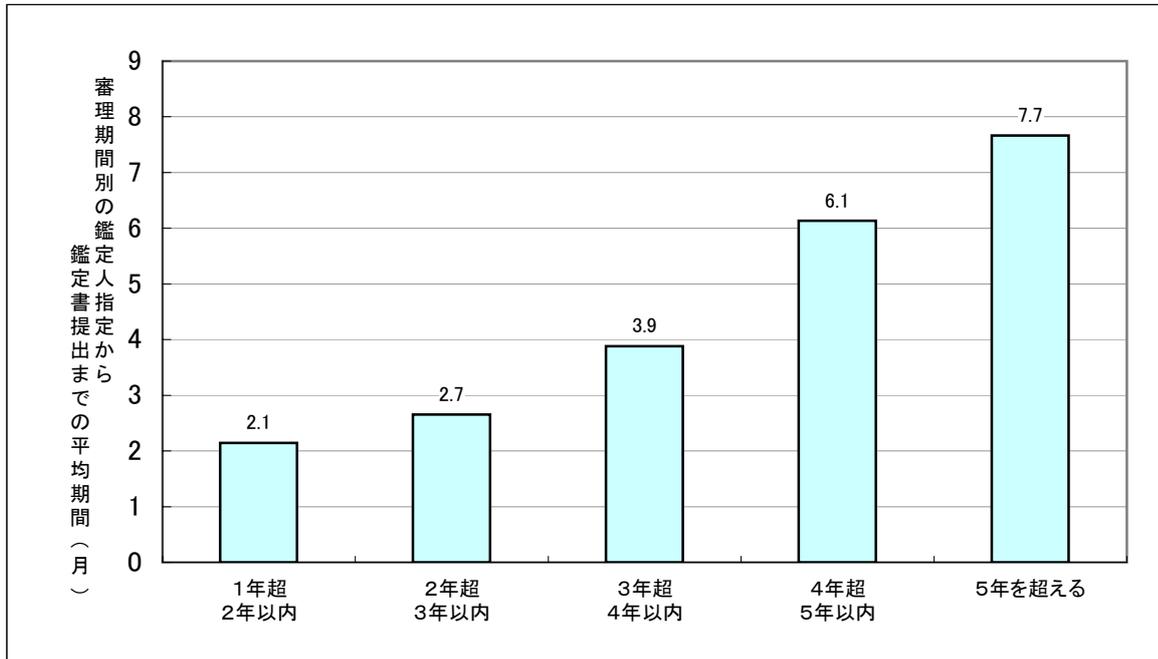
鑑定採用から鑑定人指定までの平均期間(月)	8.0
-----------------------	-----

【図28】 審理期間別の鑑定採用から鑑定人指定までの平均期間(医事関係訴訟)



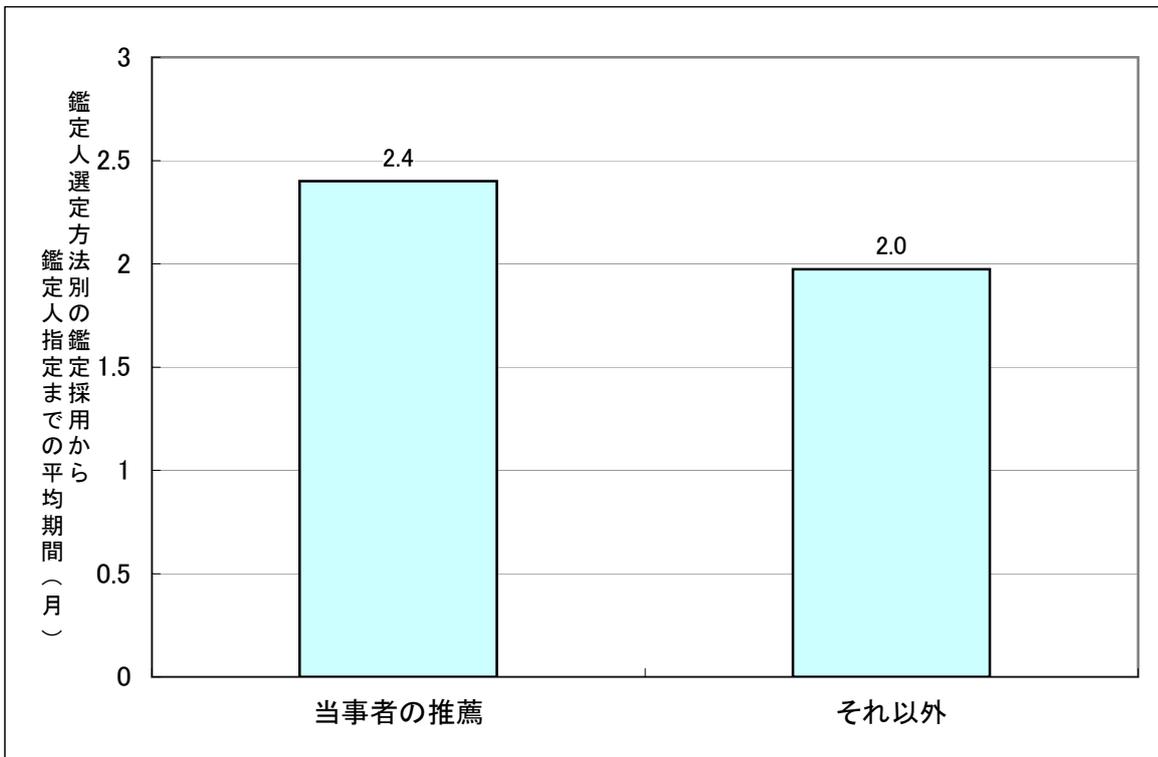
- (注) 1 鑑定採用日と鑑定人指定日が同一の事件を含んでいる。
2 審理期間1年以内の事件は該当なし。

【図29】 審理期間別の鑑定人指定から鑑定書提出までの平均期間(医事関係訴訟)



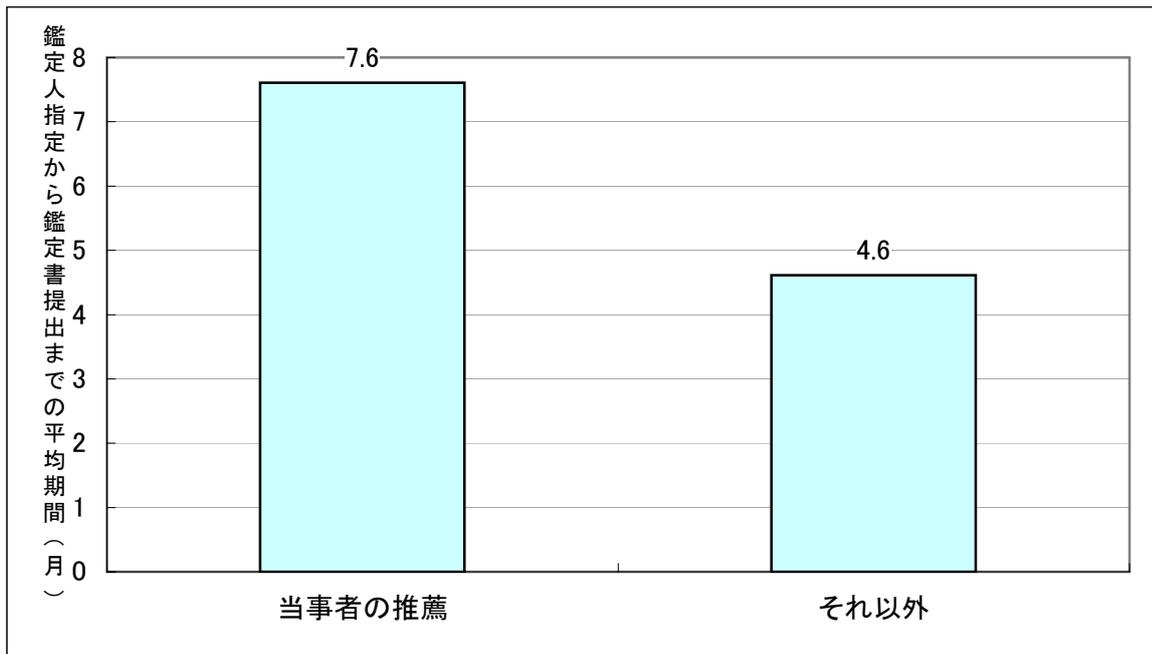
(注) 審理期間1年以内の事件は該当なし。

【図30】 鑑定人選定方法別の鑑定採用から鑑定人指定までの平均期間(医事関係訴訟)

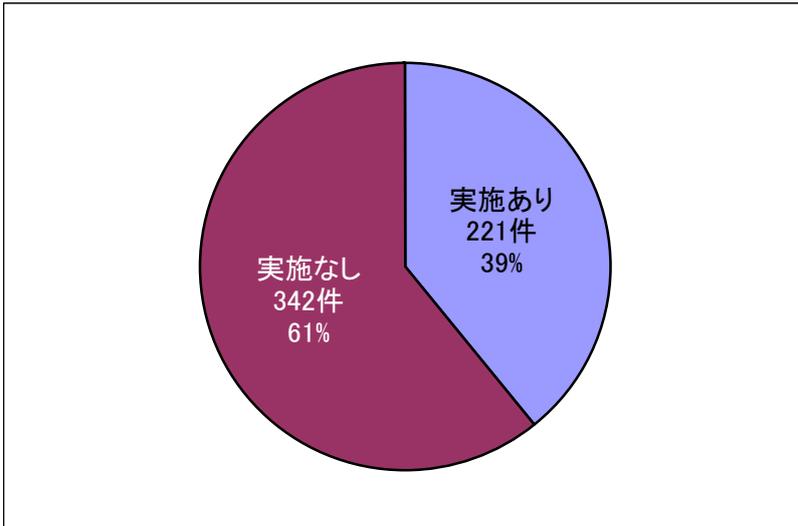


(注) 鑑定採用日と鑑定人指定日が同一の事件を含んでいる。

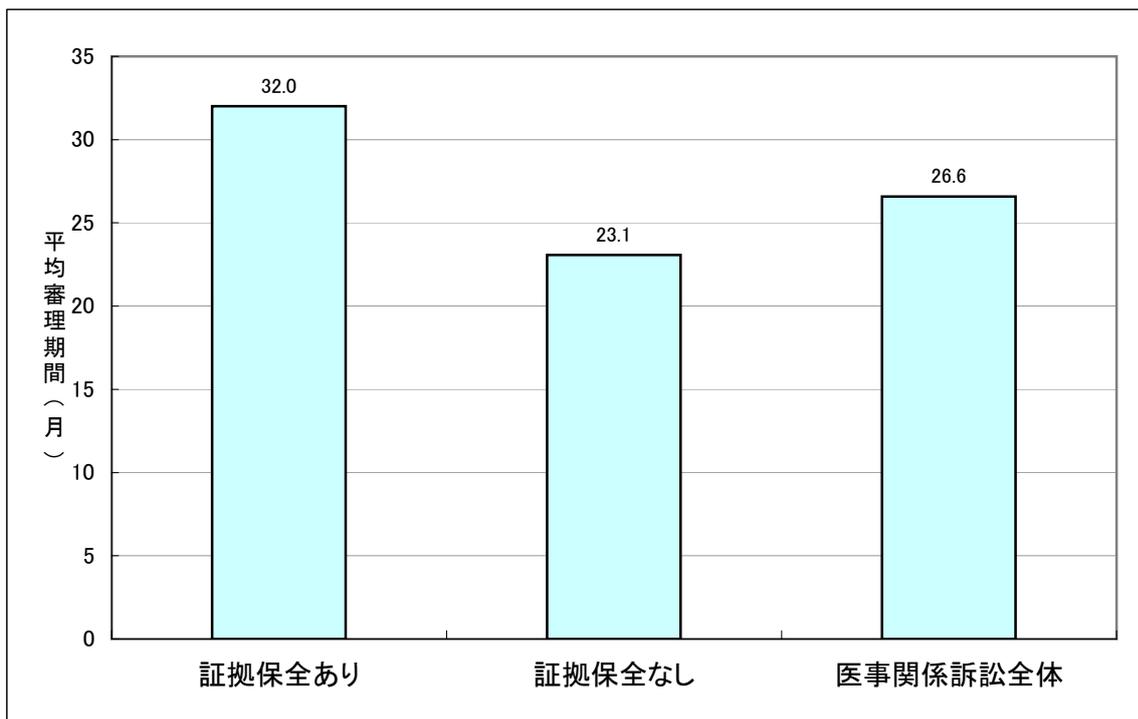
【図31】 鑑定人選定方法別の鑑定人指定から鑑定書提出までの平均期間(医事関係訴訟)



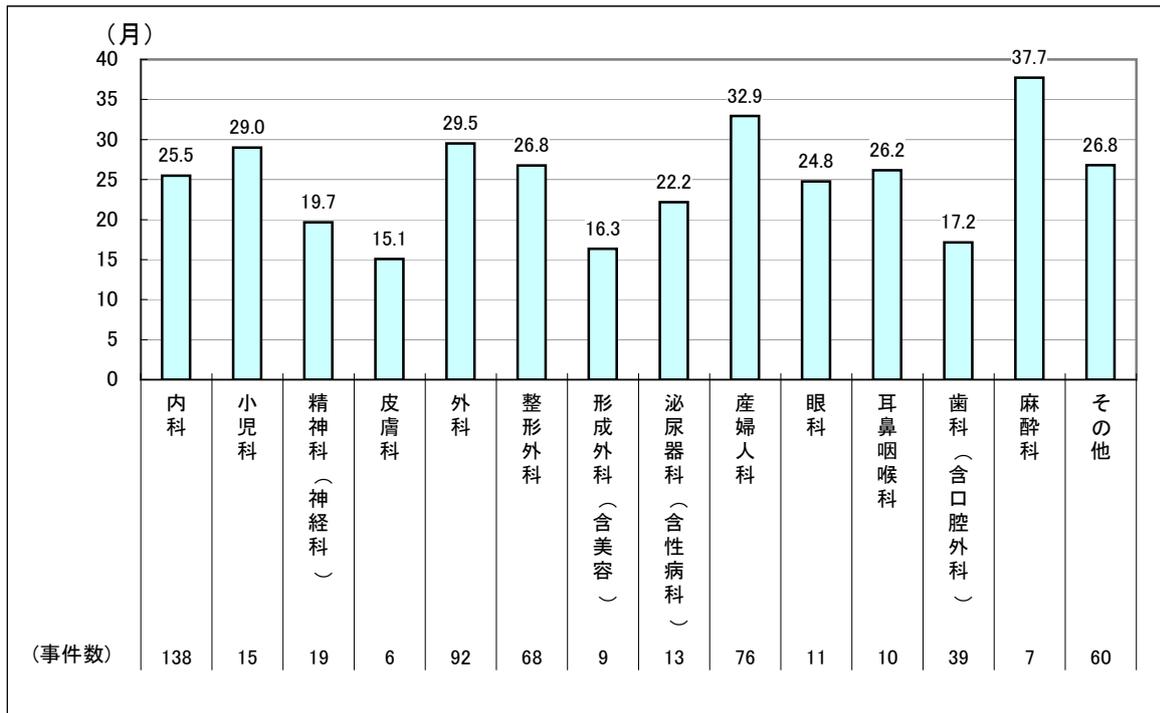
【図32】 証拠保全の実施率(医事関係訴訟)



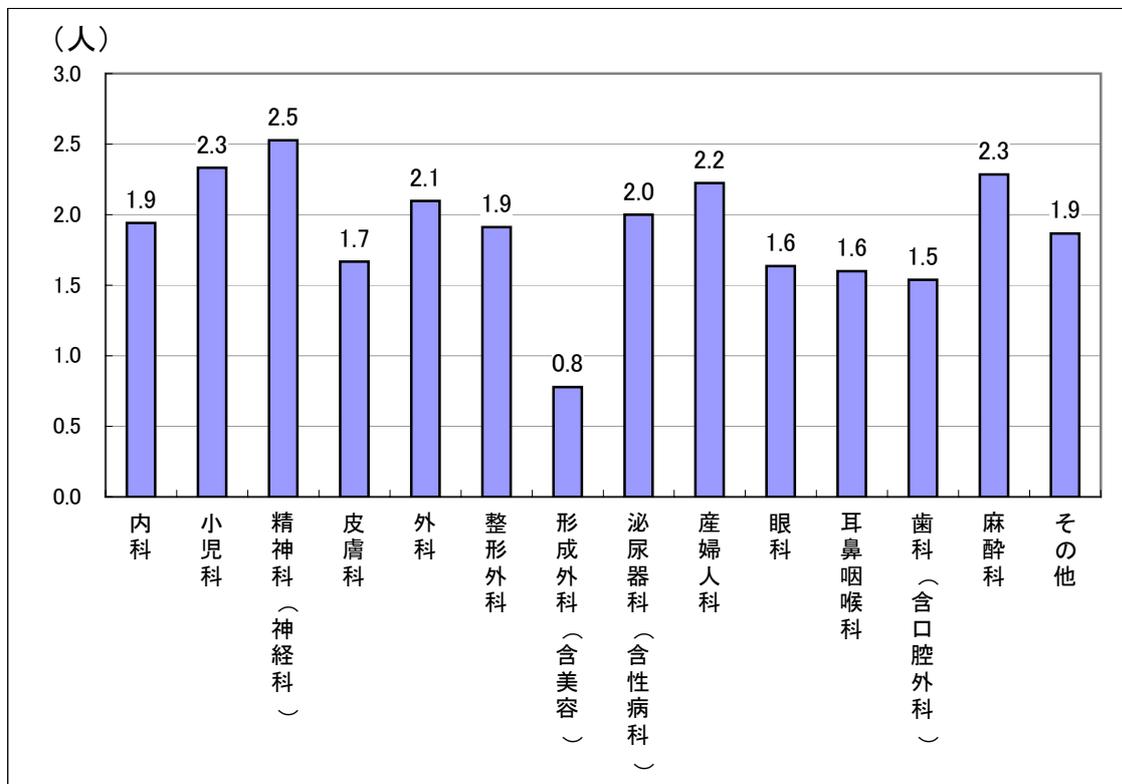
【図33】 証拠保全の有無別の平均審理期間(医事関係訴訟)



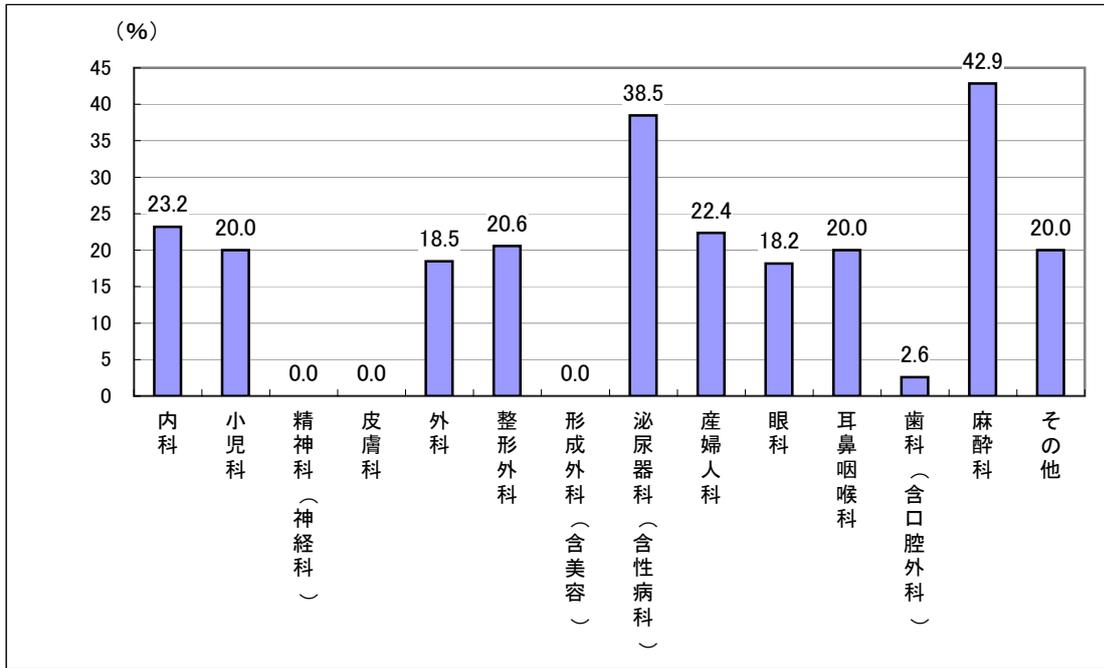
【図34】 診療科目別の平均審理期間(医事関係訴訟)



【図35】 診療科目別の平均人証数(医事関係訴訟)



【図36】 診療科目別の鑑定実施率(医事関係訴訟)



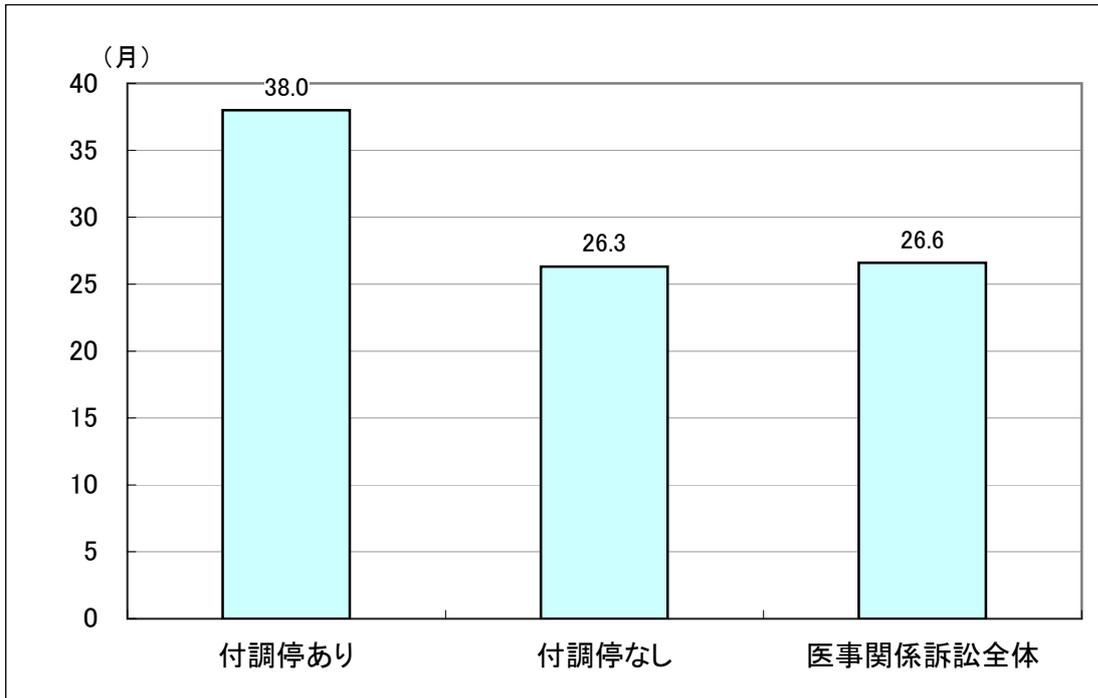
【表37】 平均調停期間(医事関係訴訟)

平均調停期間(月)	9.35
付調停事件数	12

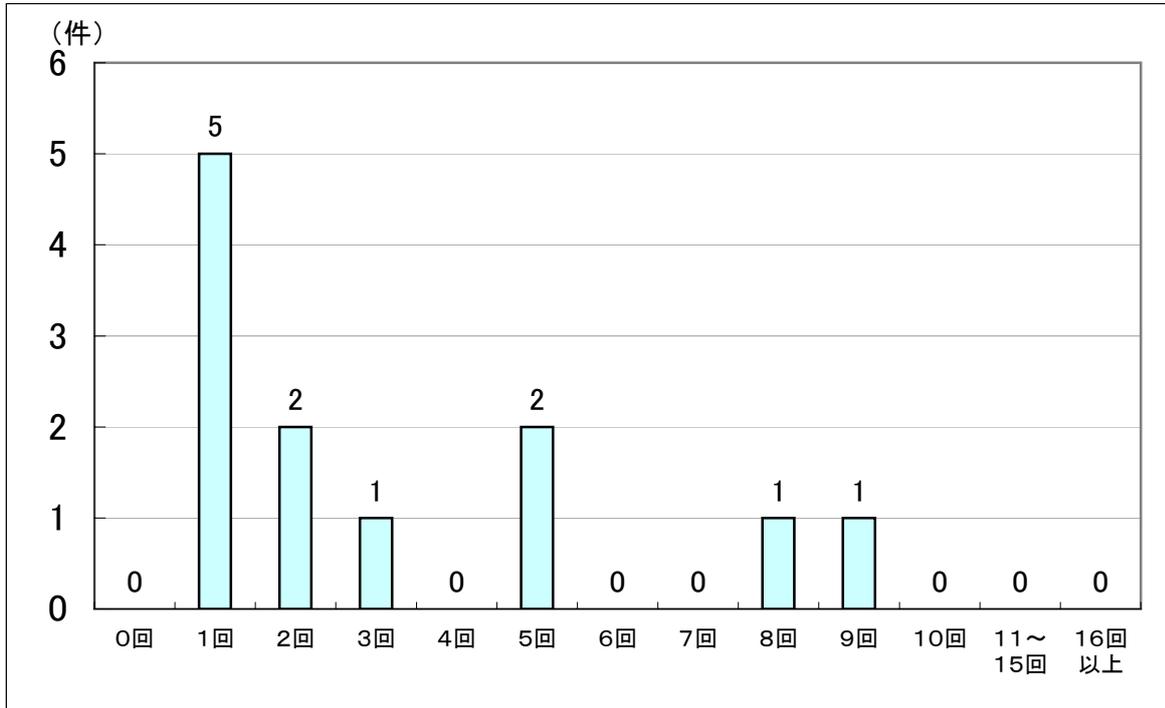
【表38】 平均調停期日回数(医事関係訴訟)

平均調停期日回数(回)	3.3
-------------	-----

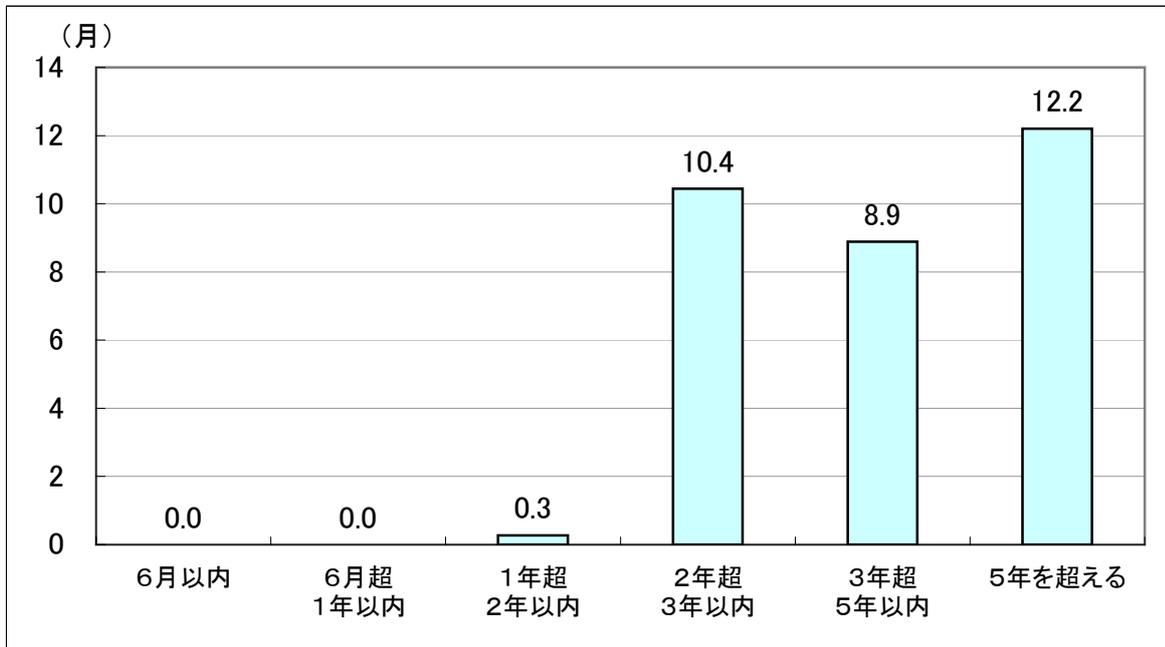
【図39】 付調停の有無別の平均審理期間(医事関係訴訟)



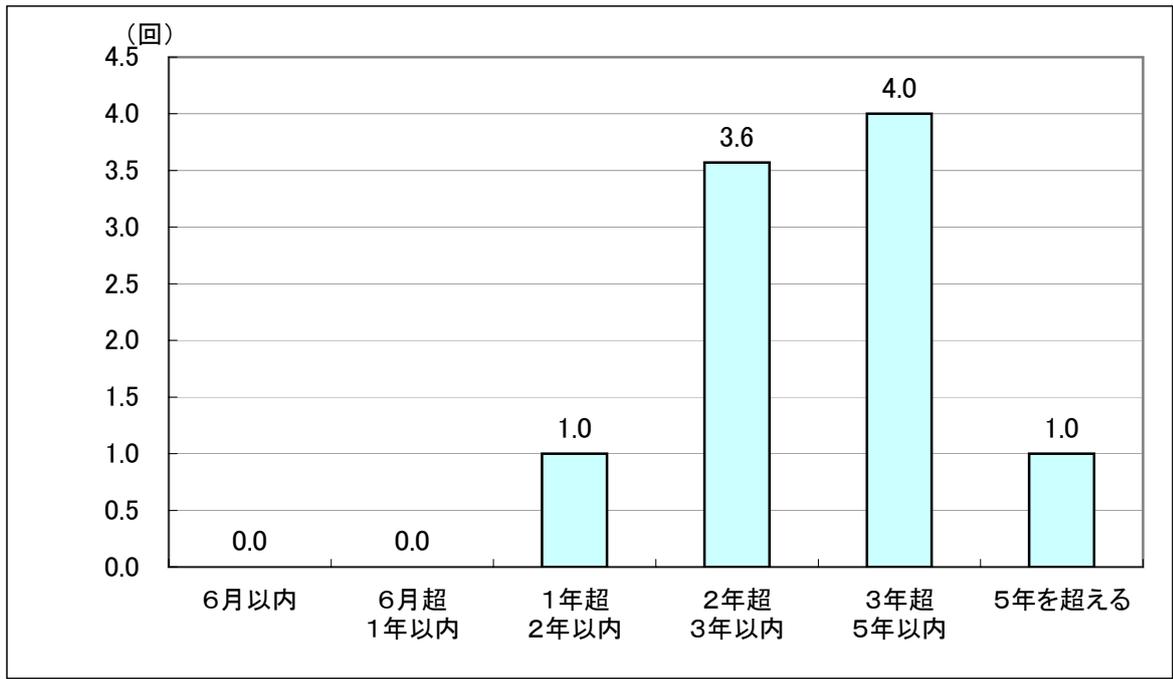
【図40】 調停期日回数別の事件数(医事関係訴訟)



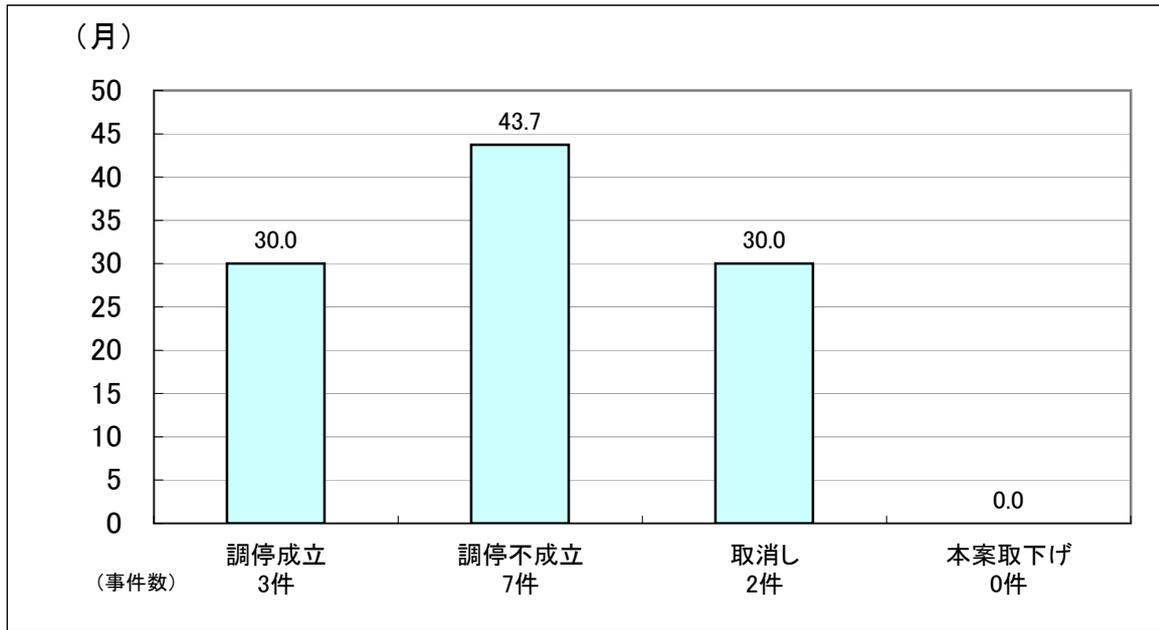
【図41】 審理期間別の平均調停期間(医事関係訴訟)



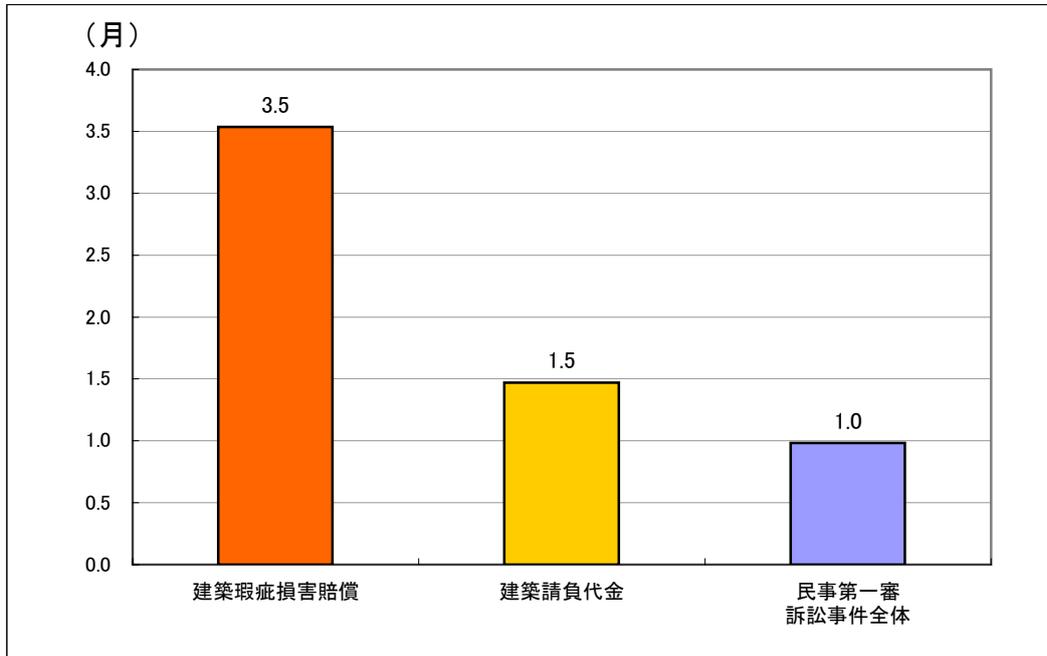
【図42】 審理期間別の平均調停期日回数(医事関係訴訟)



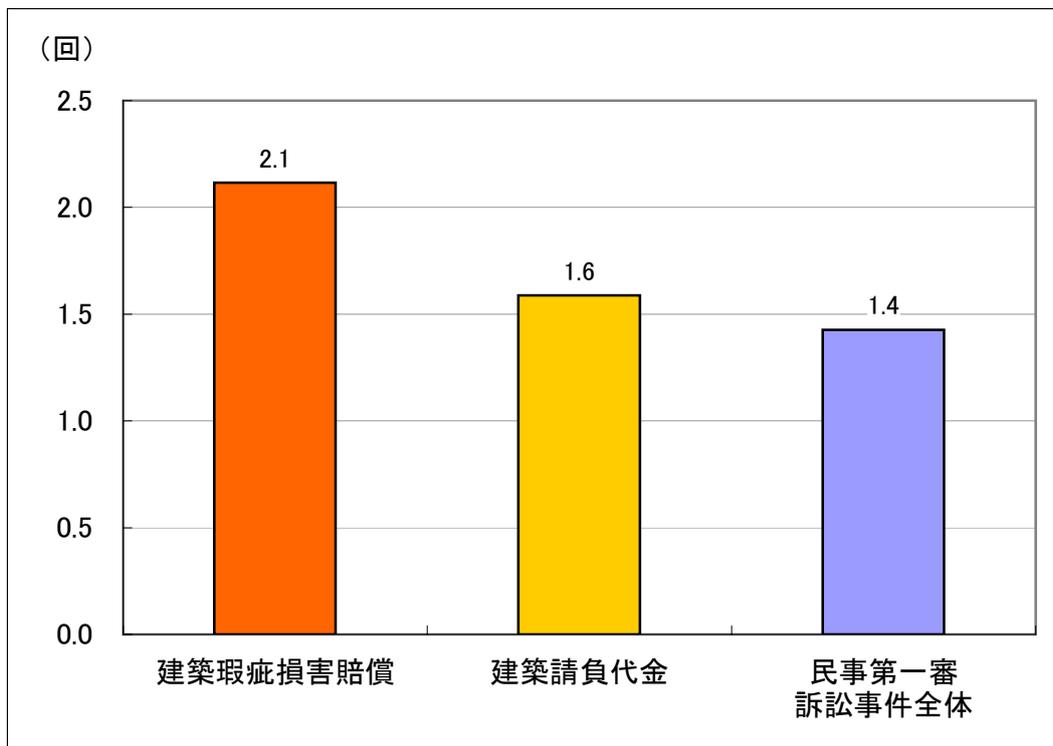
【図43】 調停の終了区別の平均審理期間(医事関係訴訟)



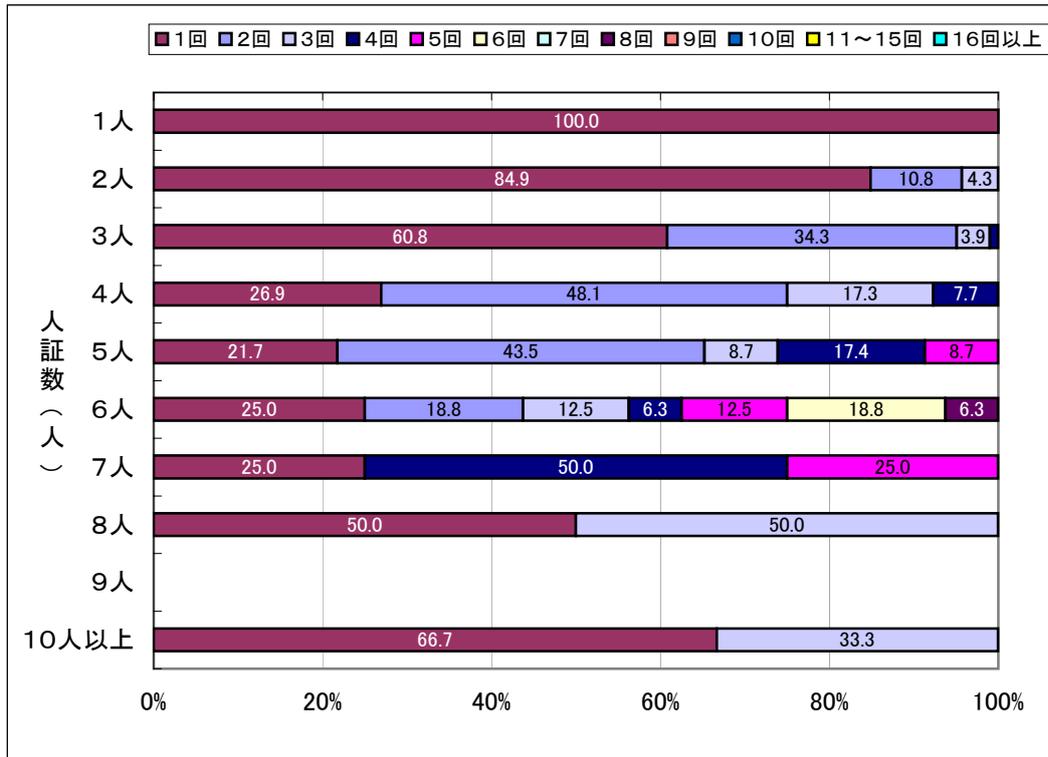
【図44】 平均人証調べ期間(建築関係訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)



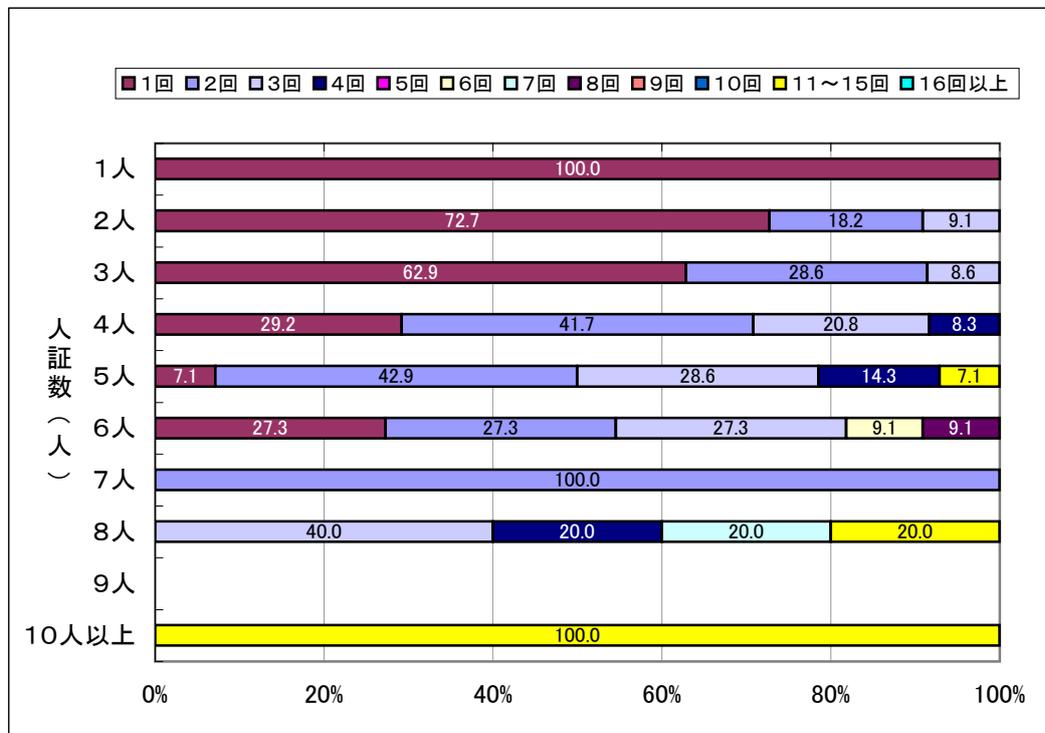
【図45】 平均人証調べ期日回数(建築関係訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)



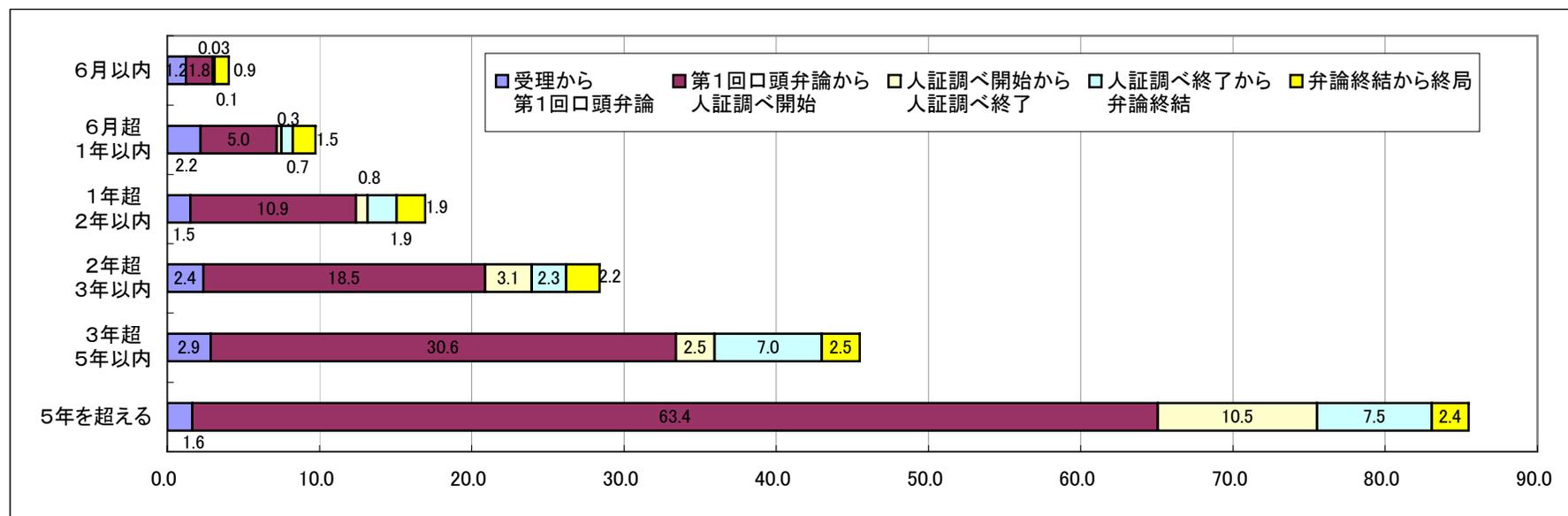
【図46】 人証数別の人証調べ期日回数分布(建築請負代金)



【図47】 人証数別の人証調べ期日回数分布(建築瑕疵損害賠償)



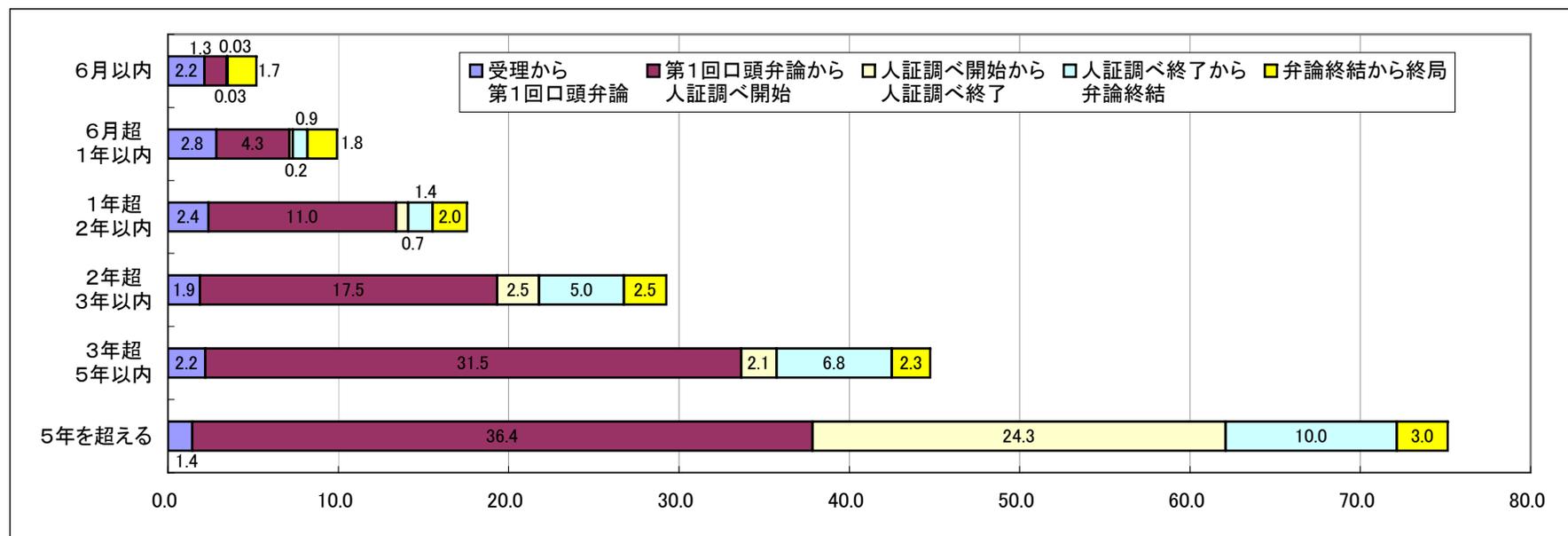
【図48】 人証調べを実施して判決で終局した事件の審理期間別の各手続段階の平均期間の状況（建築請負代金）



	事件数(件)	受理から第1回口頭弁論(月)	第1回口頭弁論から人証調べ開始(月)	人証調べ開始から人証調べ終了(月)	人証調べ終了から弁論終了(月)	弁論終了から終局(月)	合計(月)
6月以内	17	1.2	1.8	0.0	0.1	0.9	4.1
		30.19%	43.60%	0.74%	2.10%	23.37%	100.00%
6月超 1年以内	53	2.2	5.0	0.3	0.7	1.5	9.8
		22.48%	51.26%	3.27%	7.49%	15.50%	100.00%
1年超 2年以内	98	1.5	10.9	0.8	1.9	1.9	17.0
		8.97%	64.08%	4.57%	11.18%	11.20%	100.00%
2年超 3年以内	33	2.4	18.5	3.1	2.3	2.2	28.4
		8.33%	65.16%	10.76%	7.95%	7.80%	100.00%
3年超 5年以内	24	2.9	30.6	2.5	7.0	2.5	45.5
		6.28%	67.16%	5.58%	15.49%	5.49%	100.00%
5年を超 える	8	1.6	63.4	10.5	7.5	2.4	85.5
		1.93%	74.19%	12.23%	8.82%	2.84%	100.00%

(注) 端数処理の関係で、各手続段階の平均期間の合計は、全体の審理期間とは必ずしも一致しない。

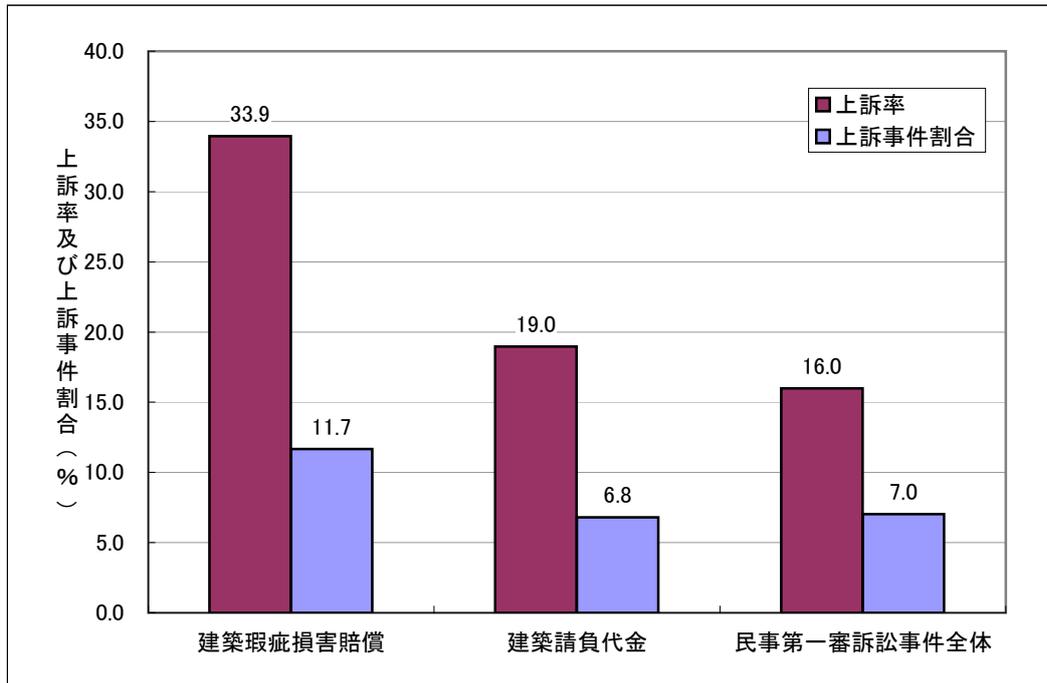
【図49】 人証調べを実施して判決で終局した事件の審理期間別の各手続段階の平均期間の状況（建築瑕疵損害賠償）



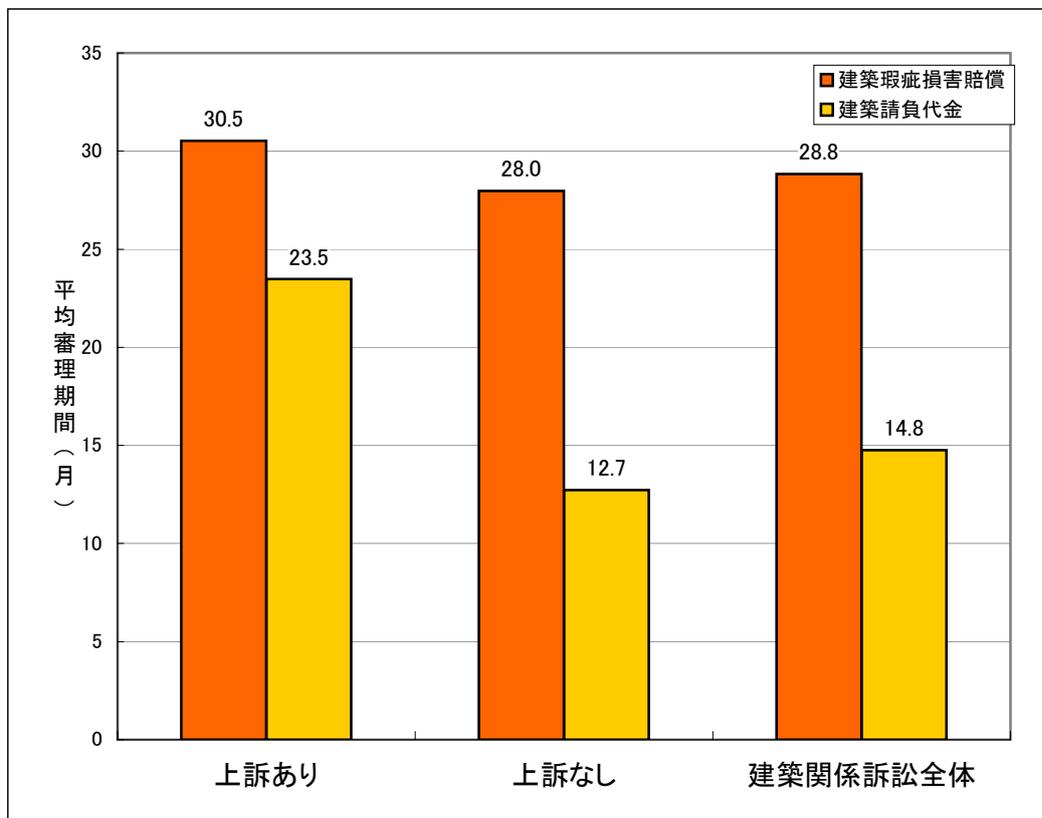
	事件数(件)	受理から第1回口頭弁論(月)	第1回口頭弁論から人証調べ開始(月)	人証調べ開始から人証調べ終了(月)	人証調べ終了から弁論終了(月)	弁論終了から終局(月)	合計(月)
6月以内	2	2.2	1.3	0.0	0.0	1.7	5.2
		41.27%	24.95%	0.58%	0.58%	32.63%	100.00%
6月超 1年以内	15	2.8	4.3	0.2	0.9	1.8	9.9
		28.60%	43.07%	2.10%	8.57%	17.67%	100.00%
1年超 2年以内	18	2.4	11.0	0.7	1.4	2.0	17.6
		13.52%	62.72%	4.02%	8.15%	11.58%	100.00%
2年超 3年以内	24	1.9	17.5	2.5	5.0	2.5	29.3
		6.40%	59.64%	8.41%	17.01%	8.54%	100.00%
3年超 5年以内	17	2.2	31.5	2.1	6.8	2.3	44.8
		4.89%	70.31%	4.62%	15.13%	5.04%	100.00%
5年を超える	7	1.4	36.4	24.3	10.0	3.0	75.2
		1.90%	48.46%	32.28%	13.36%	4.00%	100.00%

(注) 端数処理の関係で、各手続段階の平均期間の合計は、全体の審理期間とは必ずしも一致しない。

【図50】 上訴率及び全既済事件に対する上訴があった事件の割合
 (建築関係訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)



【図51】 上訴の有無別の平均審理期間(建築関係訴訟)



(注) 上訴の有無については、判決で終局した事件を対象としている。

【表52】 平均鑑定期間(建築関係訴訟の鑑定実施事件, 以下同じ)

平均鑑定期間(月)	5.8
-----------	-----

【表53】 平均鑑定期間の内訳

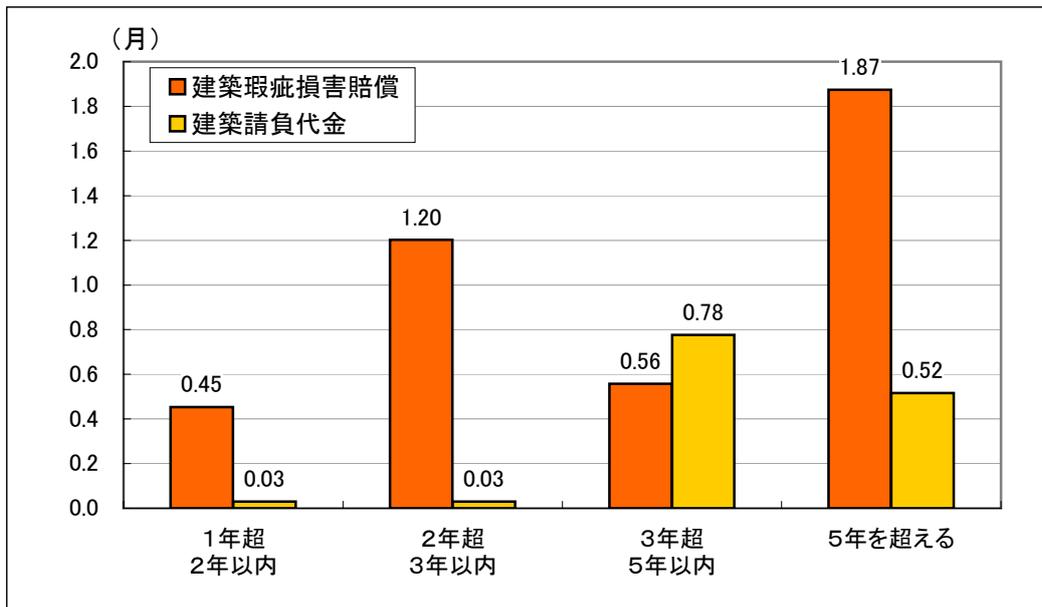
鑑定採用から鑑定人指定までの平均期間(月)	0.9
鑑定人指定から鑑定書提出までの期間(月)	5.0

※ 鑑定採用日と鑑定人指定日が同一の事件は、建築関係訴訟（鑑定実施事件）58件中45件であった。
この45件を除いた、鑑定採用から鑑定人指定までの平均期間は以下の通りである。

【表53-2】 平均鑑定期間の内訳

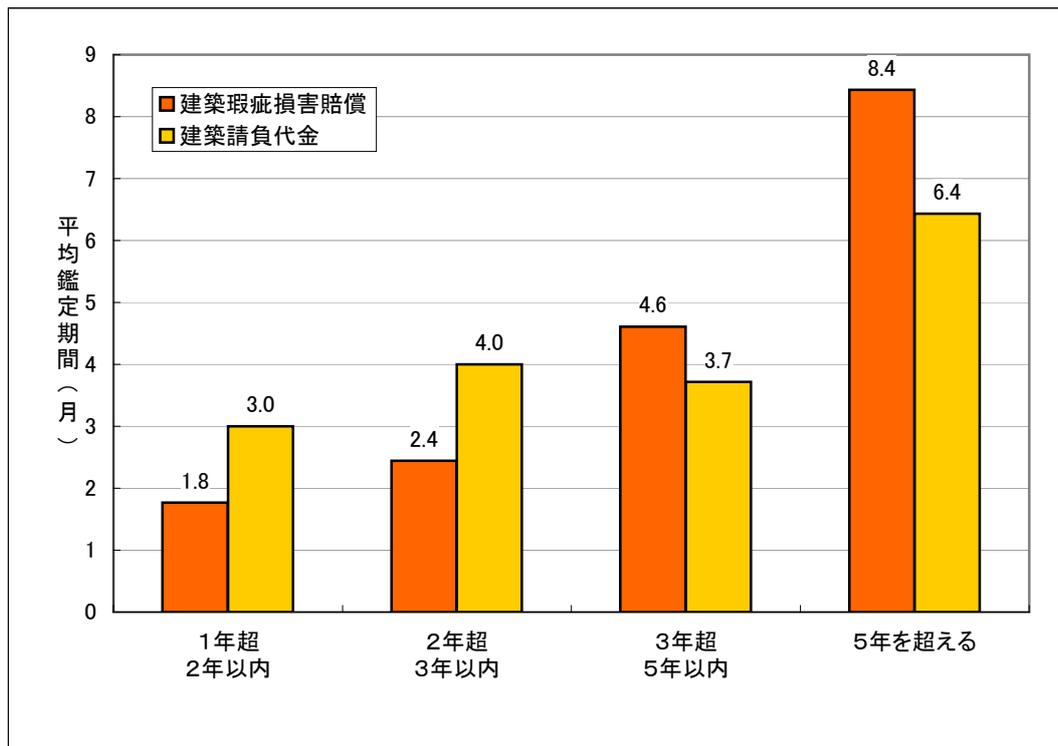
鑑定採用から鑑定人指定までの平均期間(月)	3.7
-----------------------	-----

【図54】 審理期間別の鑑定採用から鑑定人指定までの平均期間(建築関係訴訟)



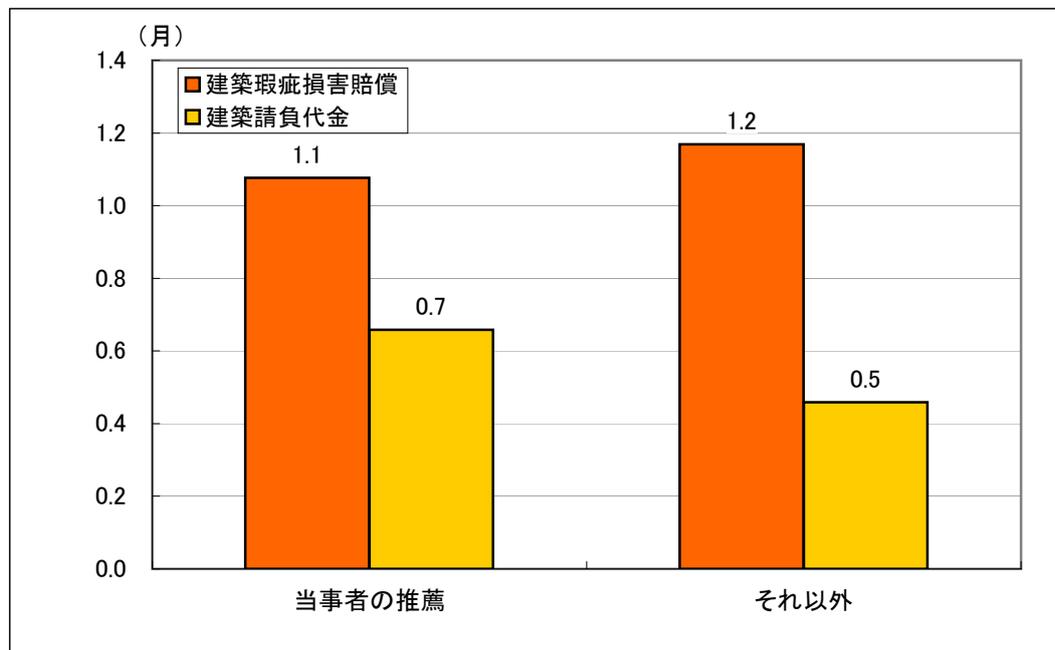
- (注) 1 鑑定採用日と鑑定人指定日が同一の事件を含んでいる。
2 審理期間1年以内の事件は該当なし。

【図55】 審理期間別の鑑定人指定から鑑定書提出までの平均期間(建築関係訴訟)



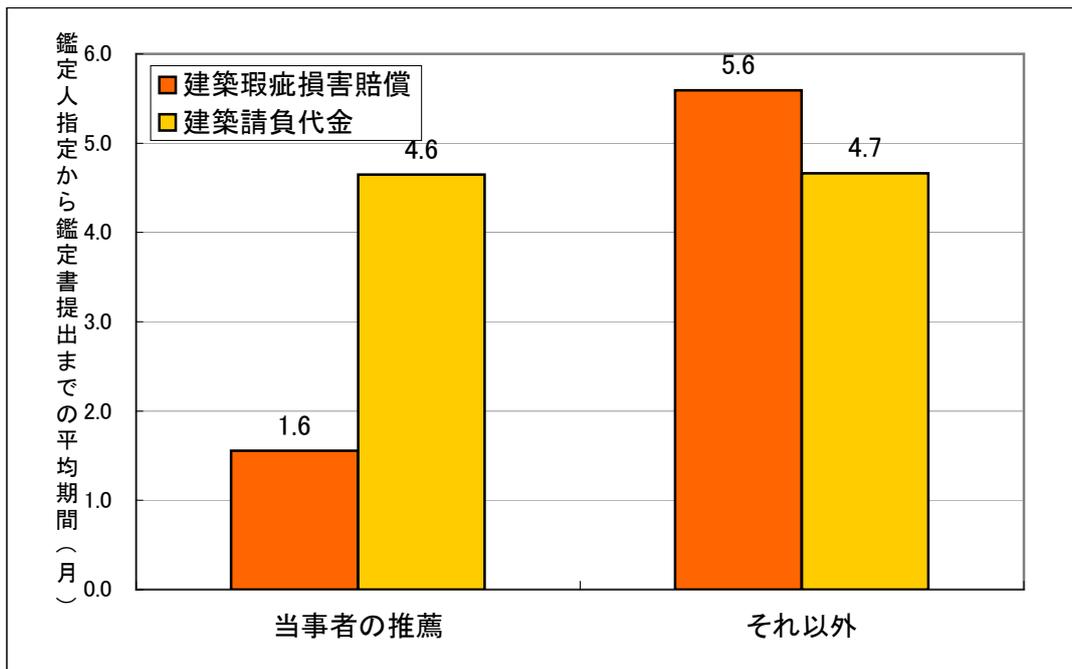
(注) 審理期間1年以内の事件は該当なし。

【図56】 鑑定人選定方法別の鑑定採用から鑑定人指定までの平均期間(建築関係訴訟)



(注) 鑑定採用日と鑑定人指定日が同一の事件を含んでいる。

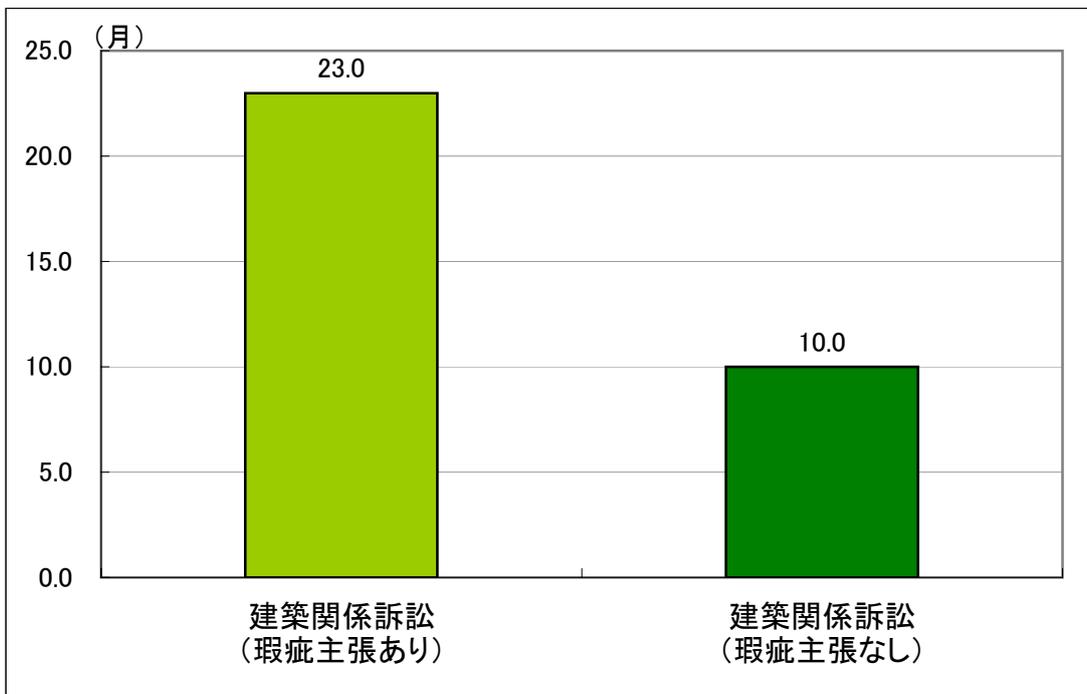
【図57】 鑑定人選定方法別の鑑定人指定から鑑定書提出までの平均期間(建築関係訴訟)



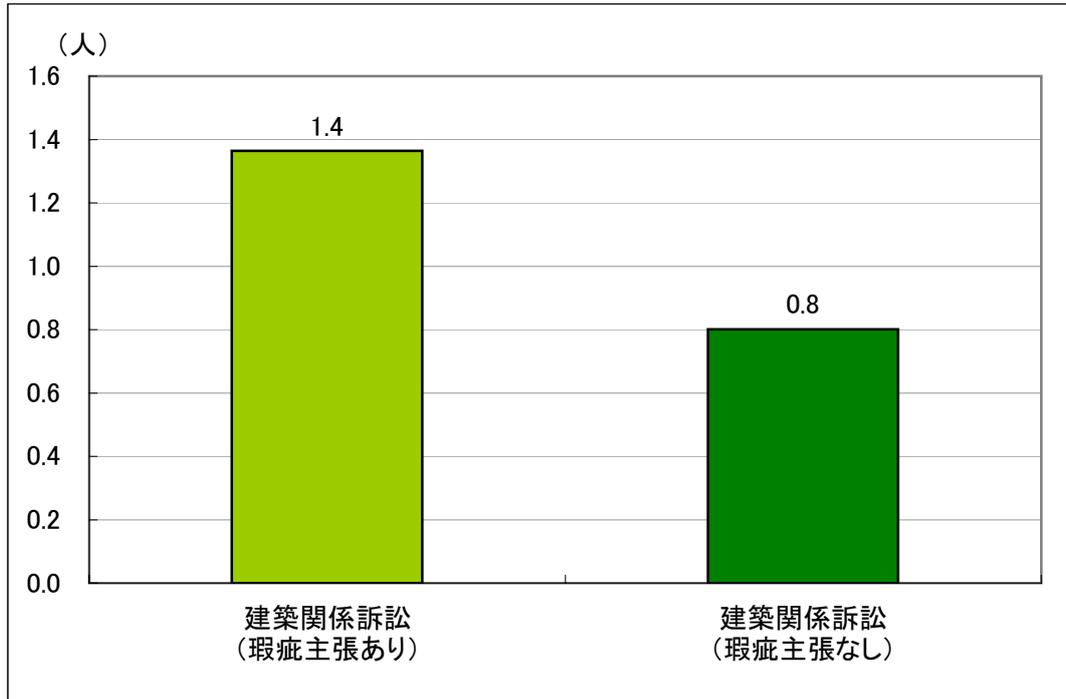
【表58】 瑕疵主張の有無別の事件数及び事件割合(建築関係訴訟)

	瑕疵主張あり	瑕疵主張なし
事件数	706	743
事件割合(%)	48.7	51.3

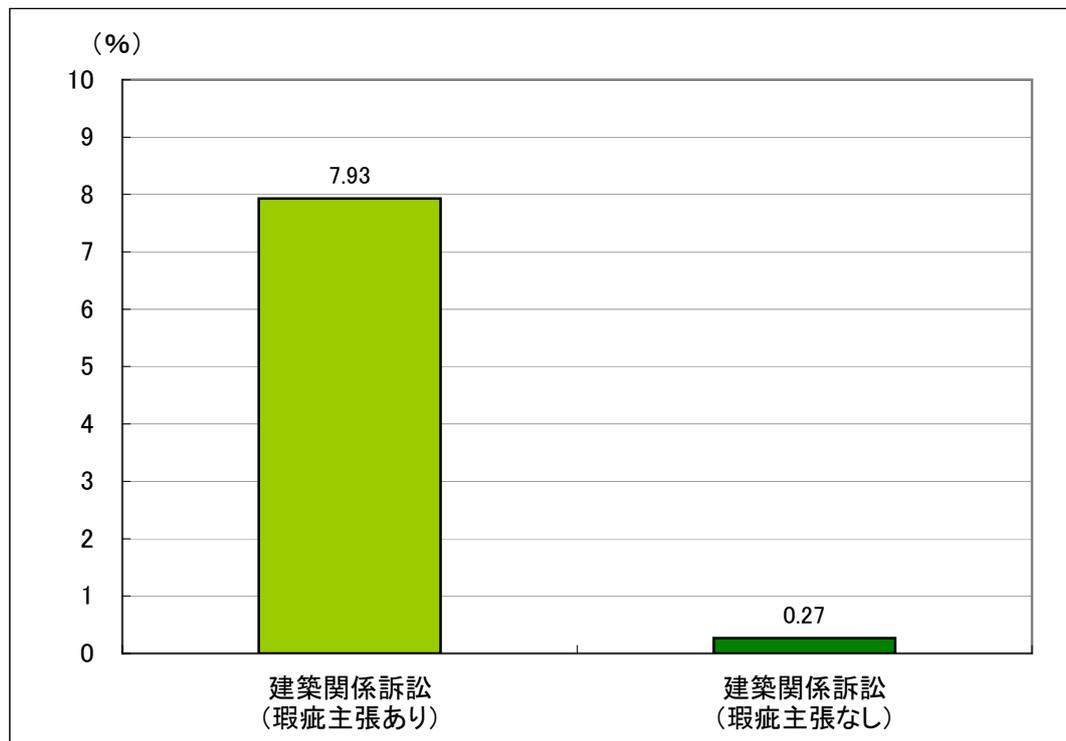
【図59】 瑕疵主張の有無別の平均審理期間(建築関係訴訟)



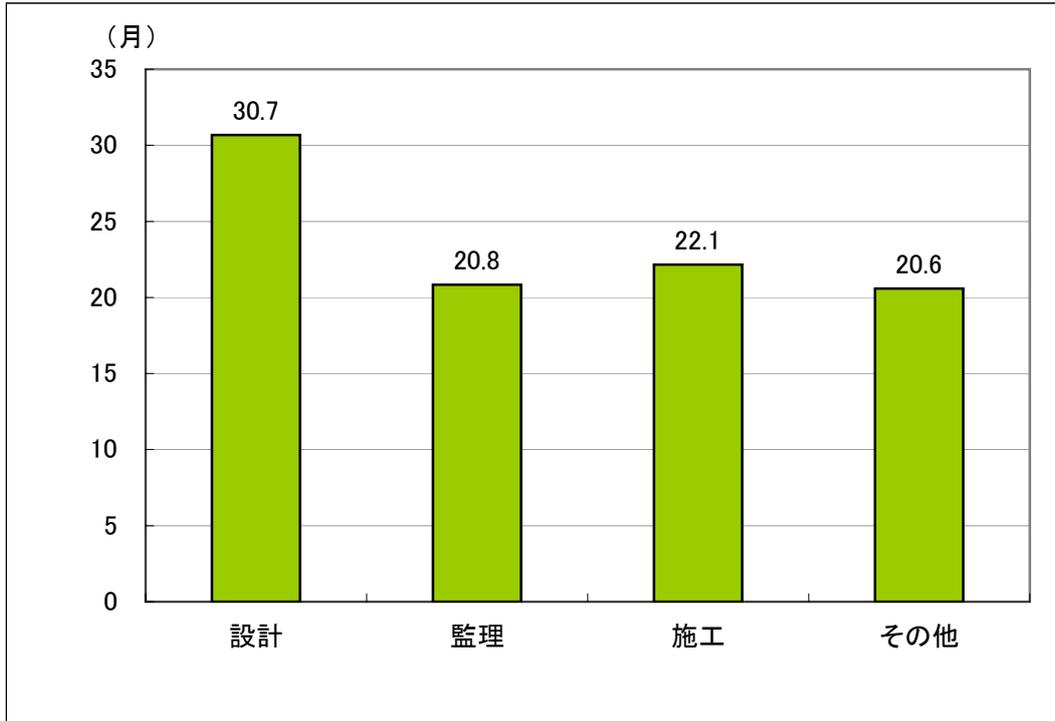
【図60】 瑕疵主張の有無別の平均人証数(建築関係訴訟)



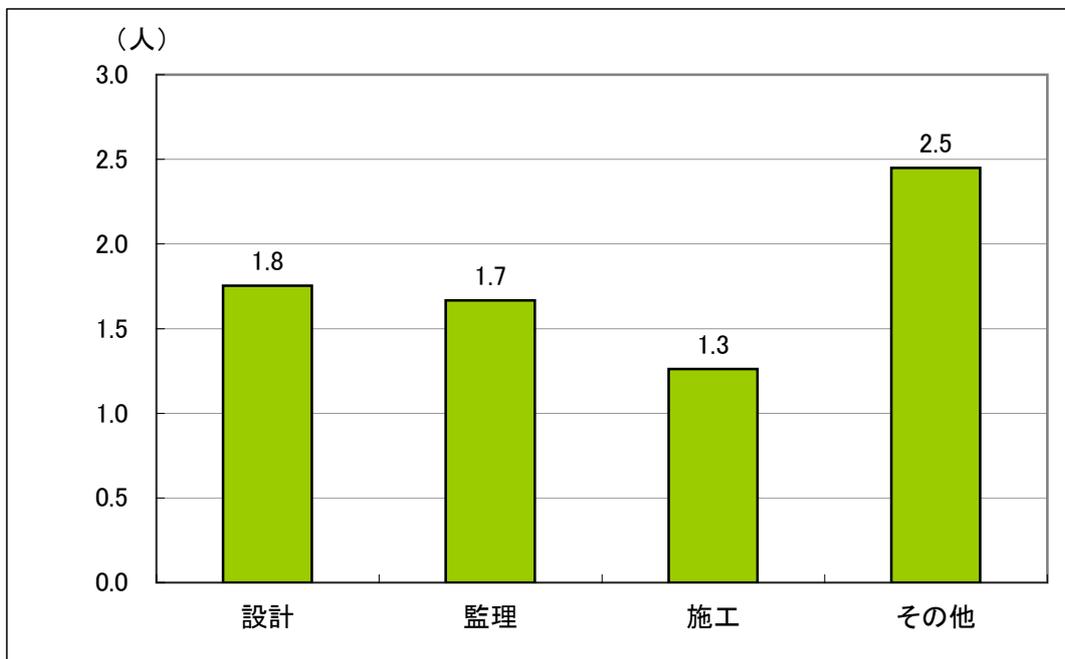
【図61】 瑕疵主張の有無別の鑑定実施率(建築関係訴訟)



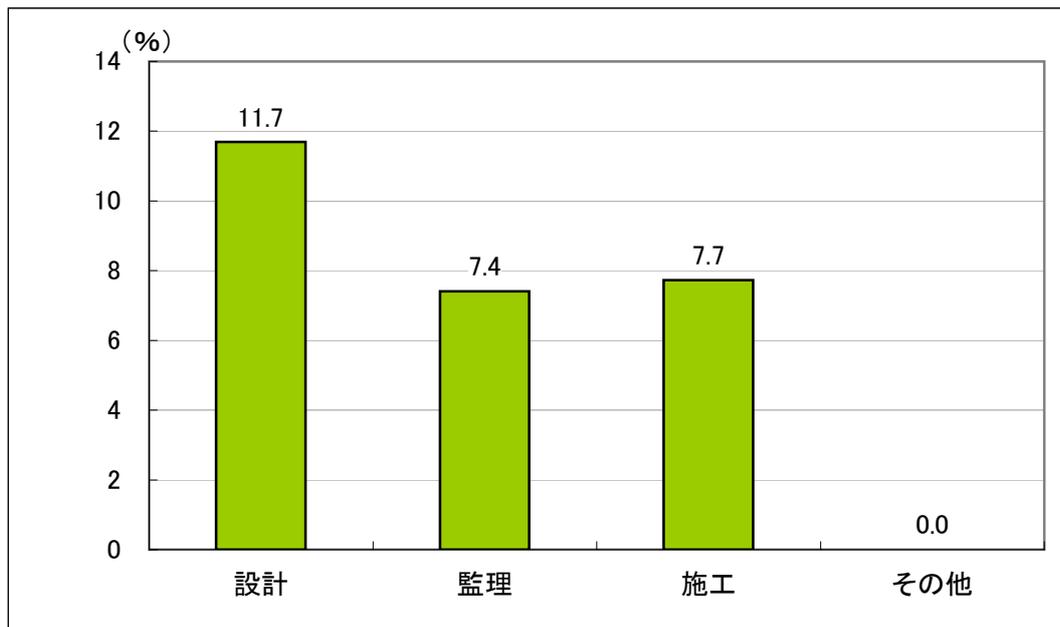
【図62】 瑕疵の内容別の平均審理期間(建築関係訴訟)



【図63】 瑕疵の内容別の平均人証数(建築関係訴訟)



【図64】 瑕疵の内容別の鑑定実施率(建築関係訴訟)



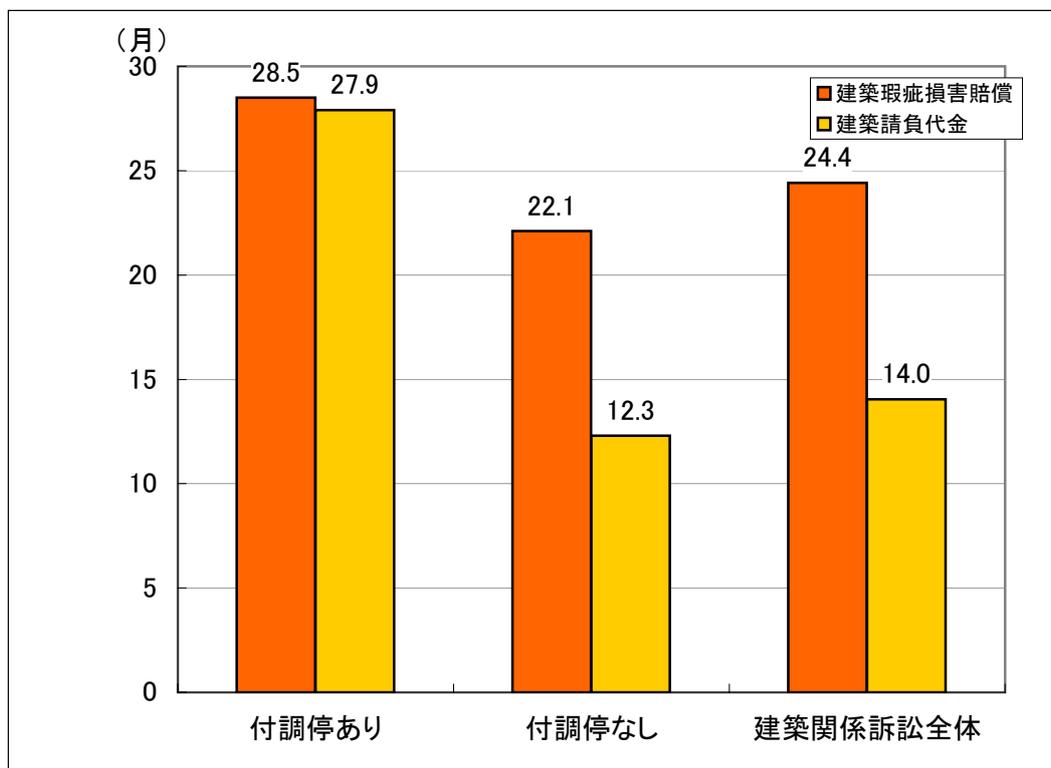
【表65】 平均調停期間(建築関係訴訟)

	建築瑕疵損害賠償	建築請負代金
平均調停期間(月)	14.7	13.0
付調停事件数	114	126

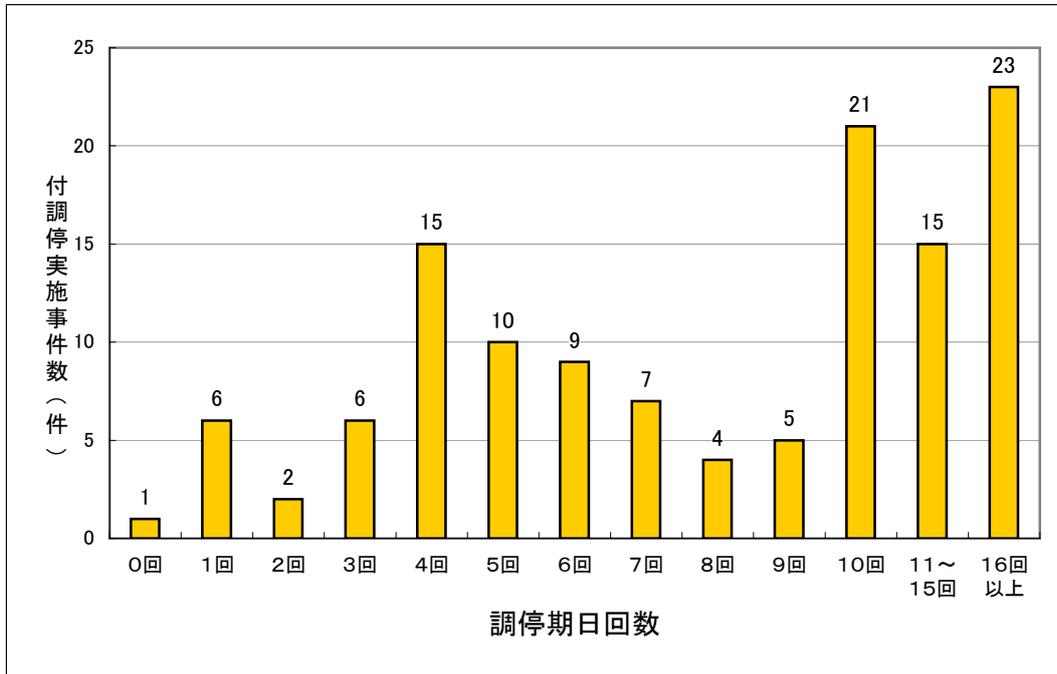
【表66】 平均調停期日回数(建築関係訴訟)

	建築瑕疵損害賠償	建築請負代金
平均調停期日回数(回)	10.9	9.4

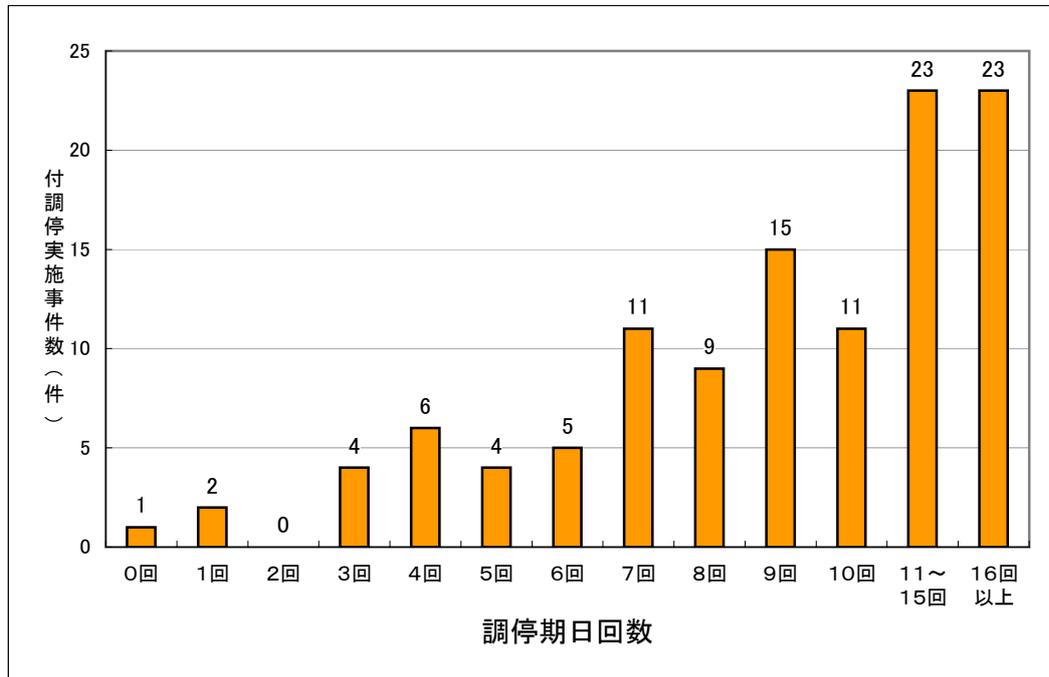
【図67】 付調停の有無別の平均審理期間(建築関係訴訟)



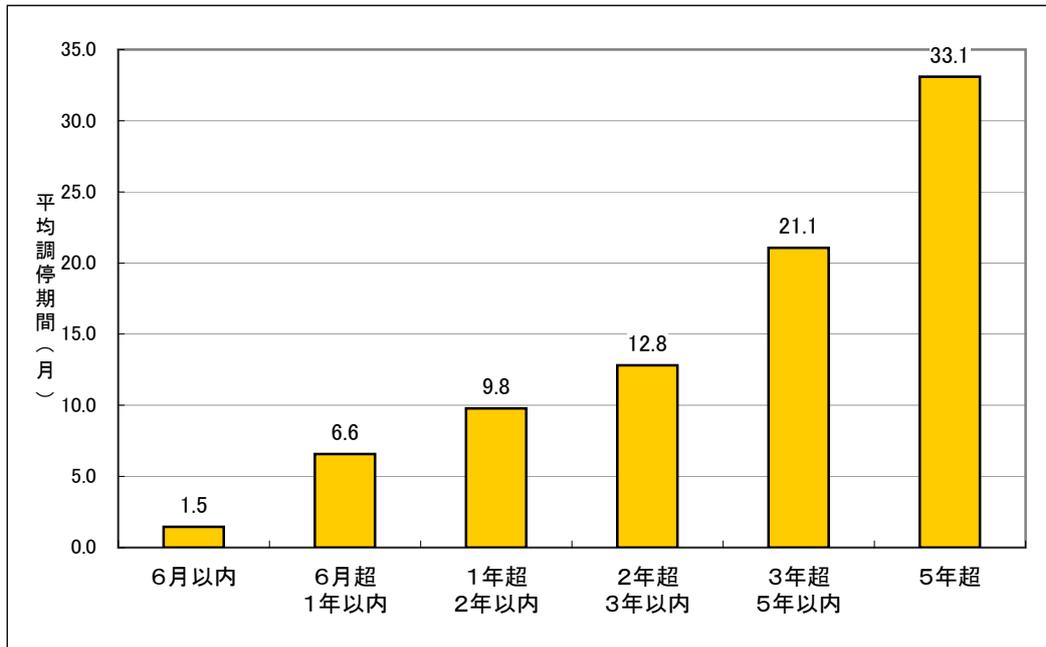
【図68】 調停期日回数別の事件数(建築請負代金)



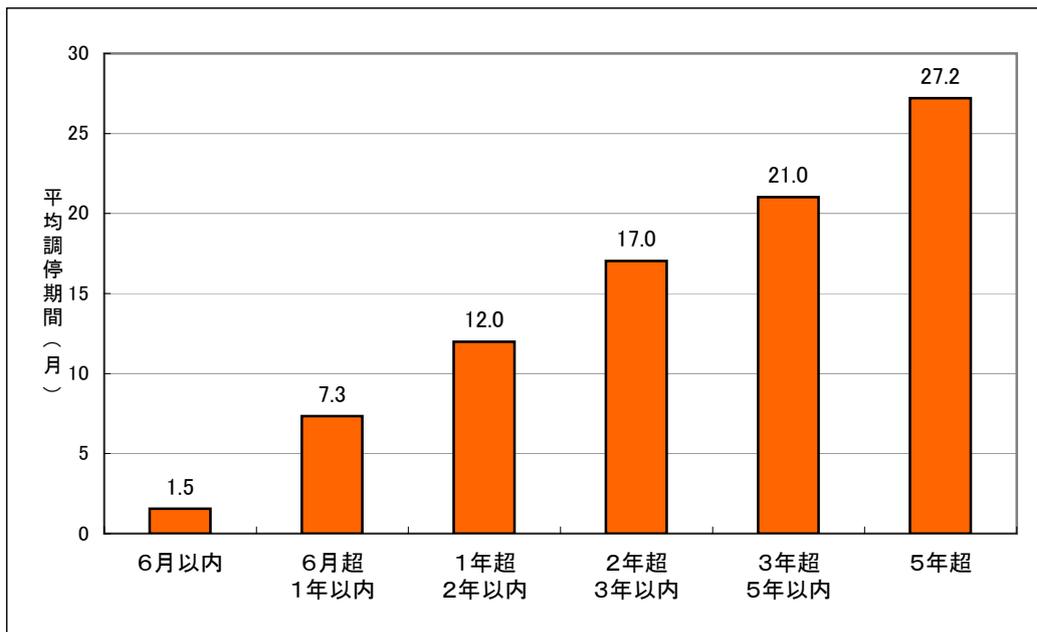
【図69】 調停期日回数別の事件数(建築瑕疵損害賠償)



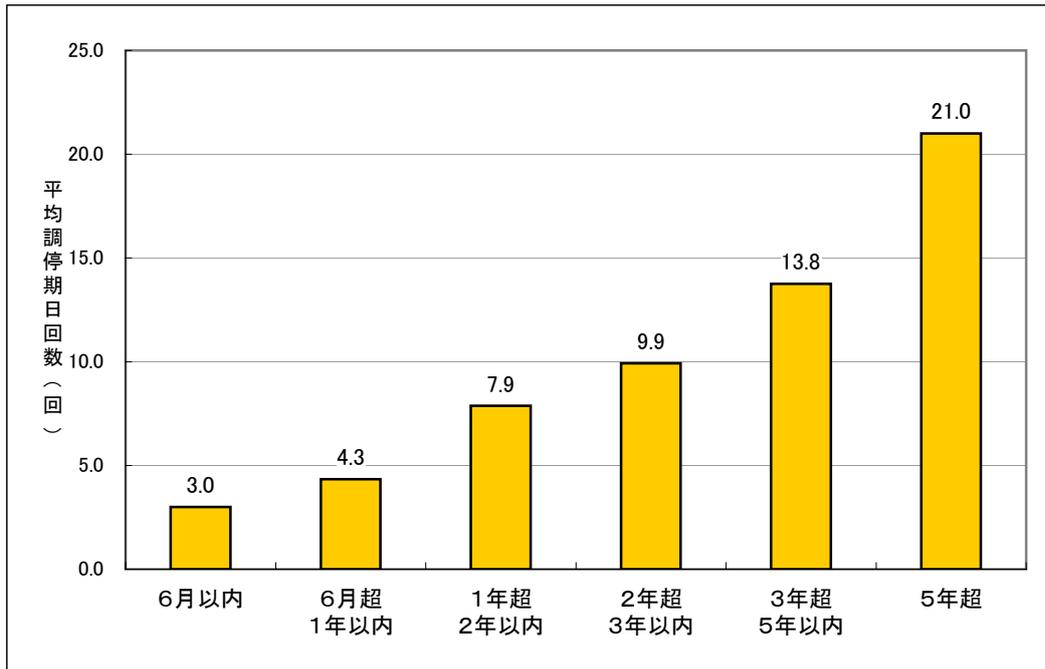
【図70】 審理期間別の平均調停期間(建築請負代金)



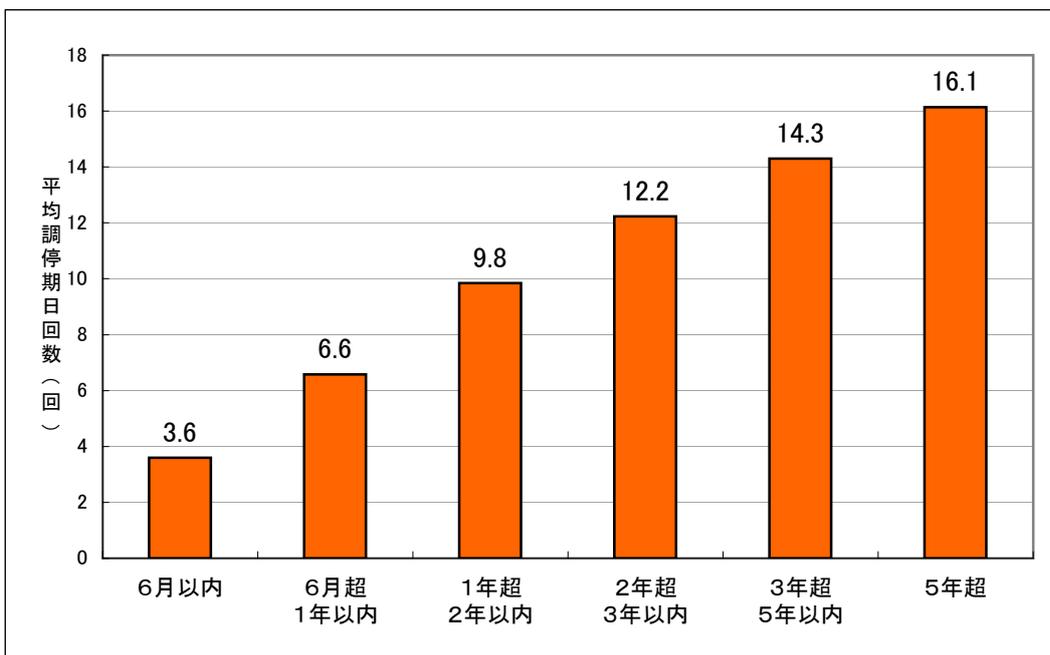
【図71】 審理期間別の平均調停期間(建築瑕疵損害賠償)



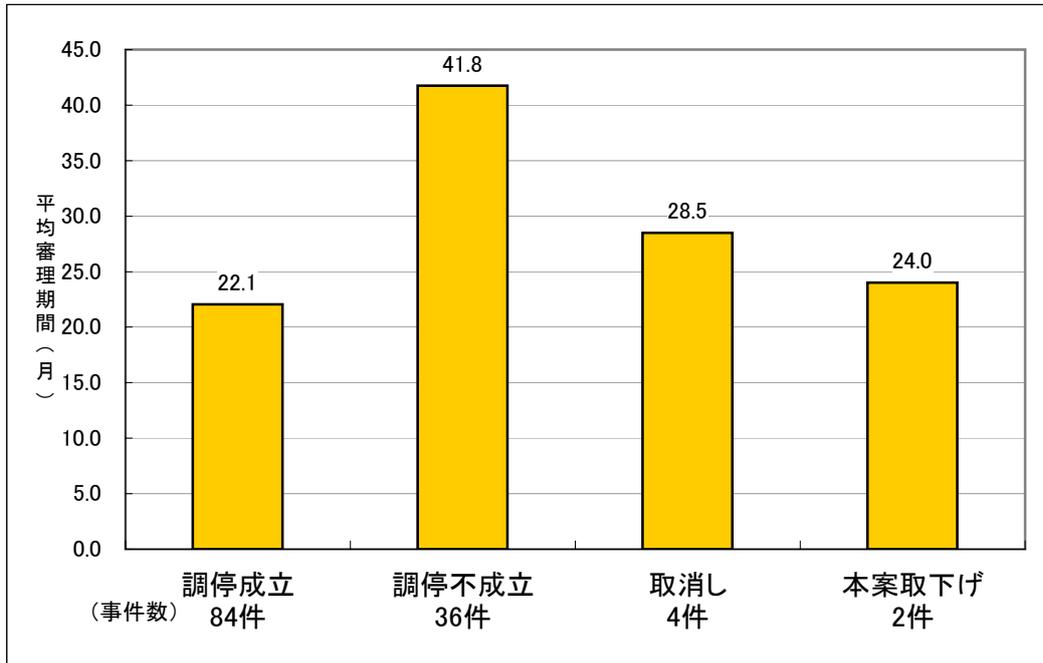
【図72】 審理期間別の平均調停期日回数(建築請負代金)



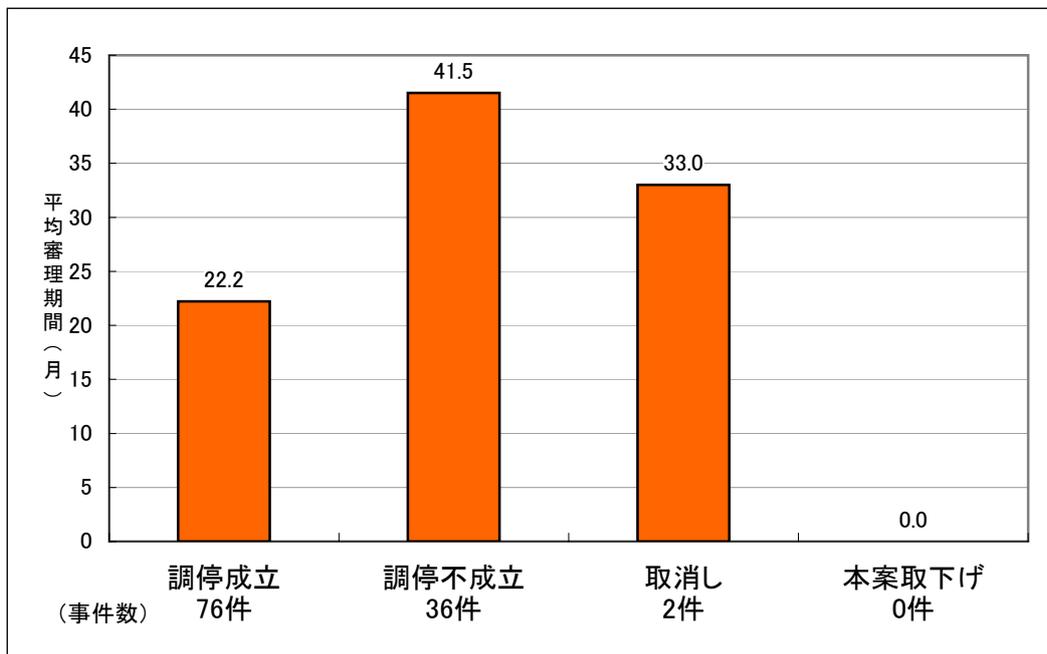
【図73】 審理期間別の平均調停期日回数(建築瑕疵損害賠償)



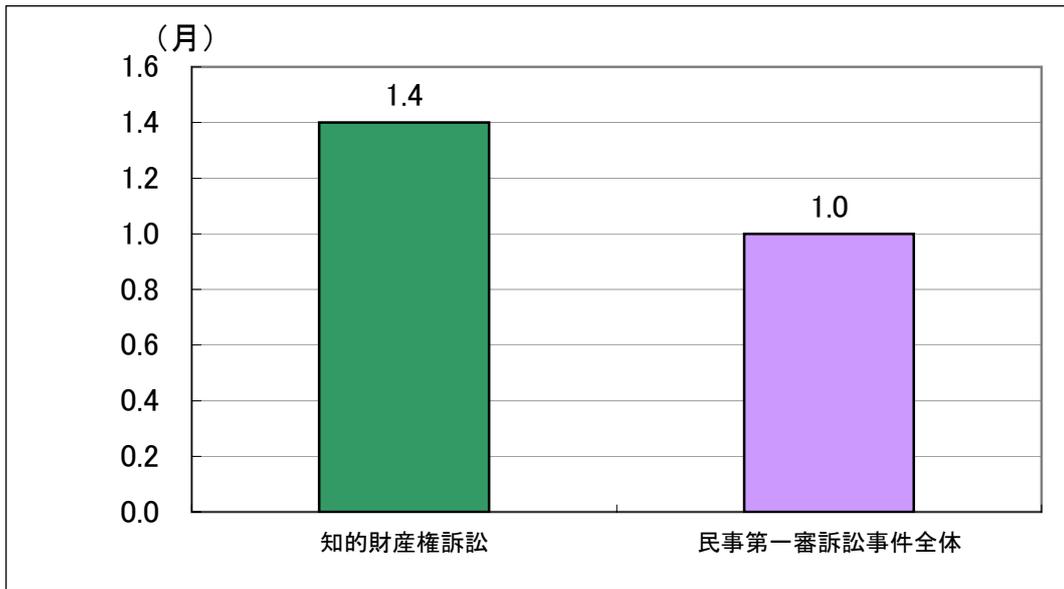
【図74】 調停終了区別の平均審理期間(建築請負代金)



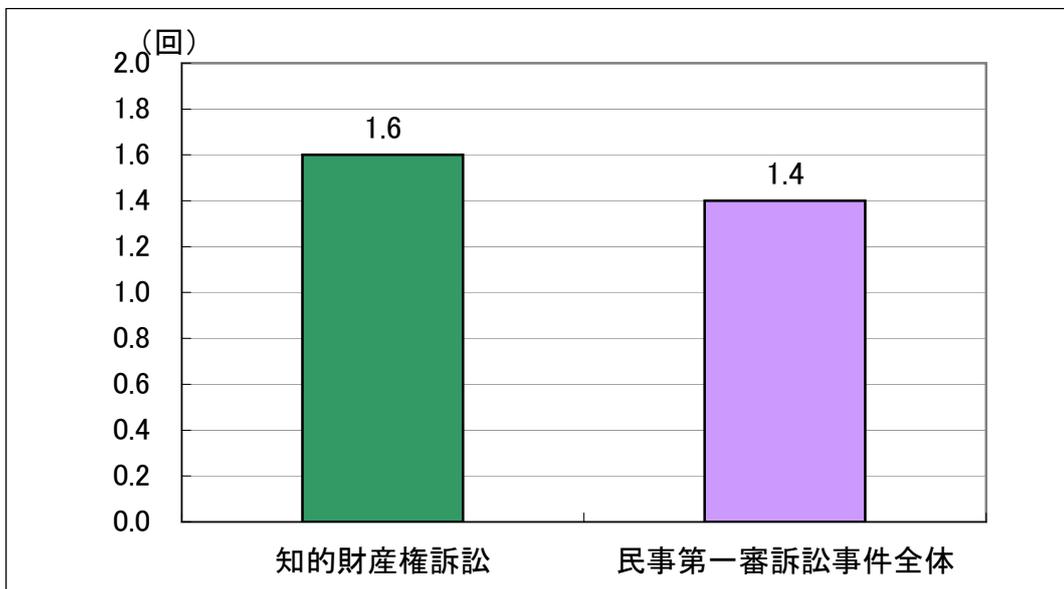
【図75】 調停終了区別の平均審理期間(建築瑕疵損害賠償)



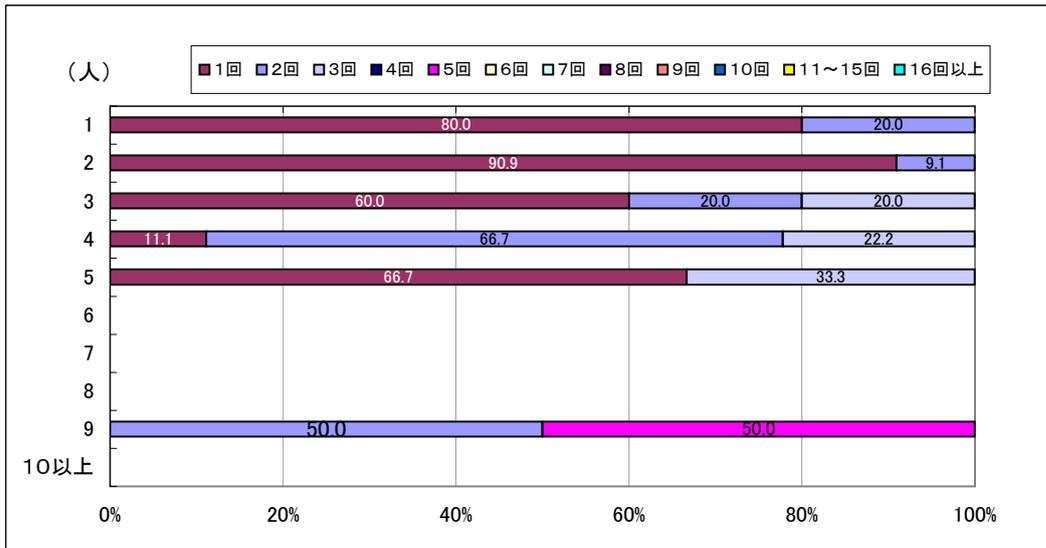
【図76】 平均人証調べ期間(知的財産権訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)



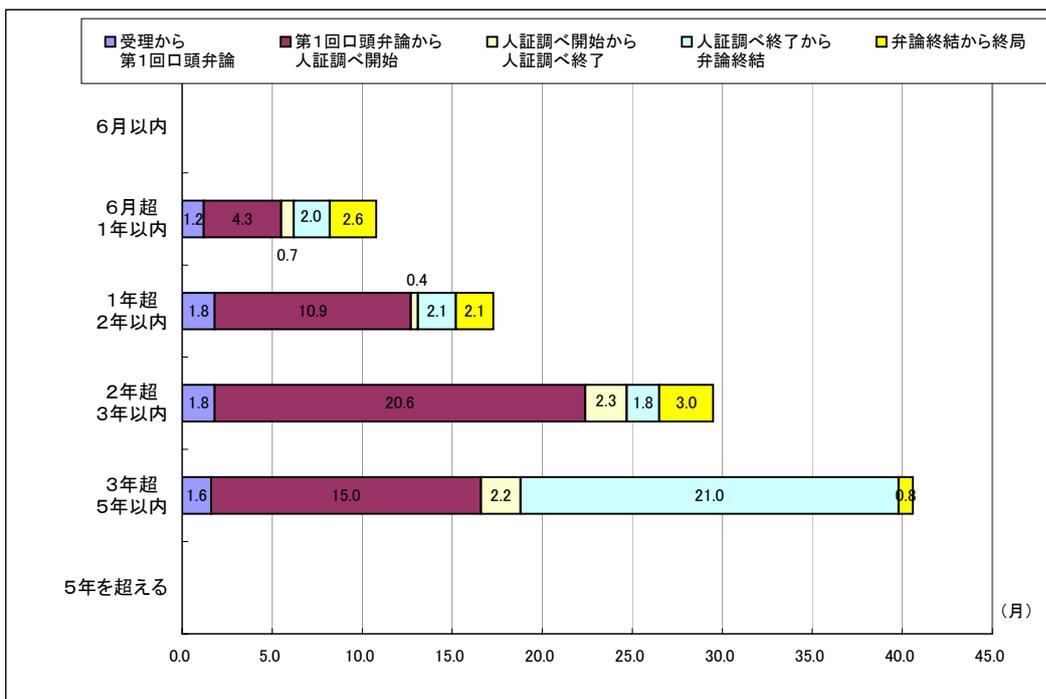
【図77】 平均人証調べ期日回数(知的財産権訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)



【図78】 人証数別の人証調べ期日回数分布(知的財産権訴訟)

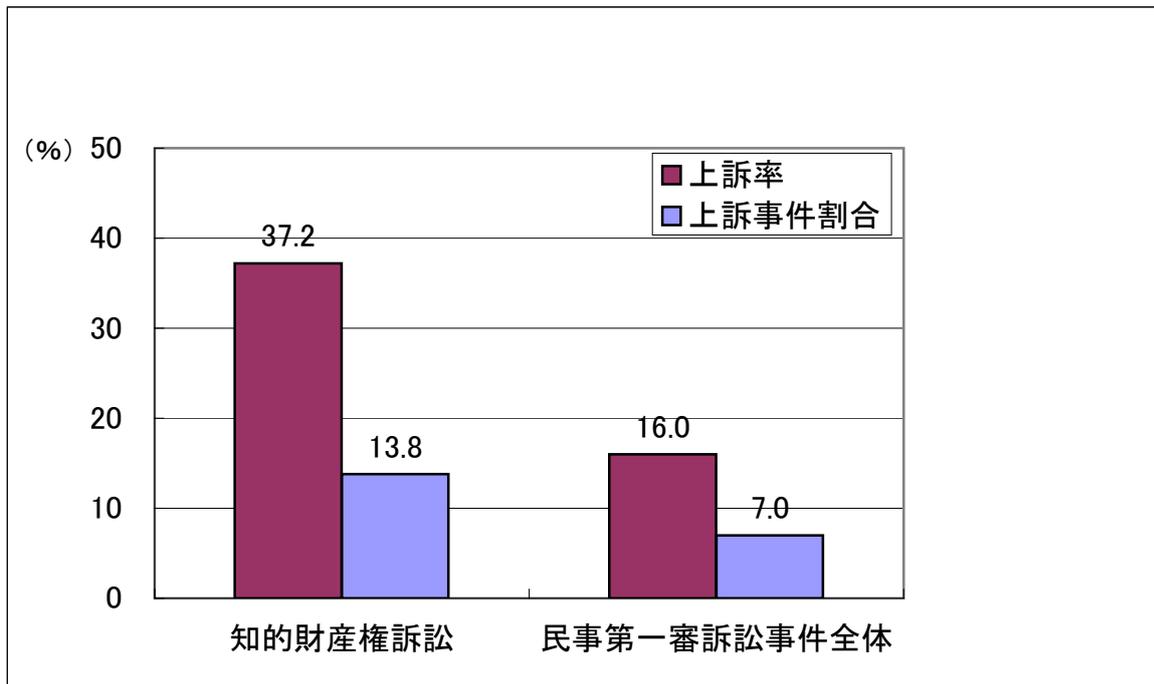


【図79】 人証調べを実施して判決で終局した事件の審理期間別の各手続段階の平均期間の状況(知的財産権訴訟)

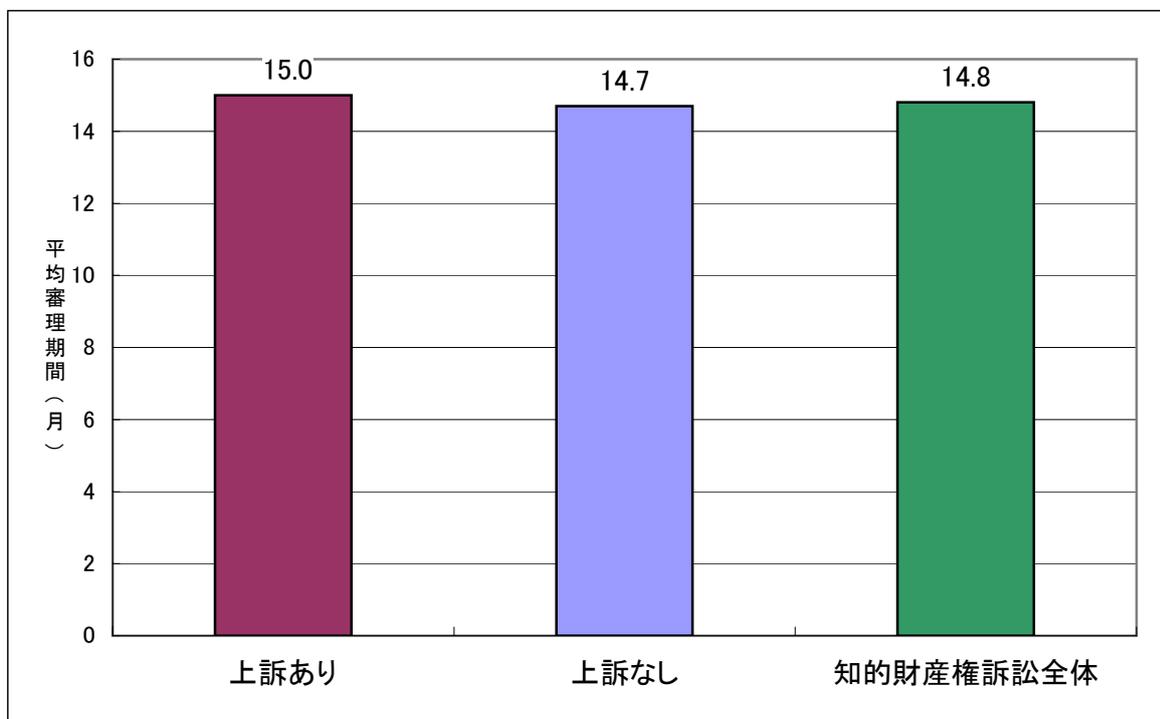


	事件数(件)	受理から第1回口頭弁論(月)	第1回口頭弁論から人証調べ開始(月)	人証調べ開始から人証調べ終了(月)	人証調べ終了から弁論終結(月)	弁論終結から終局(月)	合計(月)
6月以内	0						
6月超 1年以内	1	1.2	4.3	0.7	2.0	2.6	10.9
1年超 2年以内	12	10.8%	39.9%	6.7%	18.4%	24.2%	100.0%
2年超 3年以内	5	10.3%	63.3%	2.3%	11.9%	12.1%	100.0%
3年超 5年以内	2	6.2%	69.8%	7.9%	6.0%	10.0%	100.0%
5年を超える	0	3.9%	36.9%	5.4%	51.7%	2.1%	100.0%

【図80】 上訴率及び全既済事件に対する上訴があった事件の割合
(知的財産権訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)

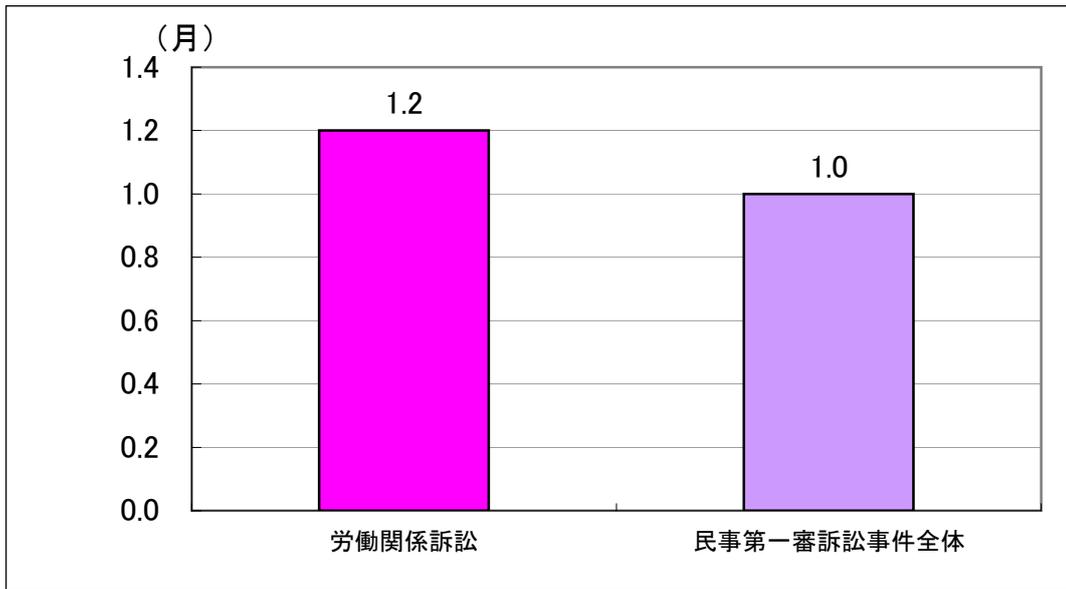


【図81】 上訴の有無別の平均審理期間(知的財産権訴訟)

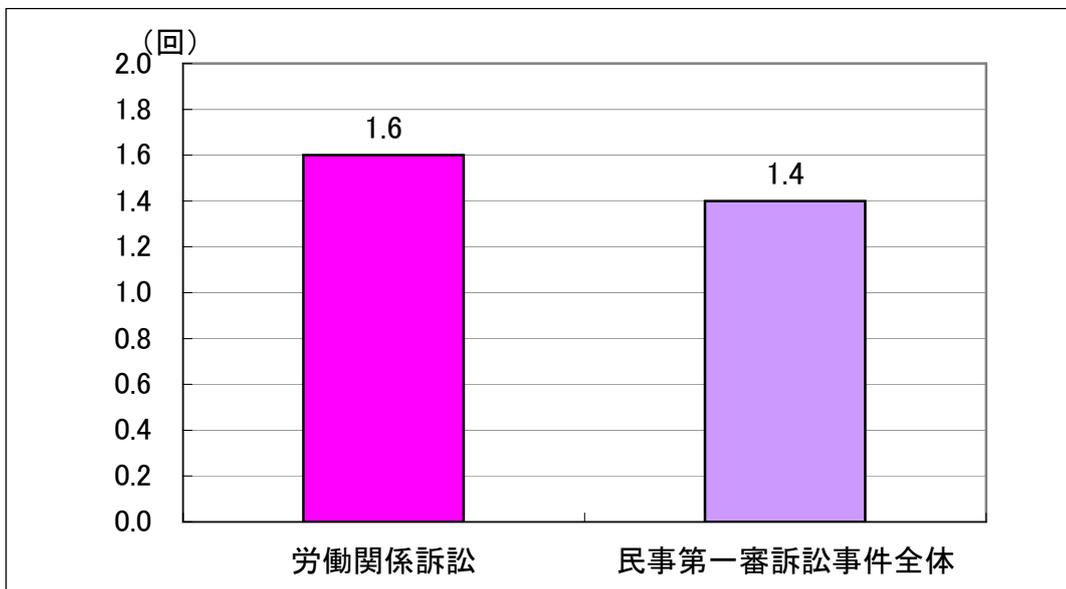


(注) 上訴の有無については、判決で終局した事件を対象としている。

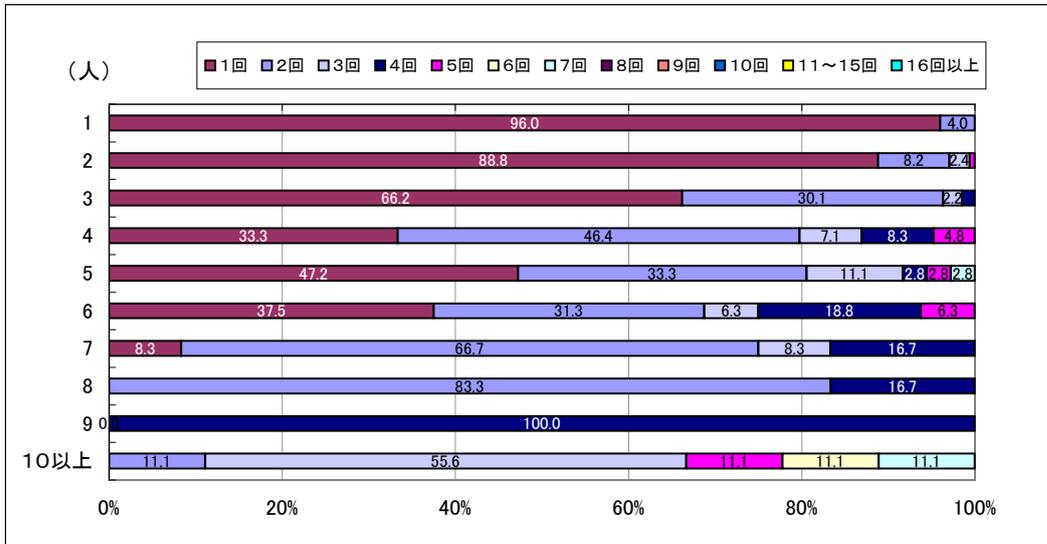
【図82】 平均人証調べ期間(労働関係訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)



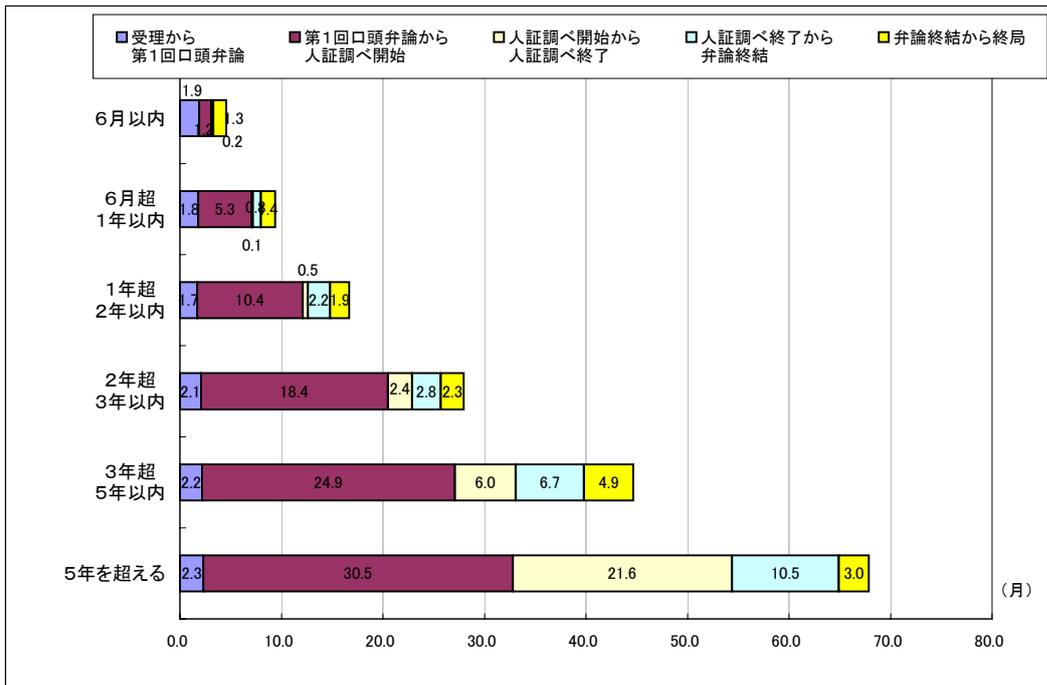
【図83】 平均人証調べ期日回数(労働関係訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)



【図84】 人証数別の人証調べ期日回数分布(労働関係訴訟)

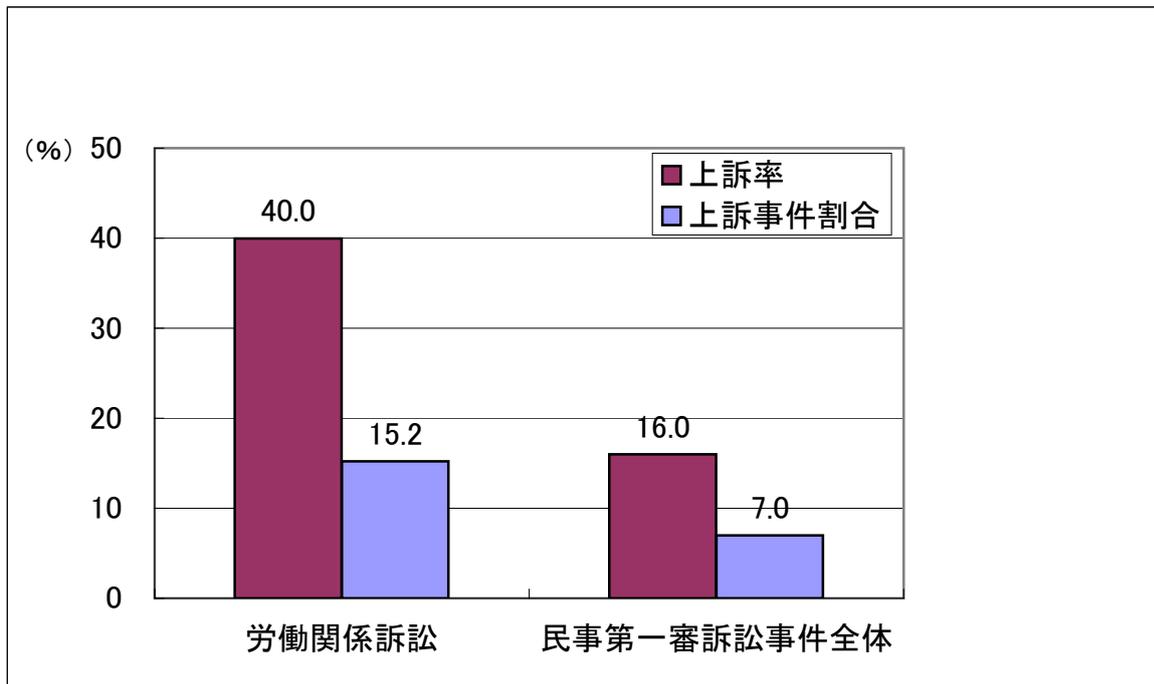


【図85】 人証調べを実施して判決で終局した事件の審理期間別の各手続段階の平均期間の状況(労働関係訴訟)

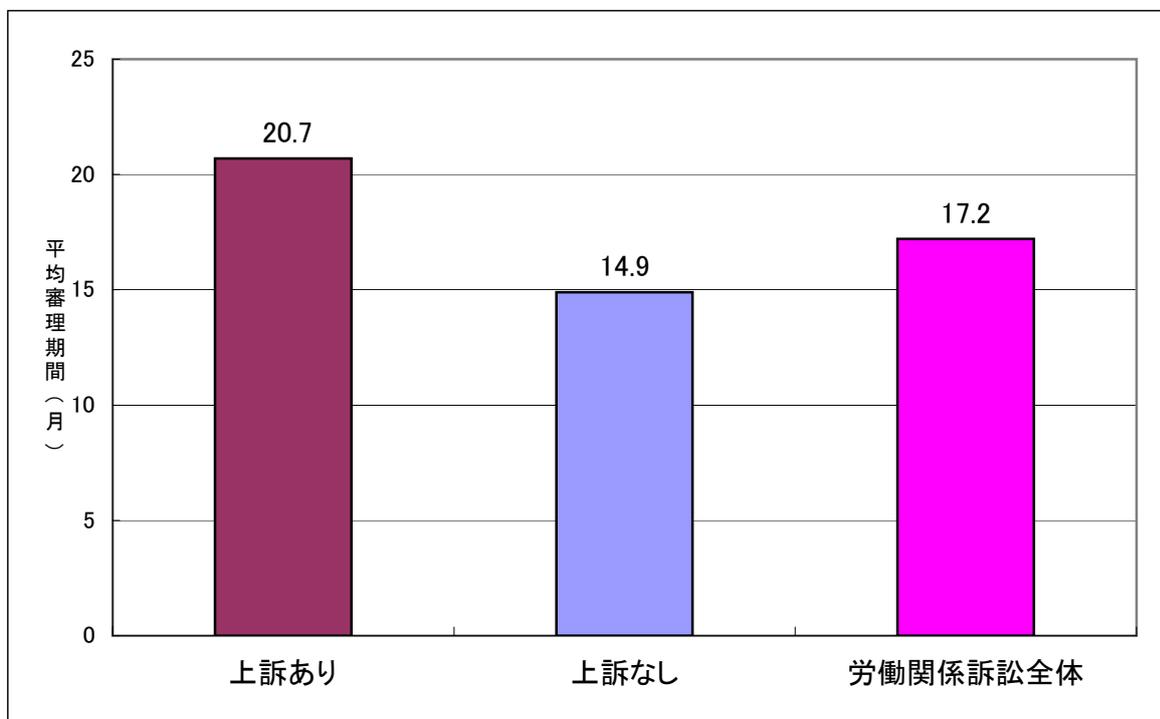


	事件数(件)	受理から第1回口頭弁論(月)	第1回口頭弁論から人証調べ開始(月)	人証調べ開始から人証調べ終了(月)	人証調べ終了から弁論終了(月)	弁論終了から終局(月)	合計(月)
6月以内	11	1.9	1.2	0.0	0.2	1.3	4.6
		41.3%	26.1%	0.0%	4.3%	28.3%	100.0%
6月超 1年以内	60	1.8	5.3	0.1	0.8	1.4	9.4
		19.1%	56.4%	1.1%	8.5%	14.9%	100.0%
1年超 2年以内	198	1.7	10.4	0.5	2.2	1.9	16.7
		10.2%	62.3%	3.0%	13.2%	11.4%	100.0%
2年超 3年以内	56	2.1	18.4	2.4	2.8	2.3	28.0
		7.5%	65.7%	8.6%	10.0%	8.2%	100.0%
3年超 5年以内	10	2.2	24.9	6.0	6.7	4.9	44.7
		4.9%	55.7%	13.4%	15.0%	11.0%	100.0%
5年を超える	6	2.3	30.5	21.6	10.5	3.0	67.9
		3.4%	44.9%	31.8%	15.5%	4.4%	100.0%

【図86】 上訴率及び全既済事件に対する上訴があった事件の割合
(労働関係訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)

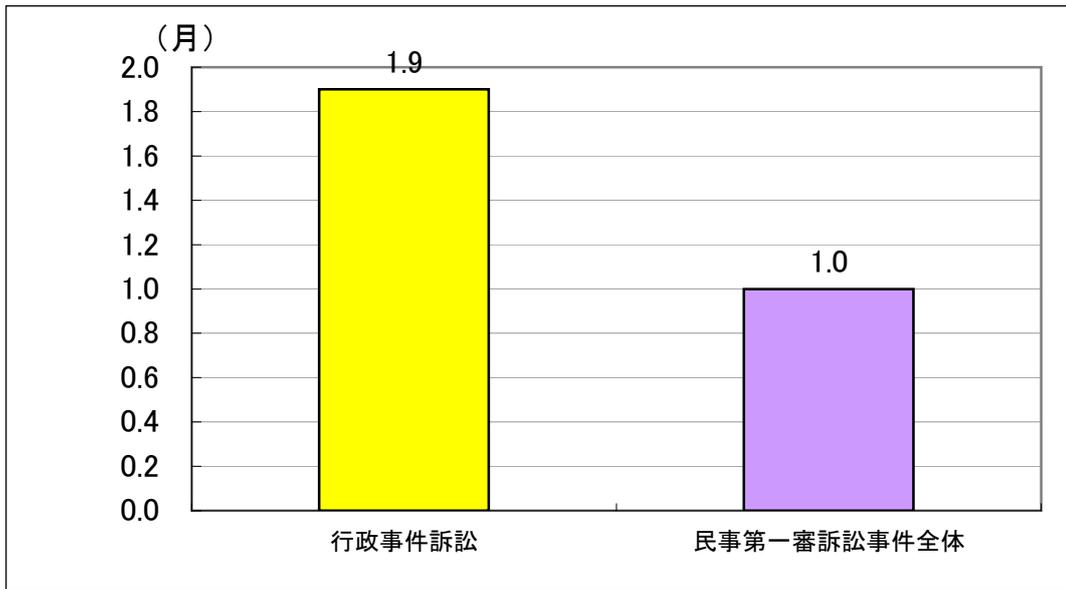


【図87】 上訴の有無別の平均審理期間(労働関係訴訟)

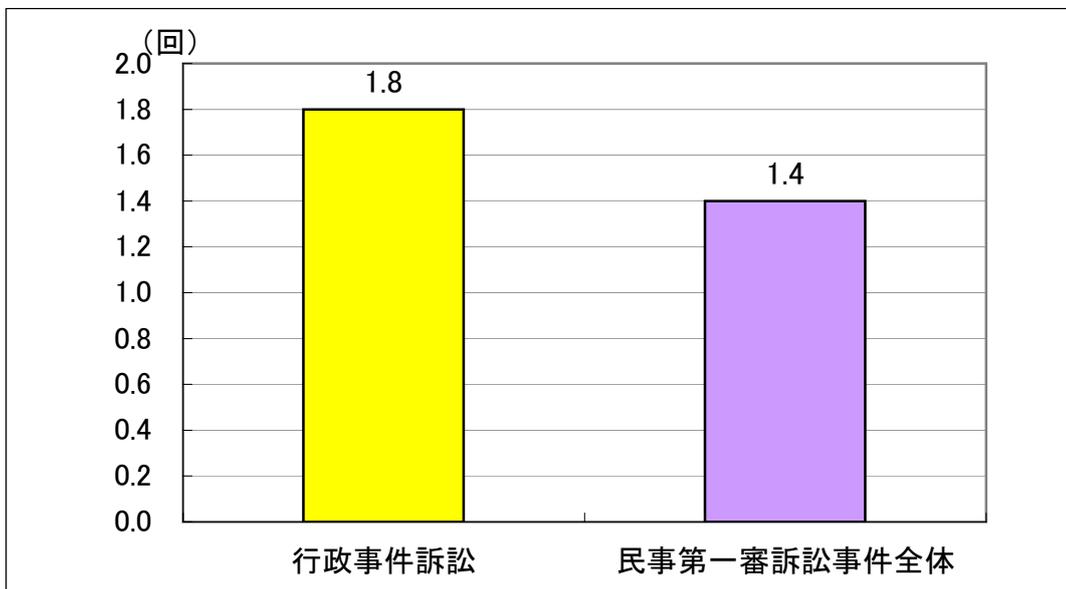


(注) 上訴の有無については、判決で終局した事件を対象としている。

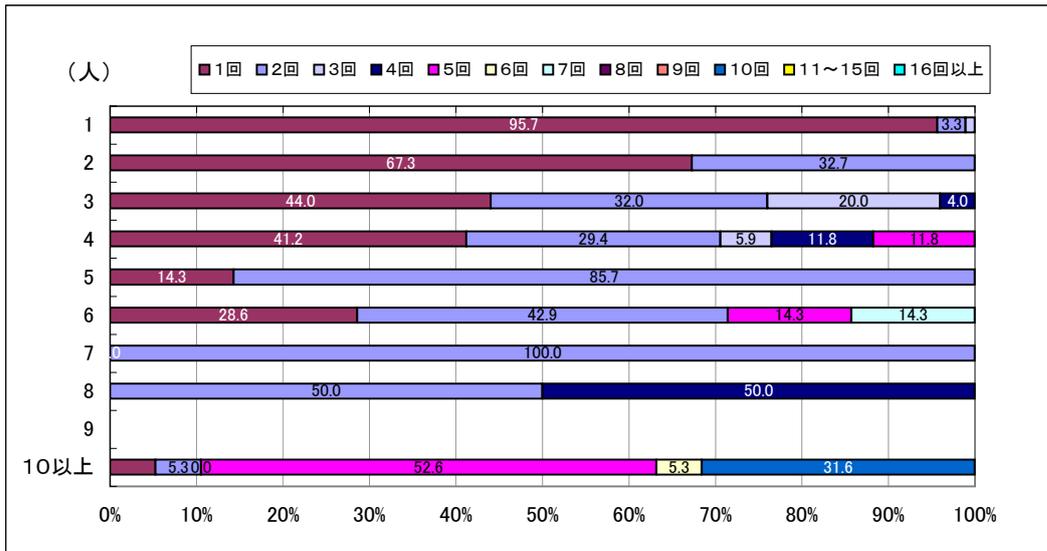
【図88】 平均人証調べ期間(行政事件訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)



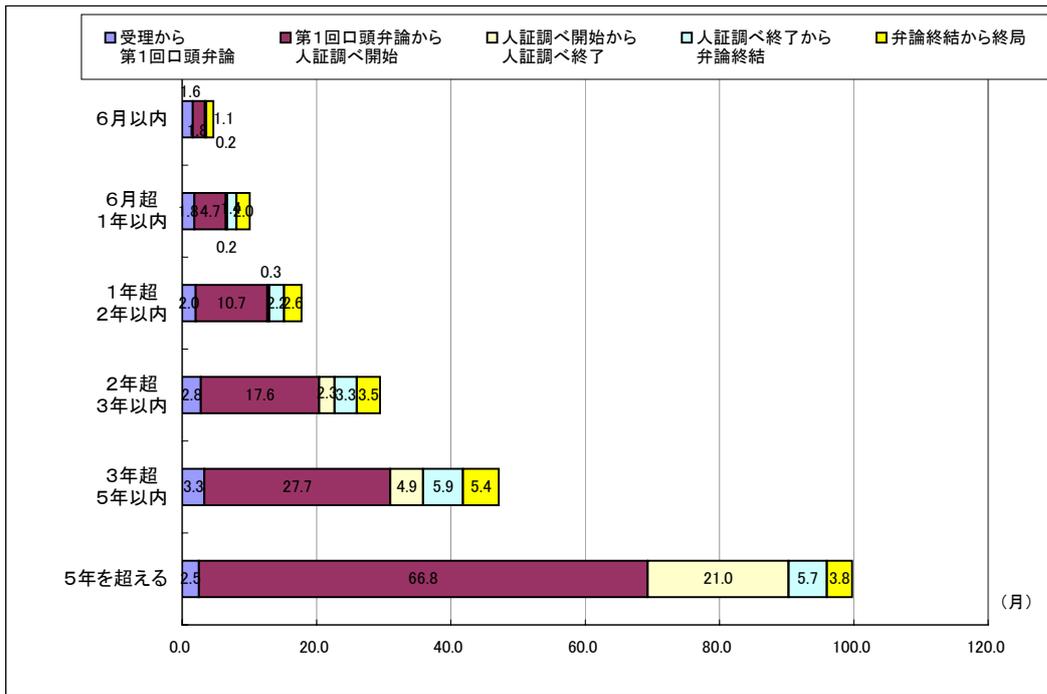
【図89】 平均人証調べ期日回数(行政事件訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)



【図90】 人証数別の人証調べ期日回数分布(行政事件訴訟)

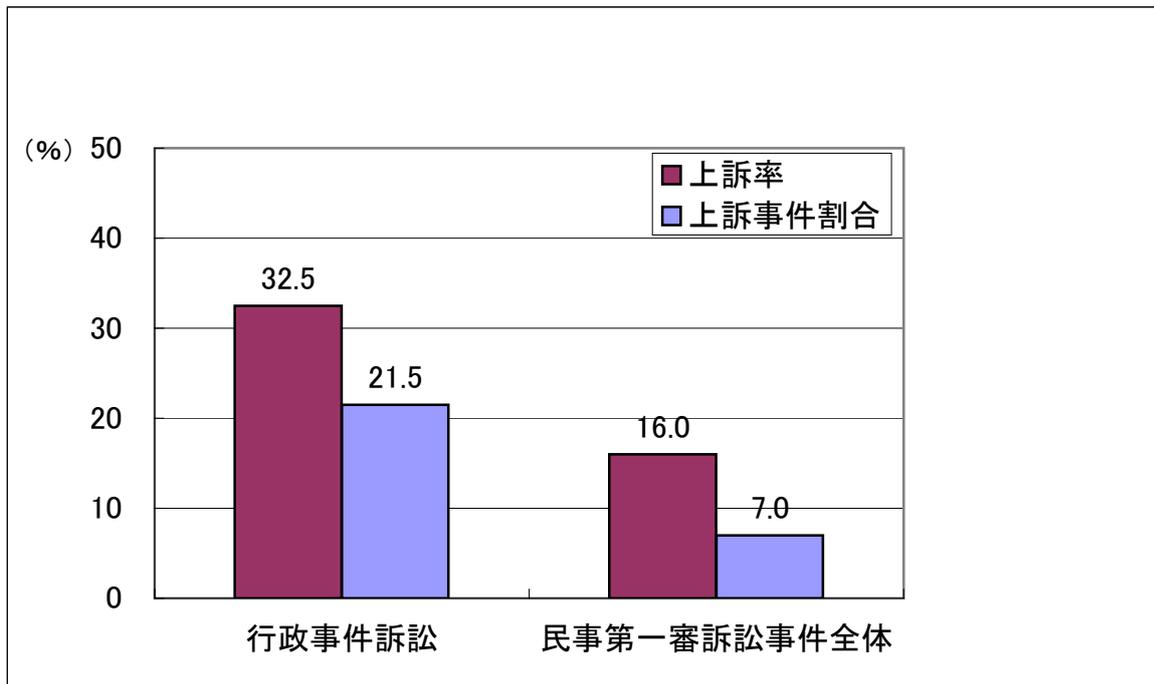


【図91】 人証調べを実施して判決で終局した事件の審理期間別の各手続段階の平均期間の状況(行政事件訴訟)

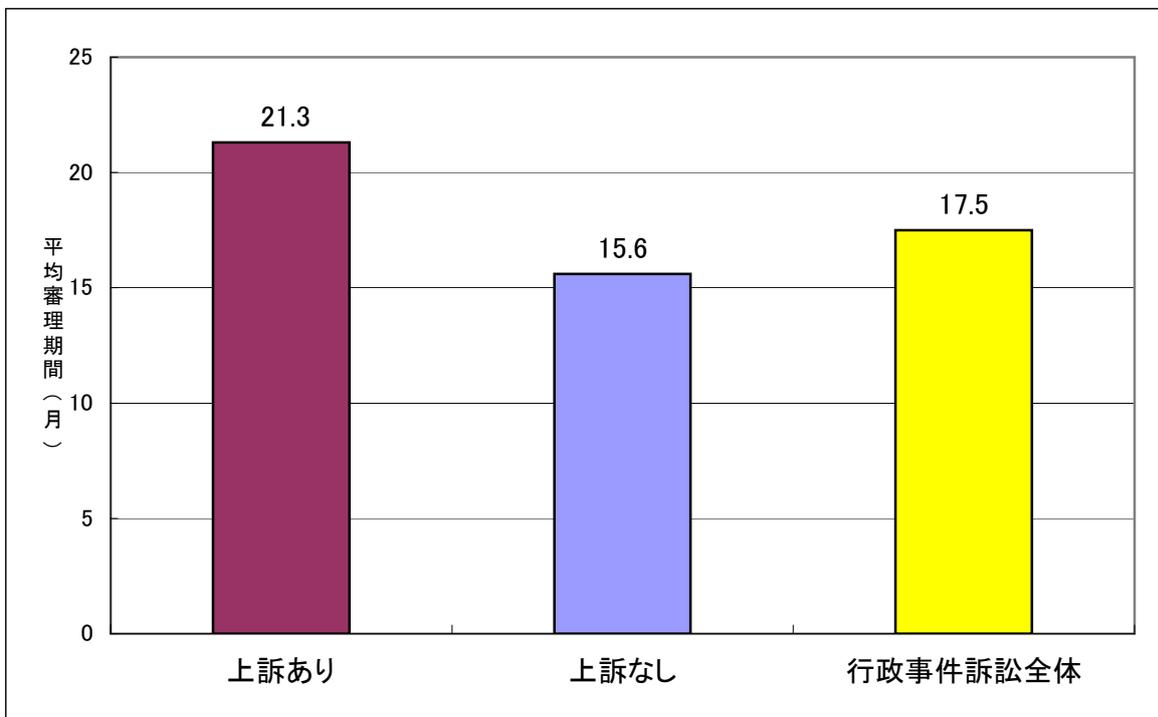


	事件数(件)	受理から第1回口頭弁論(月)	第1回口頭弁論から人証調べ開始(月)	人証調べ開始から人証調べ終了(月)	人証調べ終了から弁論終結(月)	弁論終結から終局(月)	合計(月)
6月以内	3	1.6	1.8	0.0	0.2	1.1	4.7
		34.0%	38.3%	0.0%	4.3%	23.4%	100.0%
6月超 1年以内	23	1.8	4.7	0.2	1.4	2.0	10.1
		17.8%	46.5%	2.0%	13.9%	19.8%	100.0%
1年超 2年以内	96	2.0	10.7	0.3	2.2	2.6	17.8
		11.2%	60.1%	1.7%	12.4%	14.6%	100.0%
2年超 3年以内	56	2.8	17.6	2.3	3.3	3.5	29.5
		9.5%	59.7%	7.8%	11.2%	11.9%	100.0%
3年超 5年以内	35	3.3	27.7	4.9	5.9	5.4	47.2
		7.0%	58.7%	10.4%	12.5%	11.4%	100.0%
5年を超える	4	2.5	66.8	21.0	5.7	3.8	99.8
		2.5%	66.9%	21.0%	5.7%	3.8%	100.0%

【図92】 上訴率及び全既済事件に対する上訴があった事件の割合
(行政事件訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)

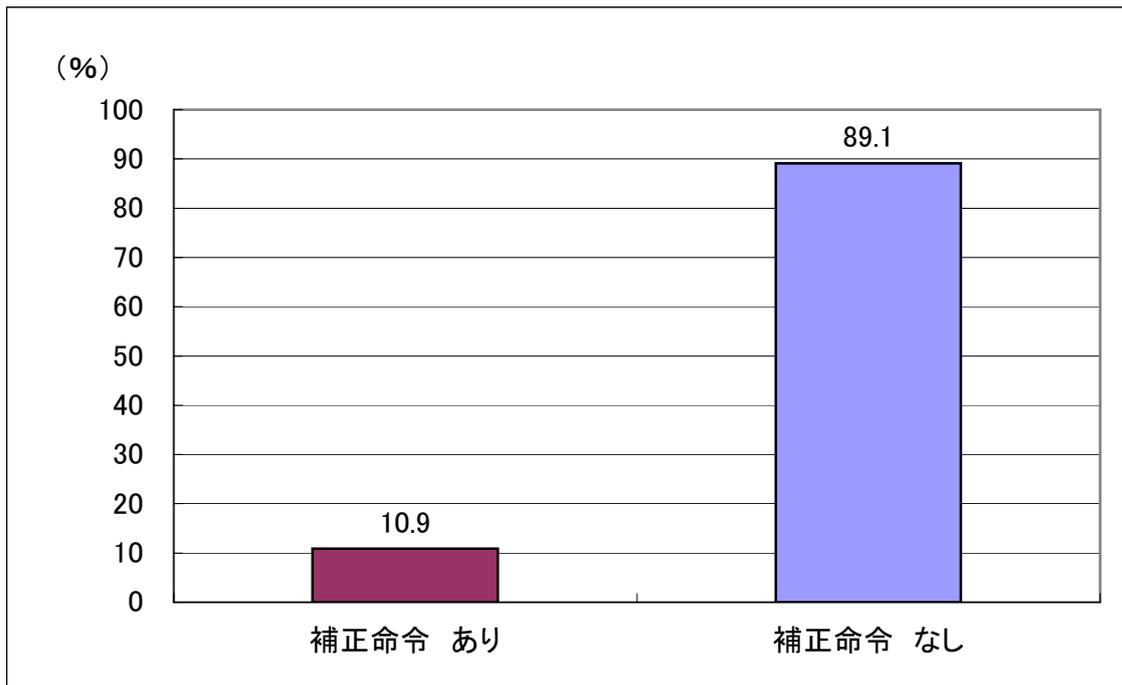


【図93】 上訴の有無別の平均審理期間(行政事件訴訟)

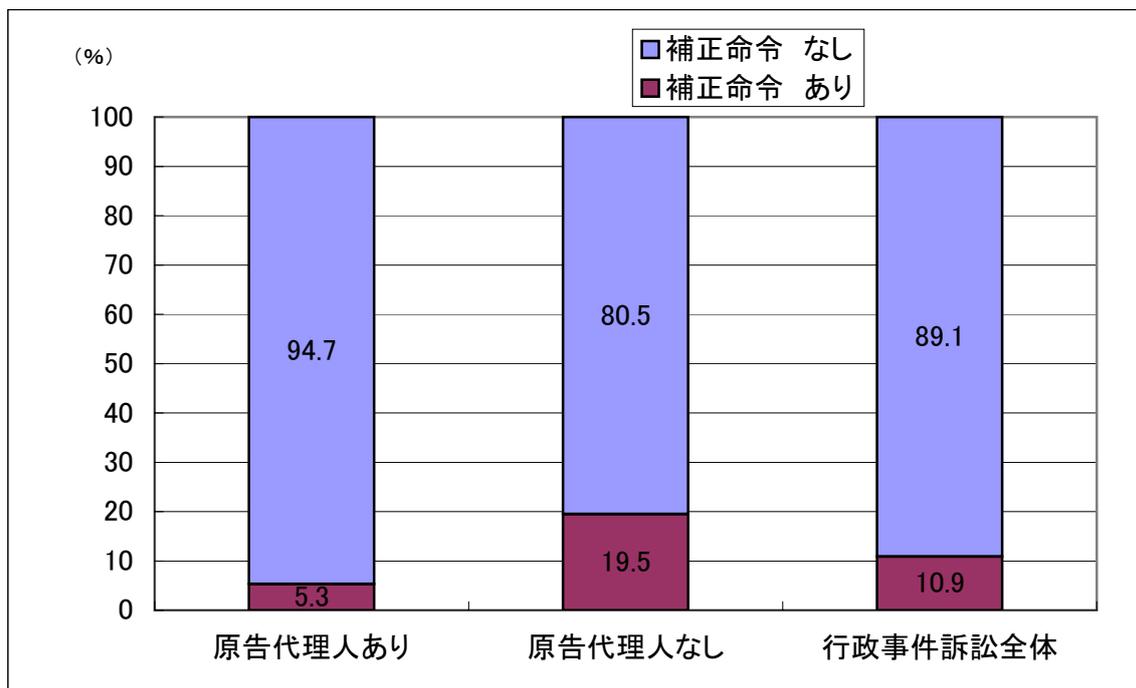


(注) 上訴の有無については、判決で終局した事件を対象としている。

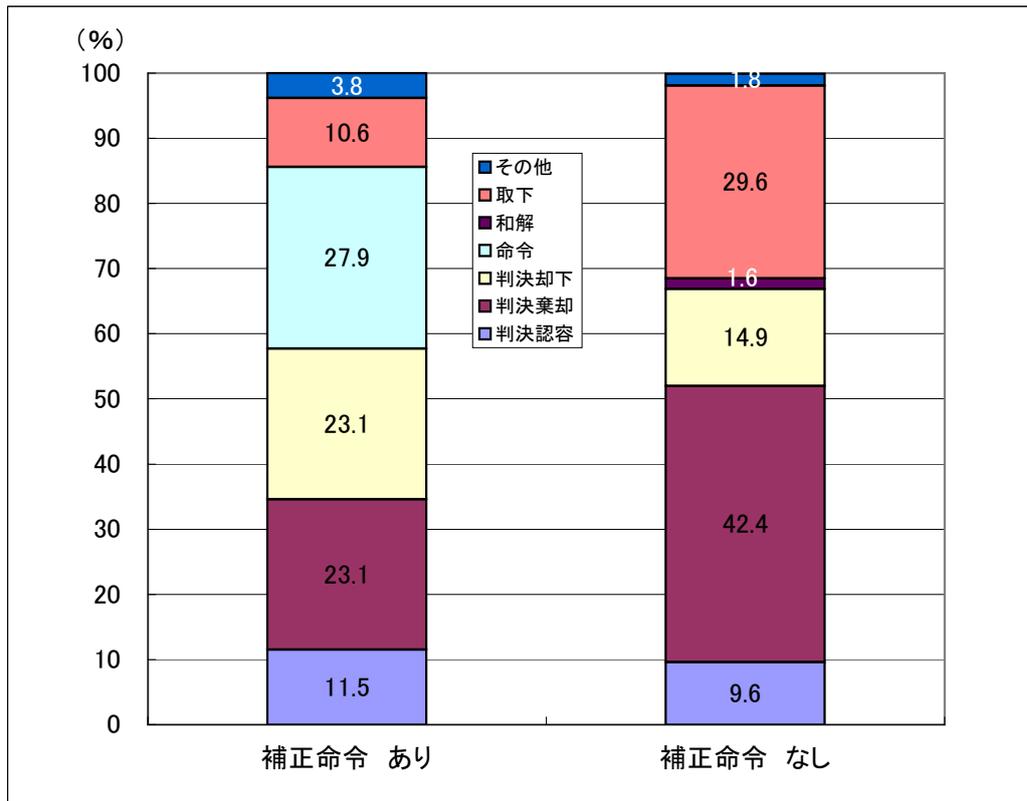
【図94】補正命令の有無(行政事件訴訟)



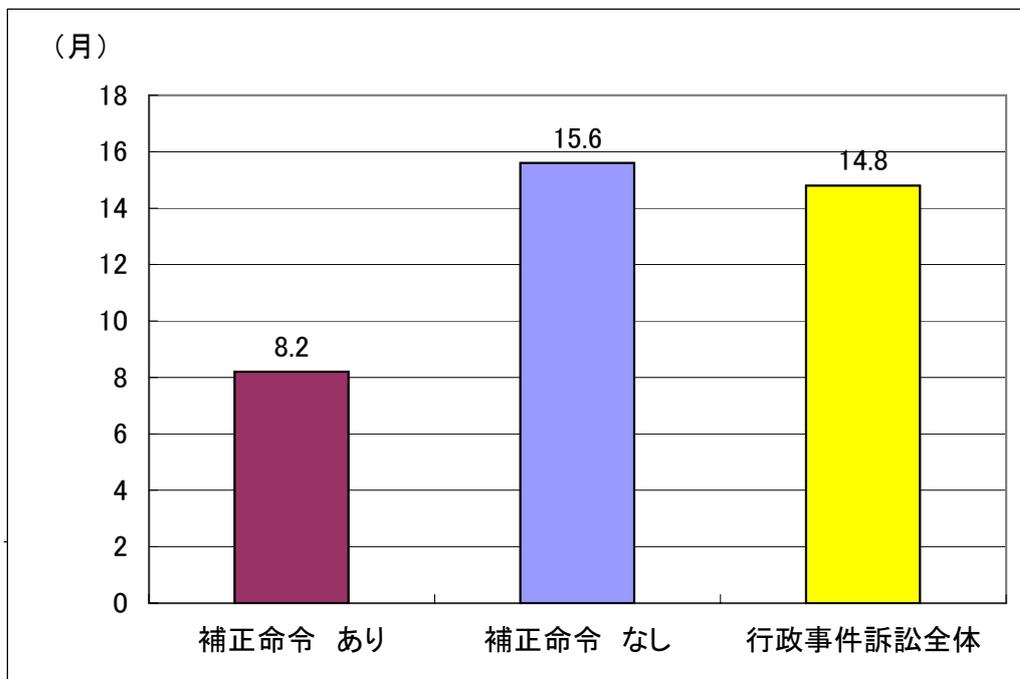
【図95】原告代理人の有無と補正命令の有無(行政事件訴訟)



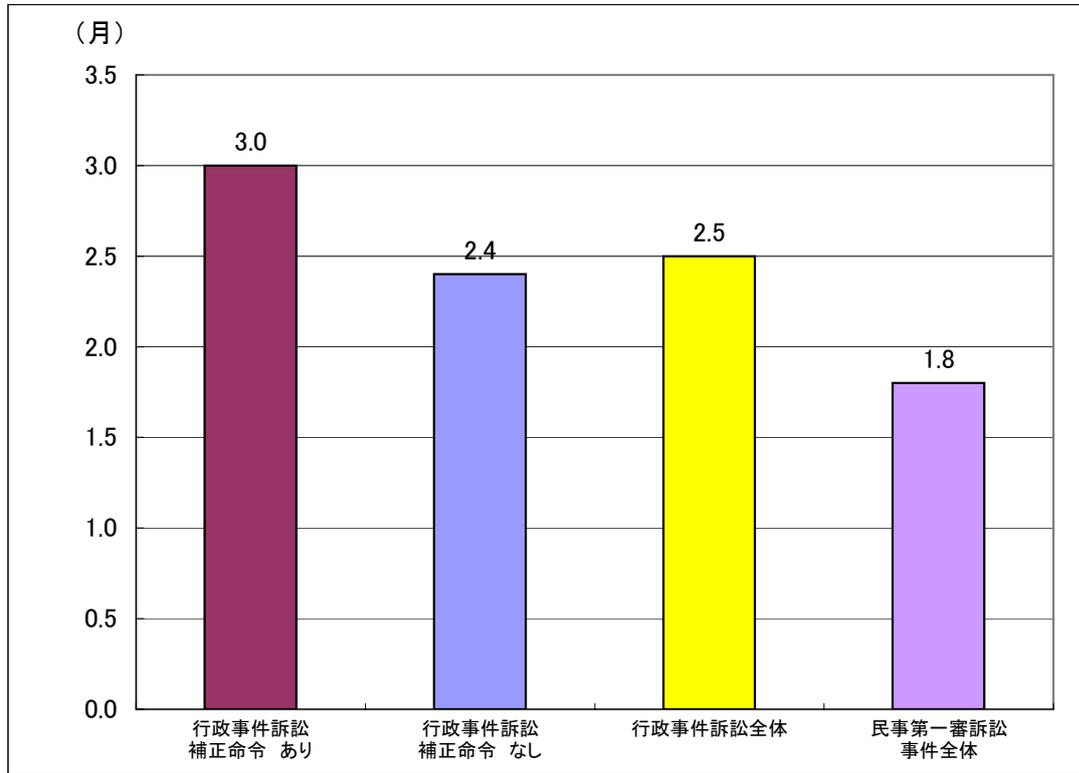
【図96】補正命令の有無と終局区分(行政事件訴訟)



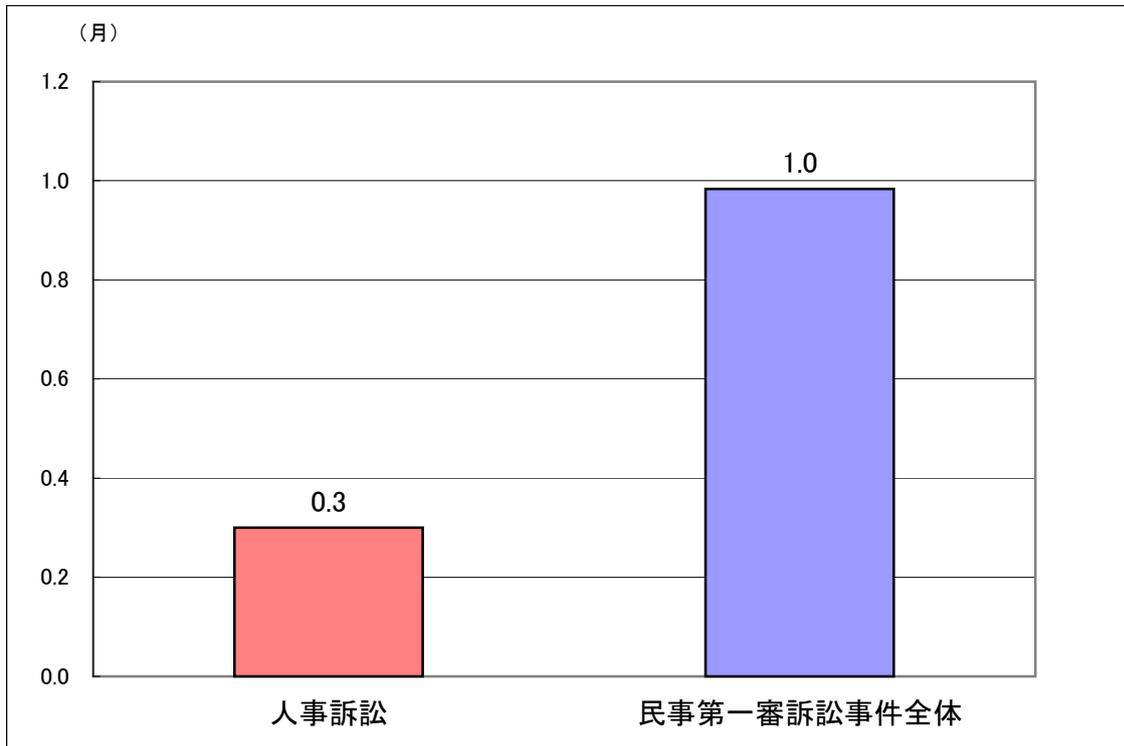
【図97】補正命令の有無と平均審理期間(行政事件訴訟)



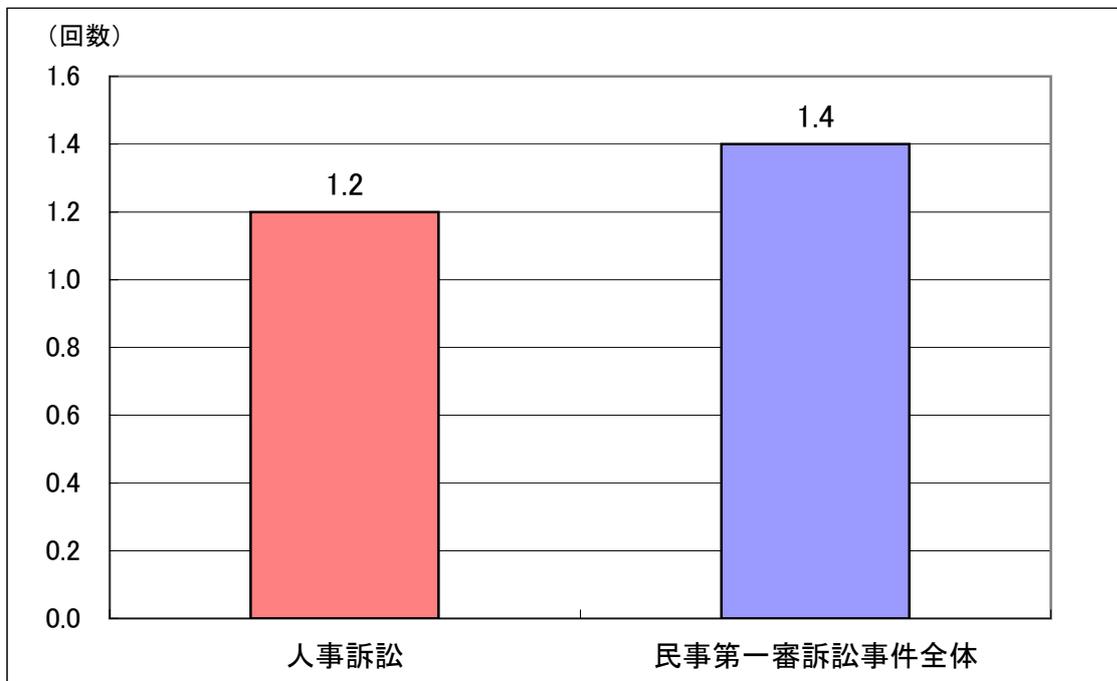
【図98】第一回口頭弁論期日までの平均期間(行政事件訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)
(口頭弁論を実施しなかった事件を除く。)



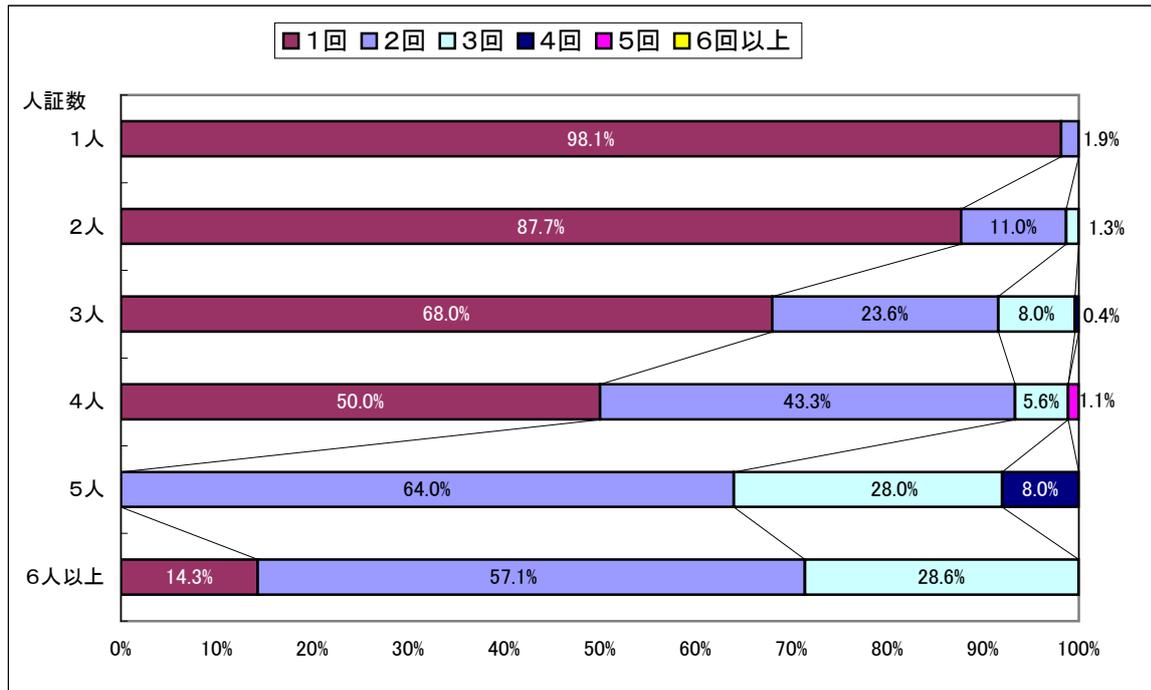
【図99】 平均人証調べ期間(人事訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)



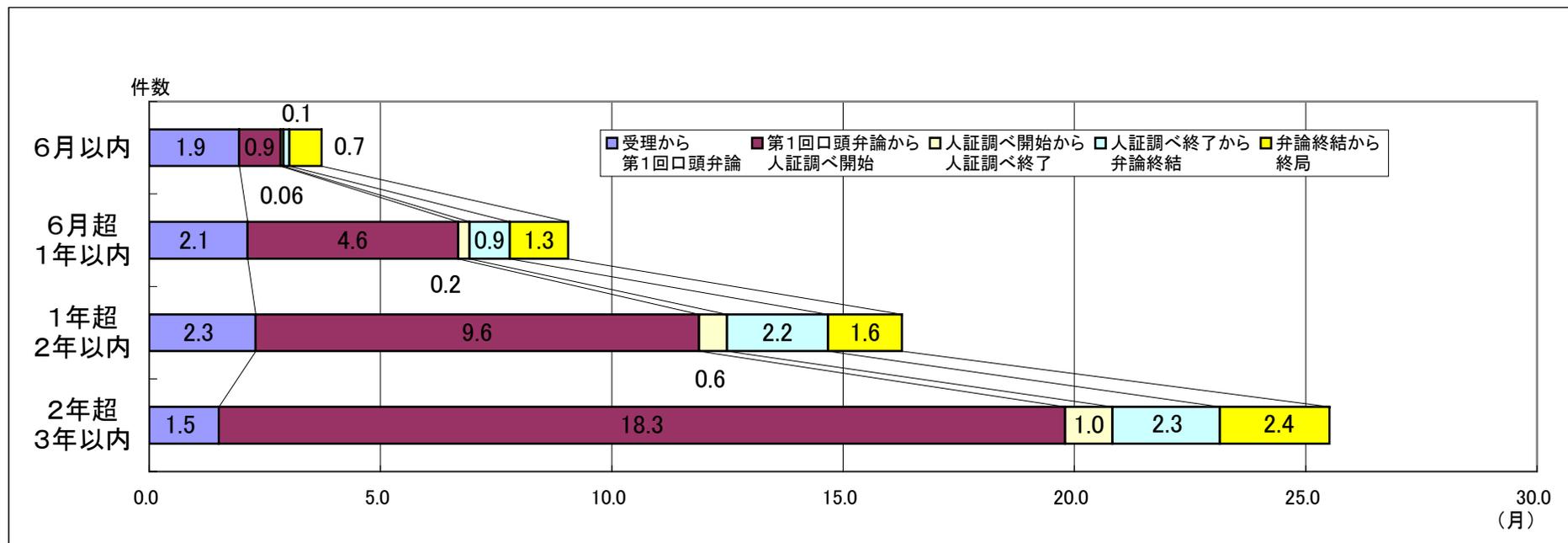
【図100】 平均人証調べ期日回数(人事訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)



【図101】 人証数別の人証調べ期日回数分布(人事訴訟)

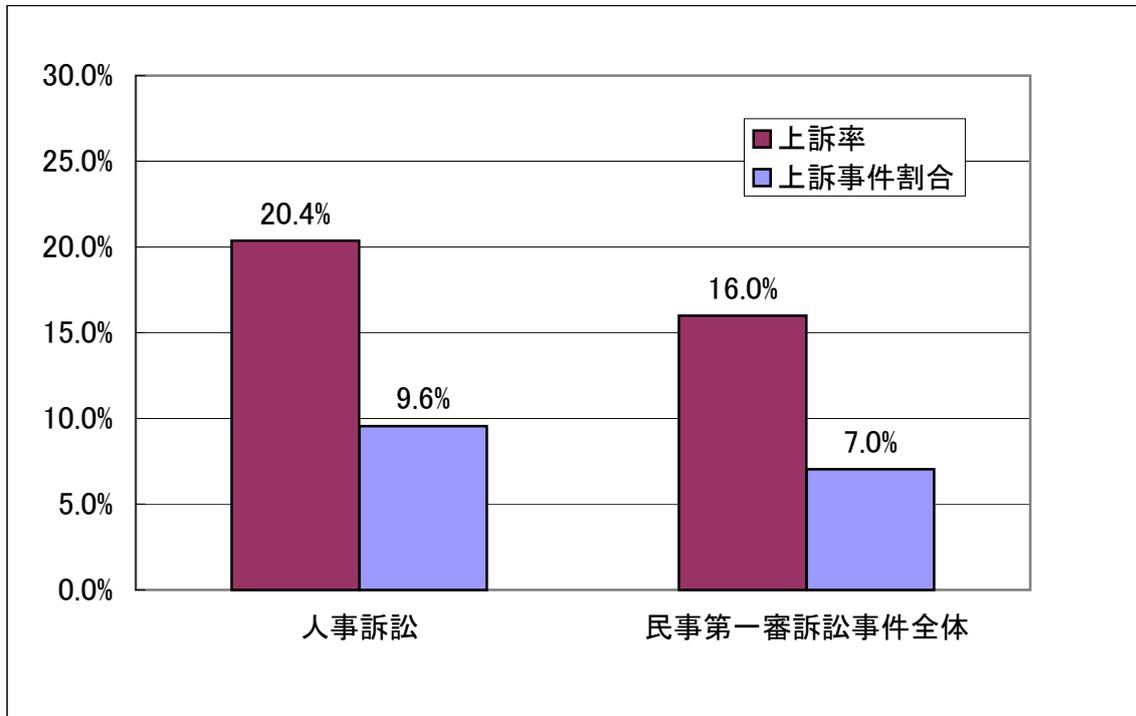


【図102】 人証調べを実施して判決で終局した事件の審理期間別の各手続段階の平均期間の状況(人事訴訟)

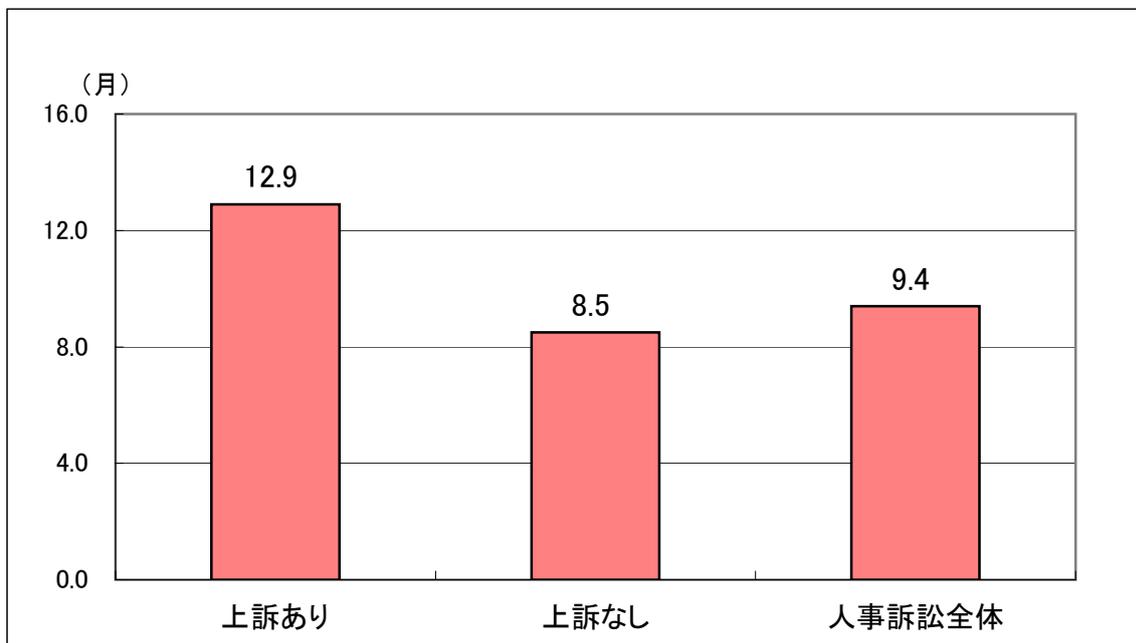


	事件数(件)	受理から第1回口頭弁論(月)	第1回口頭弁論から人証調べ開始(月)	人証調べ開始から人証調べ終了(月)	人証調べ終了から弁論終結(月)	弁論終結から終局(月)	合計(月)
6月以内	668	1.9	0.9	0.06	0.1	0.7	3.7
		52.0%	24.1%	1.7%	3.4%	18.8%	100.0%
6月超 1年以内	744	2.1	4.6	0.2	0.9	1.3	9.1
		23.4%	50.3%	2.7%	9.6%	14.0%	100.0%
1年超 2年以内	596	2.3	9.6	0.6	2.2	1.6	16.3
		14.1%	58.9%	3.7%	13.4%	9.9%	100.0%
2年超 3年以内	10	1.5	18.3	1.0	2.3	2.4	25.5
		5.9%	71.7%	4.0%	9.1%	9.3%	100.0%

【図103】 上訴率及び全既済事件に対する上訴があった事件の割合
(人事訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)



【図104】 上訴の有無別の平均審理期間

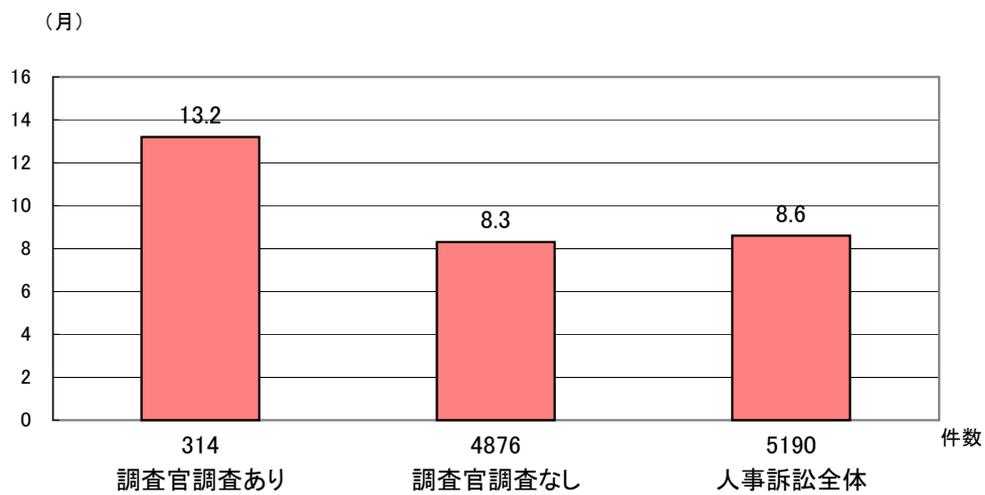


(注) 上訴の有無については、判決で終局した事件を対象としている。

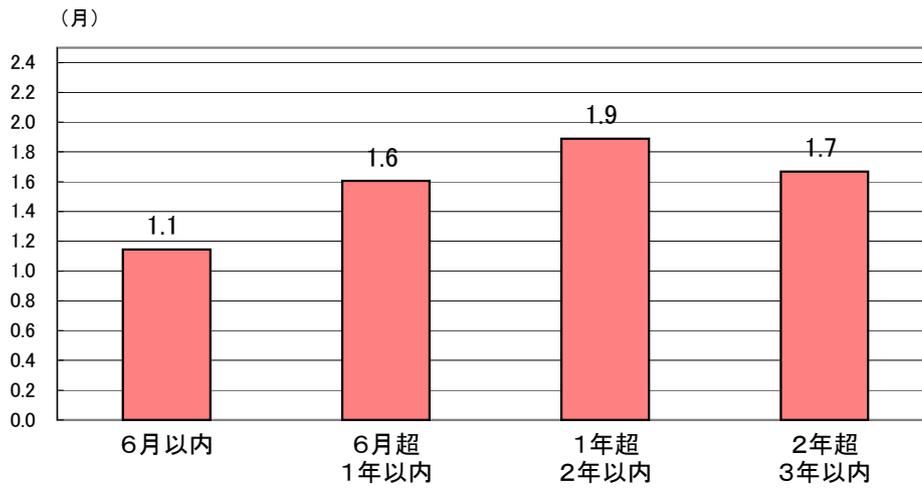
【表105】 平均調査期間(月)

1.7

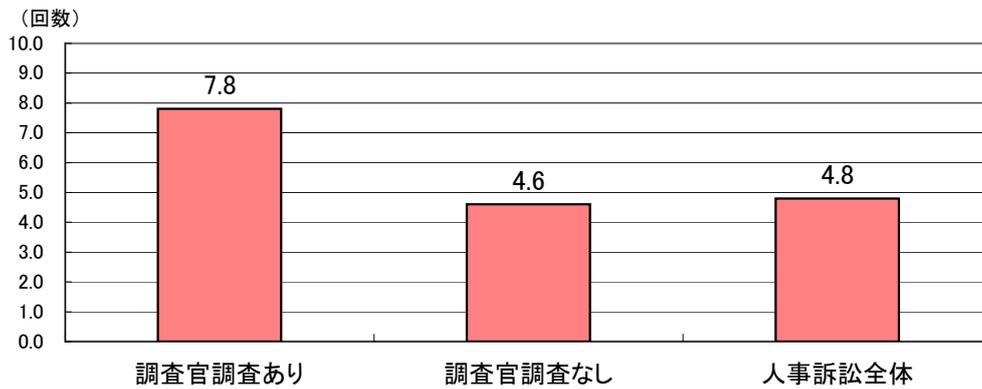
【図106】 調査命令の有無別の平均審理期間



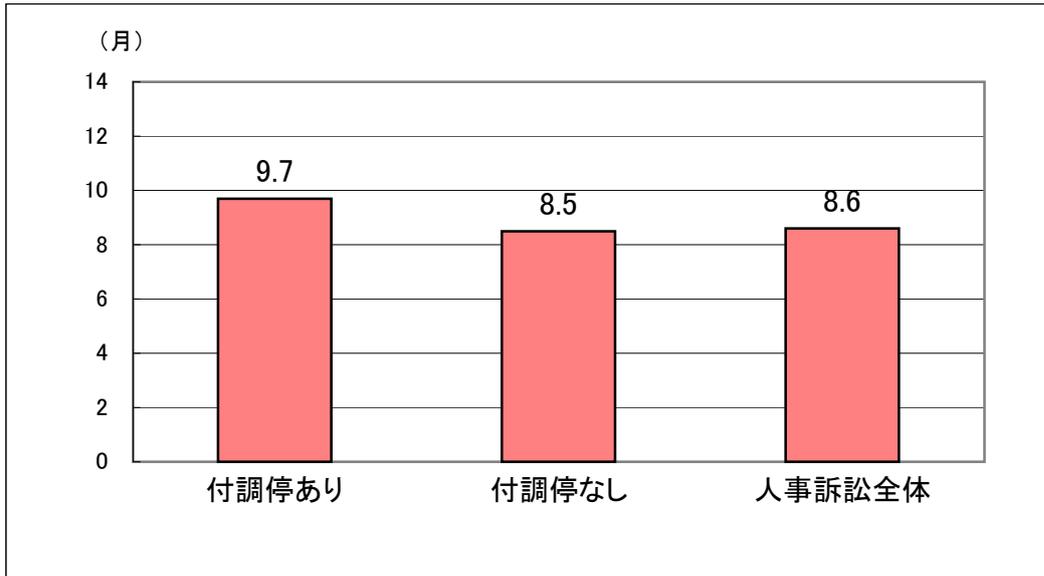
【図107】 審理期間別の平均調査期間



【図108】 調査命令の有無別の平均全期日回数



【図109】 付調停の有無別の平均審理期間



【図110】 調停の結果別の平均審理期間

